

令和6年8月28日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	細川明子
同	大澤和士
同	福本富夫
同	菅野吉記

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、令和5年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計、新都市整備事業会計、港湾事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和5年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の期間	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
下水道事業会計			
1	総括	-----	4
2	業務実績	-----	6
3	予算の執行状況	-----	7
4	経営成績	-----	9
5	利益剰余金等	-----	12
6	財政状態	-----	13
7	その他	-----	15
	《決算審査資料》	-----	19
新都市整備事業会計			
1	総括	-----	20
2	業務実績	-----	22
3	予算の執行状況	-----	24
4	経営成績	-----	27
5	利益剰余金等	-----	29
6	財政状態	-----	30
7	その他	-----	32
	《決算審査資料》	-----	34
港湾事業会計			
1	総括	-----	35
2	業務実績	-----	37
3	予算の執行状況	-----	38
4	経営成績	-----	40
5	利益剰余金等	-----	42
6	財政状態	-----	43
7	その他	-----	45
	《決算審査資料》	-----	48
自動車事業会計			
1	総括	-----	49
2	業務実績	-----	51
3	予算の執行状況	-----	52
4	経営成績	-----	54
5	利益剰余金等	-----	56
6	財政状態	-----	57
7	その他	-----	59
	《決算審査資料》	-----	63

高速鉄道事業会計

1	総括	-----	64
2	業務実績	-----	66
3	予算の執行状況	-----	67
4	経営成績	-----	70
5	利益剰余金等	-----	74
6	財政状態	-----	75
7	その他	-----	77
	《決算審査資料》	-----	81

水道事業会計

1	総括	-----	82
2	業務実績	-----	84
3	予算の執行状況	-----	85
4	経営成績	-----	87
5	利益剰余金等	-----	90
6	財政状態	-----	91
7	その他	-----	93
	《決算審査資料》	-----	96

工業用水道事業会計

1	総括	-----	97
2	業務実績	-----	98
3	予算の執行状況	-----	99
4	経営成績	-----	101
5	利益剰余金等	-----	103
6	財政状態	-----	104
7	その他	-----	106
	《決算審査資料》	-----	109

令和5年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	110
第2	審査の方法	-----	110
第3	審査の期間	-----	110
第4	審査の結果	-----	110
第5	基金の運用状況	-----	110

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」-----減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中の「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和5年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度	神戸市下水道事業会計決算
令和5年度	神戸市新都市整備事業会計決算
令和5年度	神戸市港湾事業会計決算
令和5年度	神戸市自動車事業会計決算
令和5年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和5年度	神戸市水道事業会計決算
令和5年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和6年6月3日～8月28日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めている。

経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち自動車事業会計及び高速鉄道事業会計が計16億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純損益では差し引き62億円の黒字である。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは自動車事業会計及び高速鉄道事業会計で、その額は計890億円である。

資金面では、当年度の資金不足比率は自動車事業会計のみ算定されており、19.4%である。

第 1 表 当年度純損益等の状況
(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金
下 水 道 事 業	1	—
新 都 市 整 備 事 業	33	—
港 湾 事 業	11	—
自 動 車 事 業	△ 1	36
高 速 鉄 道 事 業	△ 15	854
水 道 事 業	32	—
工 業 用 水 道 事 業	0	—
合 計	62	890

以下、事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

- ・汚水管渠については、延命化を図るための計画的な改築更新
- ・雨水処理については、近年の気候変動に応じた浸水対策の推進

(2) 新都市整備事業会計

- ・既存団地の土地造成が完了し、企業債償還の目途が立ったことに伴い、新都市整備事業会計の廃止に向けた一般会計等への円滑な引継ぎ

(3) 港湾事業会計

- ・「神戸港将来構想」の実現に向けた阪神国際港湾株式会社との一体的な集荷への取組
- ・ウォーターフロントエリアのアクセスを含めた利便性向上

(4) 自動車事業会計

- ・客観的データに基づく利用実態に応じた効率的なダイヤ設定と分かりやすい情報発信
- ・運賃改定に併せた徹底した経費削減や資産活用による経営基盤の強化

(5) 高速鉄道事業会計

- ・他部局や民間企業と連携した駅周辺のリノベーションなど、沿線活性化による乗客増の推進

(6) 水道事業会計

- ・更新時期を迎える施設のダウンサイジングや更新時期の平準化など、計画的かつ効率的な施設の更新
- ・有機フッ素化合物（PFAS）に関する国の目標値改正に対応した安全な水の供給と積極的

な情報発信

(7) 工業用水道事業会計

- ・老朽化した配水管等、計画的な設備更新

下水道事業会計

1 総括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ573万 m^3 増の1億7,755万 m^3 、汚水中継量は85万 m^3 増の2,556万 m^3 、雨水排除量は258万 m^3 増の1,003万 m^3 であった。

神戸市下水道長期計画基本構想「こうべ下水道みらい2025」及び令和2年度からの10年を計画期間とする神戸市下水道事業経営計画（以下「経営計画」という。）に基づき、汚水処理を確実にし、老朽化した汚水管渠や処理場等の施設の改築更新を行うとともに、雨水幹線等の整備（神戸駅周辺地区や西河原地区など）を実施した。さらにSDGsに資する取組として、下水汚泥からリンを回収し、地産地消のこうべハーベスト肥料の原料として有効利用する「こうべ再生リン」プロジェクト等を推進した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、下水道使用料及び長期前受金戻入の減少等により、前年度に比べ1億9千万円減少し、1億7千万円である。特別損失が7千万円減少したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ1億2千万円減少し、1億6千万円の純利益である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金22億8千万円を加えた24億4千万円である。

(2) 審査意見

昭和40年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した汚水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行している。汚水管渠について、会計上の耐用年数（50年）を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率はこの5年で約2倍と増加傾向にあるものの、管内調査を実施し、安全性が確保されている実態を踏まえ、できるだけ汚水管渠の延命化を図るため、計画的な改築更新を着実に進められたい。

雨水処理については、重点整備地区をはじめ、これまでも計画的に整備を行ってきた。しかし、近年の気候変動により、増加する集中豪雨や大型台風等は拡大し続けており、令和5年度は4年度よりも、降水量が増えたため、雨水排除量は前年度より1.3倍に増加している。このような浸水被害のリスク増大に対応していくことが必要であり、今後も関係部局と連携しながら、引き続き計画的な浸水対策を推進されたい。

「こうべ再生リン」プロジェクトにおいて、「こうべ再生リン」の供給は、令和5年度は約70トンとなり、近年5年の間でも3倍強に増加している。これまで利用されていなかった資源の再利用

による資源循環をより一層推進していくため、既存設備のある東灘処理場に加え、玉津処理場において新たにリン回収設備の設置を進めており、引き続き循環型社会の推進に努められたい。

一方で、令和2年度の料金改定を踏まえた「経営計画」と比べて、施設や設備等にかかる物価の上昇に伴う経費の増加等により、厳しい状況となっている。

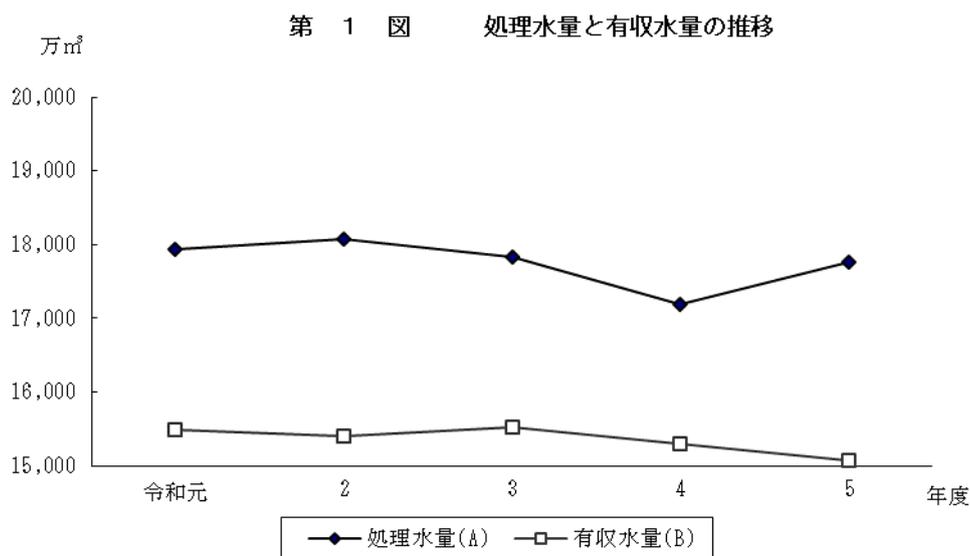
令和5年度においても、継続する人口減少の影響や節水型機器の普及等により使用料は昨年度より減少し、燃料価格の高騰による電気料金等費用の増加もあり、3年度決算で101.51%であった経費回収率は97.48%となり、4年度に続き2年連続で必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる100%を下回ったことにより、予断を許さない経営状況である。そのような中においても、中長期的な視点で「経営計画」の検証を行った上で、さらなる事業の効率化に努めるなど、引き続き安定的な経営に資する取組を行われたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億7,755万 m^3 で前年度に比べ573万 m^3 (3.2%)増加し、有収水量は1億5,078万 m^3 で、217万 m^3 (1.4%)減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。



(単位：万 m^3)

年 度	令和元	2	3	4	5
処理水量(A)	17,945	18,083	17,827	17,182	17,755
有収水量(B)	15,492 (17,043)	15,399 (16,953)	15,523 (17,085)	15,295 (16,857)	15,078 (16,628)
有収率(B/A)	86.3%	85.2%	87.1%	89.0%	84.9%

備考： 有収水量(B)の下段()内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、更新時期を迎えた西部処理場の北系水処理施設築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新事業(第1期)を実施するとともに、污水管渠の改築更新を25km実施した。

当年度末の整備済区域面積は前年度末と同じ1万9,253ha、污水管渠延長は1km増加し4,103km、雨水管渠延長は前年度末と同じ658kmである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.1%となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料が予定を上回ったものの、営業収益の雨水処理補助金や営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は94.6%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,000,306	100.0	34,698,661	100.0	99.1	△ 301,644
(1) 営 業 収 益	24,645,355	70.4	24,510,904	70.6	99.5	△ 134,450
(2) 営 業 外 収 益	10,354,951	29.6	10,177,795	29.3	98.3	△ 177,155
(3) 特 別 利 益	—	—	9,961	0.0	—	9,961
1 下 水 道 事 業 費	35,355,882	100.0	33,445,781	100.0	94.6	1,910,100
(1) 営 業 費 用	32,727,939	92.6	31,377,640	93.8	95.9	1,350,298
(2) 営 業 外 費 用	2,575,791	7.3	2,047,716	6.1	79.5	528,074
(3) 特 別 損 失	25,012	0.1	20,424	0.1	81.7	4,587
(4) 予 備 費	27,140	0.1	—	—	—	27,140

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は41.0%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や污水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は63.6%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や污水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額128億1,100万円及び不用額46億2,317万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A × 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	31,635,902	100.0	12,966,575	100.0	41.0	—	△ 18,669,326
(1) 企 業 債	17,742,000	56.1	4,671,000	36.0	26.3	—	△ 13,071,000
(2) 国 庫 支 出 金	10,446,362	33.0	5,202,611	40.1	49.8	—	△ 5,243,751
(3) 他 会 計 繰 入 金	135,140	0.4	129,868	1.0	96.1	—	△ 5,272
(4) 財 産 収 入	1,000	0.0	245	0.0	24.5	—	△ 755
(5) 基 金 繰 入 金	2,800,000	8.9	2,800,000	21.6	100.0	—	—
(6) 雑 収 入	511,400	1.6	162,851	1.3	31.8	—	△ 348,548
1 資 本 的 支 出	47,999,205	100.0	30,534,273	100.0	63.6	12,811,000	4,653,931
(1) 建 設 改 良 費	38,061,304	79.3	20,627,128	67.6	54.2	12,811,000	4,623,175
(2) 基 金 造 成 費	1,000	0.0	245	0.0	24.5	—	755
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,906,901	20.6	9,906,900	32.4	100.0	—	0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

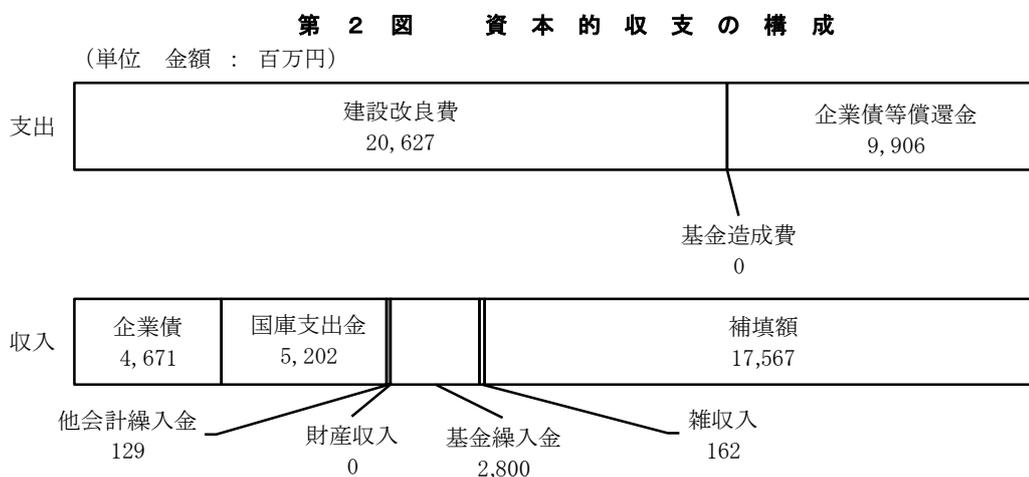
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
処理場建設費	2,785	763	西部処理場北系水処理施設築造工事（建築）その2（2,087） 垂水処理場東4号送風機設備工事（284）
ポンプ場建設費	1,725	1,878	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（1,138） 新東川崎ポンプ場神戸駅周辺地区浸水対策事業（542）
汚水幹枝線布設費	7,362	2,831	港島5丁目地区他汚水管移設工事（その2）（311） 大田町3丁目地区他汚水管改築更新工事（190） 日暮通3丁目地区他汚水管改築更新工事（186）
雨水幹枝線布設費	2,940	1,578	神戸駅周辺地区浸水対策事業（1,311） 塩屋町地区他雨水幹線改修工事（159） 海運町雨水幹線他改築工事（154）
処理施設等整備費	5,731	5,761	垂水処理場4号汚泥脱水機機械設備工事（329） 本庄ポンプ場電気設備更新工事（308） 玉津処理場中央監視設備工事（308）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 129 億 6,657 万円に対し、資本的支出の決算額は 305 億 3,427 万円で、不足する額 175 億 6,769 万円を、損益勘定留保資金等 175 億 6,769 万円で補てんしている。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 327 億 7,857 万円に対して費用 326 億 840 万円で、差引 1 億 7,017 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 1 億 6,068 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益、費用とも微減となり、経常利益は 1 億 9,233 万円減少した。また、特別損益については、特別損失が大きく減少したため、純損益は 1 億 2,223 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正益であり、特別損失の主なものは乙木谷 2 号雨水幹線撤去工事費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは下水道使用料で、収益の 58.1% を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入で、収益の 27.9% を占めている。

前年度と比べると、雨水処理補助金 (*2) が増加したものの、長期前受金戻入 (*3) が減少し、収益は 3 億 7,407 万円 (△1.1%) の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の減価償却費、下水処理施設の維持管理等に係る運営費、損益勘定所属職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企

業債取扱諸費である。

前年度と比べると、減価償却費（*5）が減少したため、費用は1億8,174万円（△0.6%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	32,778,571	100.0	33,152,647	△ 374,075	△ 1.1	
営 業 収 益	22,605,129	69.0	22,732,660	△ 127,531	△ 0.6	
下水道使用料	19,057,751	58.1	19,217,348	△ 159,597 *1	△ 0.8	*1 有収水量の減
他会計負担金	6,277	0.0	6,011	266	4.4	
雨水処理補助金	3,541,101	10.8	3,509,301	31,800 *2	0.9	*2 物件費の増
営業外収益	10,173,442	31.0	10,419,986	△ 246,544	△ 2.4	
受取利息及配当金	2,478	0.0	1,263	1,215	96.2	
他会計補助金	468,288	1.4	490,752	△ 22,464	△ 4.6	
長期前受金戻入	9,157,213	27.9	9,419,473	△ 262,259 *3	△ 2.8	*3 減価償却費の減
雑 収 益	545,463	1.7	508,498	36,964	7.3	
費 用 (B)	32,608,400	100.0	32,790,142	△ 181,741	△ 0.6	
営 業 費 用	30,707,320	94.2	30,875,679	△ 168,358	△ 0.5	
人 件 費	2,219,159	6.8	2,242,447	△ 23,287 *4	△ 1.0	*4 職員手当の減
運 営 費	4,835,930	14.8	4,827,818	8,112	0.2	
減 価 償 却 費	21,513,311	66.0	21,710,721	△ 197,409 *5	△ 0.9	*5 償却対象資産の減
その他諸費用	2,138,918	6.6	2,094,692	44,226	2.1	
営業外費用	1,901,079	5.8	1,914,463	△ 13,383	△ 0.7	
支払利息及 企業債取扱諸費	1,831,271	5.6	1,848,169	△ 16,897 *6	△ 0.9	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	69,808	0.2	66,293	3,514	5.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	170,171	—	362,505	△ 192,333	△ 53.1	
特 別 利 益 (D)	9,101	—	9,460	△ 359	△ 3.8	
特 別 損 失 (E)	18,584	—	89,046	△ 70,461	△ 79.1	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	160,688	—	282,920	△ 122,231	△ 43.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	2,282,920	—	2,000,000	282,920	14.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	2,443,608	—	2,282,920	160,688	7.0	

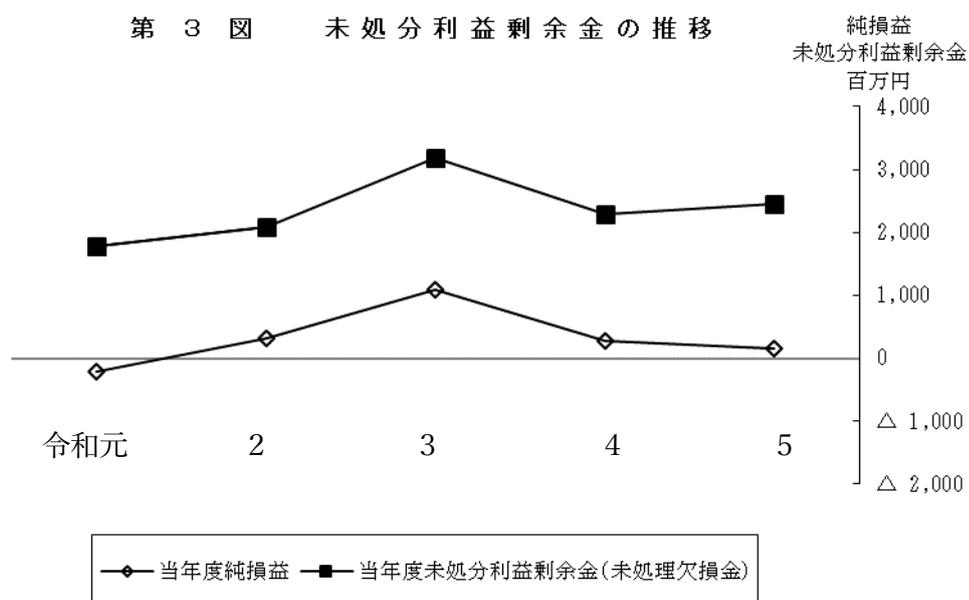
備考：1 運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 その他諸費用は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 利益剰余金等

純利益は、平成 30 年度以降、下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により減少傾向となっていたが、令和 2 年 4 月の使用料改定により下水道使用料が増加し、令和 2 年度以降は増加に転じていた。しかしながら、再び令和 4 年度より減少傾向を示しており、令和 5 年度も、続く電力、燃料等エネルギー価格の高騰や運営費等の営業費用が増加したことにより、前年度に比べ、1 億 2, 223 万円減の 1 億 6, 068 万円の純利益となった。

前年度繰越利益剰余金が 22 億 8, 292 万円であったことから、当年度未処分利益剰余金は 24 億 4, 360 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	△ 222	318	1,088	282	160
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,777	2,095	3,183	2,282	2,443

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は6,266億8,410万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本は、これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債）、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される負債、剰余金及び資本金で構成される資本から成っている。

ア 資産

有形固定資産の主なものは、管渠等の構築物、処理施設等の機械及装置、土地、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の施設利用権、投資その他の資産は基金が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、主に有形固定資産（*1～4）及び基金（*5）の減少に伴い、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が57.1%を占めている。固定負債の主なものは企業債、流動負債の主なものは未払金であり、繰延収益は長期前受金及び収益化累計額である。

負債及び資本のうち資本は42.9%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、工事負担金及び国庫補助金等の資本剰余金と当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金である。

減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 5 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	626,684,107	100.0	633,957,867		△ 7,273,760	△ 1.1	
I 固 定 資 産	587,101,852	93.7	592,262,064		△ 5,160,211	△ 0.9	
1 有 形 固 定 資 産	584,113,102	93.2	586,391,835		△ 2,278,733	△ 0.4	
(1) 土 地	55,673,099	8.9	55,601,882		71,217	0.1	
(2) 建 物	34,837,289	5.6	25,637,430		9,199,858 *1	35.9	*1 当年度増(102億2,201万円)、減価償却による減(10億221万円)
(3) 建物附属設備	4,803,466	0.8	4,930,310		△ 126,844	△ 2.6	
(4) 構 築 物	418,365,261	66.8	425,002,176		△ 6,636,915 *2	△ 1.6	*2 当年度増(87億2,540万円)、減価償却による減(153億6,231万円)
(5) 機 械 及 装 置	45,245,520	7.2	47,536,380		△ 2,290,859 *3	△ 4.8	
(6) 車 両 運 搬 具	29,849	0.0	31,693		△ 1,844	△ 5.8	*3 当年度増(22億8,652万円)、減価償却による減(45億7,738万円)
(7) 工具器具及備品	352,225	0.1	370,747		△ 18,522	△ 5.0	
(8) 建設仮勘定	24,806,390	4.0	27,281,214		△ 2,474,823 *4	△ 9.1	*4 工事進捗による増(189億5,616万円)、本勘定への振替による減(214億3,098万円)
2 無 形 固 定 資 産	1,684,651	0.3	1,761,541		△ 76,889	△ 4.4	
(1) 地 上 権	792	0.0	1,042		△ 250	△ 24.0	
(2) 施設利用権	1,677,014	0.3	1,753,653		△ 76,639	△ 4.4	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投資その他の資産	1,304,098	0.2	4,108,687		△ 2,804,588	△ 68.3	
(1) 基 金	1,162,781	0.2	3,966,503		△ 2,803,722 *5	△ 70.7	*5 下水道事業基金の処分による減(28億円)
(2) 敷 金	1,807	0.0	2,682		△ 875	△ 32.6	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) その他投資	775	0.0	766		8	1.1	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	△ 28,457	0.0	△ 30,240		1,783	5.9	
II 流 動 資 産	39,582,254	6.3	41,695,803		△ 2,113,548	△ 5.1	
1 現 金 預 金	34,039,425	5.4	36,133,567		△ 2,094,142	△ 5.8	
2 未 収 金	5,521,136	0.9	5,539,909		△ 18,773	△ 0.3	
3 貯 蔵 品	20,384	0.0	20,416		△ 31	△ 0.2	
4 前 払 費 用	1,308	0.0	1,726		△ 417	△ 24.2	
5 前 払 金	—	0.0	184		△ 184	皆減	
負 債 及 び 資 本 負	626,684,107	100.0	633,957,867		△ 7,273,760	△ 1.1	
I 固 定 負 債	357,745,550	57.1	365,186,867		△ 7,441,316	△ 2.0	
1 企 業 債 権	139,568,117	22.3	141,802,125		△ 2,234,007	△ 1.6	
2 引 当 金	137,050,483	21.9	139,294,655		△ 2,244,172	△ 1.6	
(1) 退職給付引当金	2,333,557	0.4	2,323,392		10,164	0.4	
3 その他固定負債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
(1) その他固定負債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
II 流 動 負 債	19,819,207	3.2	20,958,808		△ 1,139,601	△ 5.4	
1 企 業 債 権	6,915,172	1.1	9,906,900		△ 2,991,727	△ 30.2	
2 未 払 金	12,644,369	2.0	10,807,450		1,836,918	17.0	
3 預 り 金	21,665	0.0	10,457		11,207	107.2	
4 引 当 金	238,000	0.0	234,000		4,000	1.7	
(1) 賞与引当金	238,000	0.0	234,000		4,000	1.7	
III 繰 延 収 益	198,358,225	31.7	202,425,932		△ 4,067,706	△ 2.0	
1 長 期 前 受 金	508,592,727	81.2	503,503,221		5,089,506	1.0	
(1) 国庫補助金長期前受金	313,415,535	50.0	308,714,593		4,700,942	1.5	
(2) 他会計繰入金長期前受金	45,541,221	7.3	45,416,337		124,884	0.3	
(3) 工事負担金長期前受金	102,740,608	16.4	102,596,178		144,430	0.1	
(4) 受贈財産評価額	46,895,361	7.5	46,776,111		119,250	0.3	
2 収益化累計額	△ 310,234,502	△ 49.5	△ 301,077,288		△ 9,157,213	△ 3.0	
資 本	268,938,556	42.9	268,771,000		167,556	0.1	
I 資 本 金	118,260,550	18.9	118,260,550		0	0.0	
II 剰 余 金	150,678,006	24.0	150,510,450		167,556	0.1	
1 資 本 剰 余 金	144,381,453	23.0	144,374,585		6,867	0.0	
(1) 国庫補助金	48,399,575	7.7	48,399,575		0	0.0	
(2) 他会計繰入金	30,037	0.0	25,053		4,984	19.9	
(3) 工事負担金	71,144,422	11.4	71,144,422		0	0.0	
(4) 受贈財産評価額	1,001,167	0.2	997,504		3,662	0.4	
(5) その他資本剰余金	23,806,251	3.8	23,808,029		△ 1,778	0.0	
2 利 益 剰 余 金	6,296,552	1.0	6,135,864		160,688	2.6	
(1) 建設改良積立金	3,852,944	0.6	3,852,944		0	0.0	
(2) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	2,443,608	0.4	2,282,920		160,688	7.0	
	(160,688)	—	(282,920)		(122,231)	(△43.2)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、628,382,859千円である。
2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を除く)の11.5%(*1)、資本的収入の0.9%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金/収益的収入=4,015百万円/34,688百万円

*2:資本的収入補助金/資本的収入=129百万円/12,966百万円

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

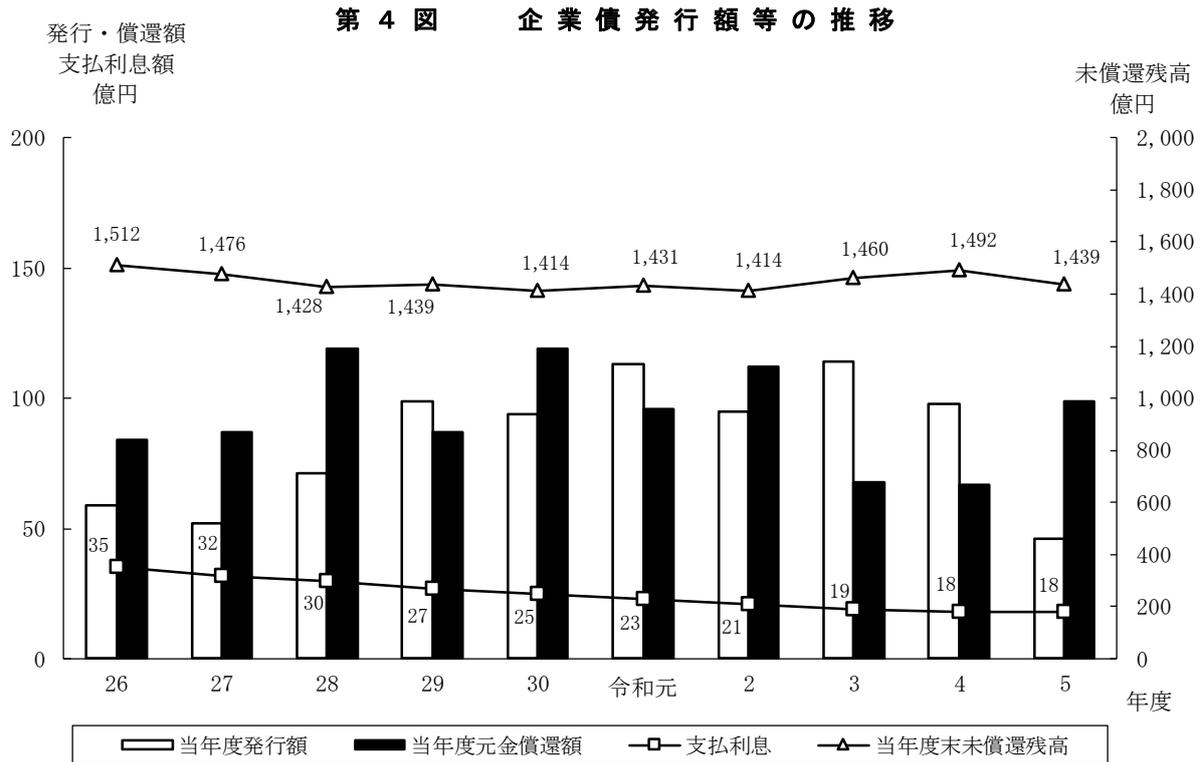
項目	令和5年度 補助金額	令和4年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	6	6	0	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,541	3,509	31	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助金	468	490	△22	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小計	4,015	4,006	9			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	16	49	△32	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	38	37	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	70	71	△1	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 建設改良事業(雨水)に対する補助金	4	1	3	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	129	159	△30			
合計	4,145	4,165	△20			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 25 年度以降令和 2 年度まで、平成 29 年度及び令和元年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にあったが、令和 3 年度以降、発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加していた。しかし、5 年度では再度、発行額が償還額を下回っている。

また、企業債支払利息については、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当年度発行額	59	52	71	99	94	113	95	114	98	46
当年度元金償還額	84	87	119	87	119	96	112	68	67	99
当年度末未償還残高	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431	1,414	1,460	1,492	1,439
支払利息	35	32	30	27	25	23	21	19	18	18

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 361 億 3,356 万円であり、資金減少額が 20 億 9,414 万円であったことから、資金期末残高は 340 億 3,942 万円となった。

業務活動では 154 億 9,127 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 123 億 5,609 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 152 億 416 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 23 億 8,126 万円の資金減少となった。これは主に、企業債の償還が企業債の収入を上回ったことによる。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	15,491,278	14,438,253
小 計	17,320,072	16,285,160
当 年 度 純 損 益	160,688	282,920
減 価 償 却 費	21,513,311	21,710,721
資 産 減 耗 費	553	564
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,783	2,965
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	10,164	37,949
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	4,000	16,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,157,213	△ 9,419,473
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,478	△ 1,263
支 払 利 息	1,831,271	1,848,169
た な 卸 資 産 の 増 減 額	31	58
敷 金 の 増 減 額	33	—
固 定 資 産 除 却 損	—	71,083
未 収 金・破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	20,556	22,434
未 払 金 の 増 減 額	1,836,918	383,554
前 払 費 用・前 払 金 の 増 減 額	601	38,188
預 り 金 の 増 減 額	11,207	△ 1,540
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	16	18
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,092,191	1,292,808
小 計	△ 1,828,793	△ 1,846,906
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,478	1,263
利 息 の 支 払 額	△ 1,831,271	△ 1,848,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,204,160	△ 16,136,494
固 定 資 産 の 取 得	△ 20,644,851	△ 21,525,194
国 庫 補 助 金	5,202,611	5,064,793
一 般 会 計 繰 入 金 (流 域 下 水 道 事 業 充 当 分)	75,228	73,029
工 事 負 担 金	159,820	72,240
雑 収 入	3,031	106,578
そ の 他 固 定 負 債	—	72,058
基 金 造 成 費	△ 245	△ 6,015
基 金 運 用 に よ る 収 入	245	6,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,381,260	3,192,001
建 設 改 良 企 業 債 償 還 の た め の 基 金 繰 入	2,800,000	—
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	4,671,000	9,887,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 9,906,900	△ 6,781,876
一 般 会 計 繰 入 金	54,640	86,878
資 金 増 減 額	△ 2,094,142	1,493,760
資 金 期 首 残 高	36,133,567	34,639,806
資 金 期 末 残 高	34,039,425	36,133,567

- 備考：1 本表は間接法により作成している。
 2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
 雑収入については、その主たる内容によって区分している。
 3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、
 マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	177,556	5,730	3.3	171,826	△ 6,448	△ 3.6
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	486,456	15,699	3.3	470,756	△ 17,665	△ 3.6
有 収 水 量 (千 m^3)	166,288	△ 2,286	△ 1.4	168,575	△ 2,279	△ 1.3
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	25,561	851	3.4	24,710	△ 1,835	△ 6.9
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	10,038	2,589	34.8	7,449	△ 3,221	△ 30.2
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,540,583	25,104	0.3	9,515,479	41,091	0.4
一 般 汚 水	9,539,091	25,362	0.3	9,513,729	41,161	0.4
浴 場 汚 水	425	△ 19	△ 4.3	444	△ 22	△ 4.7
共 用 汚 水	1,067	△ 239	△ 18.3	1,306	△ 48	△ 3.5
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,253	0	0.0	19,253	12	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,103,544	1,860	0.0	4,101,683	3,470	0.1
雨 水 管 渠 布 設 (m)	658,622	352	0.1	658,269	72	0.0
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	298	△ 10	△ 3.2	308	△ 6	△ 1.9
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	201	△ 8	△ 3.8	209	△ 7	△ 3.2
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)	97	△ 2	△ 2.0	99	1	1.0

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅用地や産業用地の供給を計画的・継続的に実施している。

ひよどり台第2期住宅団地、神戸研究学園都市等の住宅団地において、民間活力を活用した供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）等において土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地を合わせて約12万㎡の土地売却契約を締結した。

また、地下鉄西神・山手線沿線に神戸市が開発した団地の駅周辺のリノベーションを進めるなど、持続可能なまちへの再編に取り組んでいる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

土地売却収益等の収益が前年度に比べ21億4千万円増加したものの、土地売却原価等の費用も21億6千万円増加したため、経常利益は、前年度に比べ2千万円減少し、5億5千万円である。

これに固定資産の売却による特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ36億4千万円減少し33億1千万円であり、その他未処分利益剰余金変動額108億7千万円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は141億9千万円である。

(2) 審査意見

新都市整備事業は、昭和30年頃から大規模な埋立事業を開始し、山を削った土で、臨海部にポートアイランドや六甲アイランド、神戸空港島などを整備するとともに、内陸部では、住宅団地や産業団地を整備してきた。これまで、市域の約10%にあたる約5,000haの新市街地の創出に伴い、産業団地や住宅団地には、約5,000社の企業の立地と、約12万人の雇用を生み出すとともに、住宅団地では、約8万戸の住居が提供され、約18万人の方が居住されている。

この事業は、企業債を原資に土地を造成し、その土地の売却収入により企業債を償還していく仕組みである。ピーク時に約3,700億円あった企業債残高も、令和5年度末時点では185億円まで減少し、令和6年度に一括償還の予定である。

この度、令和6年度末の新都市整備事業会計の廃止が示された。このような宅地造成事業は、一般的に、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であるため、神戸市にお

いては、地方公営企業法を任意適用し、企業会計として経理してきたところである。しかしながら、新都市整備事業は、①既存団地の土地造成が完了していること、②土地造成に係る企業債の償還の目途が立ったことなどから、企業会計としての経理を続ける必要性はないものと考えられる。

今後、会計の廃止に向けて、未処分地については円滑な売却が進められるよう、また、道路や公園等の公共施設、空港島や産業団地、住宅団地等の新都市整備事業会計が所有する資産について、一般会計等への円滑な引継ぎができるよう、鋭意、調整を進められたい。

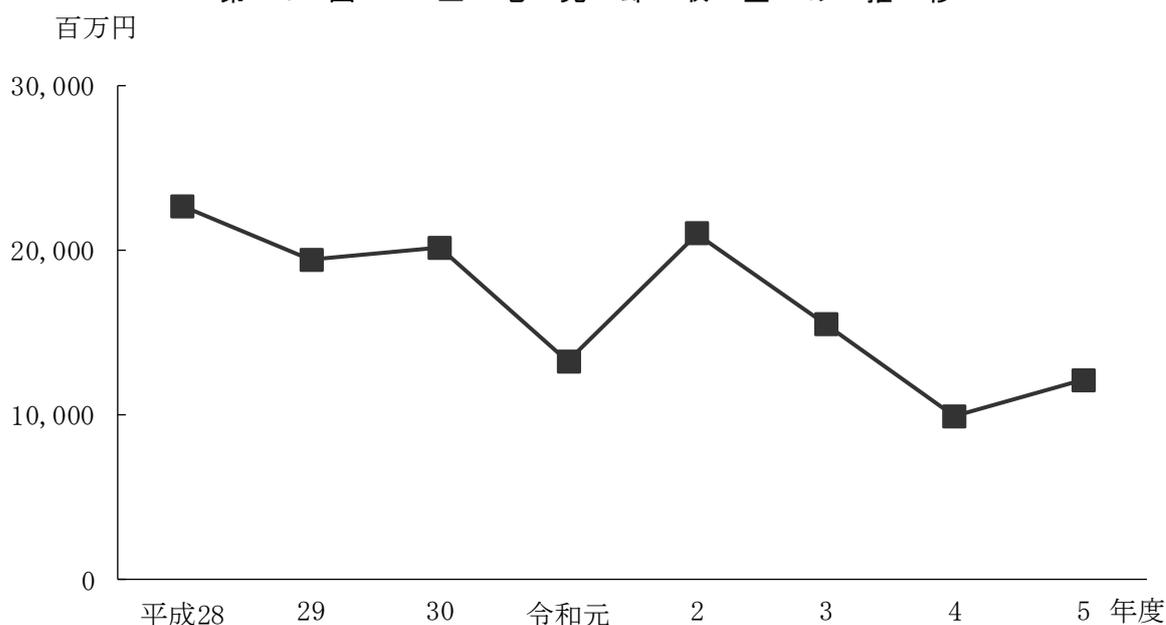
2 業務実績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、西神住宅第2団地及び神戸複合産業団地などで減少したが、ひよどり台第2期住宅団地及びポートアイランド（第2期）などで増加したことから、昨年度より21億円増加し、120億円となった。

第1図 土地売却収益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5
土地売却収益	22,662	19,386	20,140	13,228	20,971	15,498	9,898	12,081

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、土地造成は行っておらず、当年度末の造成済面積は3,084万2千㎡である。

イ 土地売却

当年度は、ポートアイランド（第2期）等埋立地で2万7千㎡（8件）、41億6,936万円、ひよどり台第2期住宅団地等宅地で4万2千㎡（6件）、32億8,035万円、神戸複合産業団地等産業団地で5万5千㎡（6件）、50億2,365万円の売却契約を締結した。

平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また、ポートアイラ

ンド（第2期）をはじめとした産業団地にあつては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡、人口：人、金額：千円、比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 事 業 人 口 年 度	造 成 面 積				進 捗 率 (D/A×100)	売 却 可 能 面 積 (計 画) (E)	令 和 4 年 度 以 前 までの 契 約 済 面 積 (F)	当 年 度 売 却 契 約			売 却 契 約 済 面 積 ※ (H=F+G)	売 却 率 (H/E×100)
			令 和 4 年 度 以 前 までの	令 和 5 年 度	計	面 積				件 数	金 額			
			(B)	(C)	(D=B+C)							(G)		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,999	5,095	27	8	4,169,361	5,123	73.2
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	3,900	—	S61~H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	786	27	8	4,169,361	814	45.8
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	2,720	—	H11~H25	2,720	—	2,720	100.0	2,456	1,639	—	—	—	1,639	66.7
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	30,000	S47~H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,670	—	—	—	2,670	96.6
宅 地	14,449	123,100	—	14,442	—	14,442	100.0	8,645	7,814	42	6	3,280,354	7,855	90.9
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46~H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,834	0	1	57,000	3,834	93.8
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,147	35,000	S55~H27	4,147	—	4,147	100.0	2,240	1,864	—	—	—	1,864	83.2
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55~H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,757	1	1	150,000	1,758	94.0
ひ よ どり 台 第 2 期 住 宅 団 地	283	2,000	S55~H20	283	—	283	100.0	120	75	40	4	3,073,354	115	95.4
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52~H20	643	—	643	98.9	326	284	—	—	—	284	87.1
産 業 団 地	3,830	—	—	3,830	—	3,830	100.0	2,453	2,189	55	6	5,023,656	2,244	91.5
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H3~H30	2,700	—	2,700	100.0	1,729	1,489	53	5	4,723,555	1,542	89.2
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50~H19	1,130	—	1,130	100.0	724	700	2	1	300,101	702	96.9
小 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	15,098	124	20	12,473,371	15,221	84.1
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3	—
合 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	15,100	124	20	12,473,371	15,224	—

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

※売却契約済面積には、定期借地契約等の賃貸借契約面積を含まない。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 123.2%、収益的支出の執行率は 102.0%である。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、営業収益である土地売却収益及び営業費用である土地売却原価が増加したことによるものである。

なお、営業費用である管理業務費において、工程調整等により翌年度への繰越額 1 億 2,200 万円が生じている。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	14,190,000	100.0	17,484,426	100.0	123.2	—	3,294,426
(1) 営業収益	13,389,000	94.4	13,862,214	79.3	103.5	—	473,214
(2) 営業外収益	800,000	5.6	866,921	5.0	108.4	—	66,921
(3) 特別利益	1,000	0.0	2,755,290	15.8	275,529.0	—	2,754,290
1 新都市整備事業費	13,954,000	100.0	14,230,115	100.0	102.0	122,000	△ 398,115
(1) 営業費用	13,528,000	96.9	14,016,967	98.5	103.6	122,000	△ 610,967
(2) 営業外費用	325,000	2.3	213,147	1.5	65.6	—	111,852
(3) 特別損失	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
(4) 予備費	100,000	0.7	—	—	—	—	100,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 89.2%である。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、共同事業における港湾事業会計からの負担金収入が少なかったことによる。

なお、当該負担金収入は、予算額は受託工事収入に計上されているが、令和4年度決算より雑収入に計上することとしたため、受託工事収入の決算額はゼロとなっている。

資本的支出の執行率は 85.8%である。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整等により翌年度への繰越額 10 億 3,100 万円と、企業進出時の整地費の減等により不用額 16 億 8,700 万円が生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	5,366,123	100.0	4,783,937	100.0	89.2	—	△ 582,185
(1) 財産収入	1,000	0.0	—	—	—	—	△ 1,000
(2) 受託工事収入	961,000	17.9	—	—	—	—	△ 961,000
(3) 国庫支出金	145,123	2.7	169,400	3.5	116.7	—	24,276
(4) 雑収入	4,259,000	79.4	4,614,537	96.5	108.3	—	355,537
1 資本的支出	20,246,000	100.0	17,374,996	100.0	85.8	1,031,000	1,840,003
(1) 建設改良費	9,215,000	45.5	6,496,996	37.4	70.5	1,031,000	1,687,003
(2) 投資	53,000	0.3	—	—	—	—	53,000
(3) 企業債償還金	10,878,000	53.7	10,878,000	62.6	100.0	—	—
(4) 予備費	100,000	0.5	—	—	—	—	100,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	4,633	406	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	2,484	102	港湾事業会計への負担金 (1,973)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	1,123	182	港湾事業会計への負担金 (1,038)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	63	9	港湾事業会計への負担金 (32)
西 神 住 宅 団 地 事 業 費	632	1	プレンティ広場・パークアベニュー等の整備 (313)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	54	—	宅地整備 (43)
神 戸 研 究 学 園 都 市 事 業 費	10	—	まちなか休憩スポット整備 (10)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	264	112	笹ノ尾公園整備 (97)
関 連 事 業 費	1,758	614	新産業団地整備に向けた調査等 (960)
完 成 土 地 整 備 費	104	11	東部 4 工区雨水幹線改修検討 (57)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 47 億 8,393 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 173 億 7,499 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 125 億 9,105 万円は損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 6,496	企業債償還金 10,878
収入	雑収入 4,614	補填額 12,591

国庫支出金 169

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 5 億 5,656 万円の経常利益である。これに特別利益を加えた当年度純利益は 33 億 1,185 万円であり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 141 億 9,055 万円である。

前年度と比べると、収益、費用ともに増加したが、費用の増加幅が収益の増加幅より大きかったことにより、経常利益は 2,129 万円減少した。これに加えて、特別利益が大きく減少したため、当年度純利益は 36 億 4,040 万円減少した。

なお、特別利益は、東部第 4 工区の公共用地的な土地を処分したことによるものである。

ア 収 益

営業収益の主なものは土地売却収益である。営業外収益の主なものは雑収益で、賃地料等である。

前年度と比べると、土地売却収益(*1)が増加したため、収益は 21 億 4,172 万円増加した。

なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る土地売却原価で、費用の 82.1%を占めている。営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費及び雑支出である。

前年度と比べると、土地売却原価等が増加(*2)したため、費用は 21 億 6,301 万円増加した。

なお、このうち支払利息及企業債取扱諸費は、企業債未償還残高の減等に伴い、1億7,638万円減少した。

第5表 損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	14,704,280	100.0	12,562,560	2,141,720	17.0	
営業収益	13,861,946	94.3	11,625,629	2,236,316	19.2	
土地売却収益	12,081,992	82.2	9,898,595	2,183,397 *1	22.1	*1 ポートアイランド(第2期) 等土地売却の増
其他営業収益	1,779,954	12.1	1,727,034	52,919	3.1	
営業外収益	842,334	5.7	936,930	△ 94,596	△ 10.1	
受取利息及配当金	48,981	0.3	50,180	△ 1,199	△ 2.4	
雑収益	793,352	5.4	886,749	△ 93,397	△ 10.5	
費 用 (B)	14,147,713	100.0	11,984,697	2,163,015	18.0	
営業費用	13,864,907	98.0	11,539,638	2,325,268	20.2	
土地売却原価	11,618,343	82.1	9,549,978	2,068,365 *2	21.7	*2 ポートアイランド(第2期) 等土地売却の増
管理業務費	1,629,600	11.5	1,400,294	229,306	16.4	
一般管理費	366,852	2.6	176,941	189,910 *3	107.3	*3 産業団地事業者市内移住促 進事業費の増
総係費	235,015	1.7	397,889	△ 162,874	△ 40.9	
減価償却費	15,094	0.1	13,239	1,855	14.0	
資産減耗費	—	—	1,295	△ 1,295	皆減	
営業外費用	282,805	2.0	445,058	△ 162,252	△ 36.5	
支払利息及企業債取扱諸費	150,353	1.1	326,740	△ 176,387 *4	△ 54.0	*4 企業債未償還残高の減等 に伴う支払利息の減
雑支出	132,452	0.9	118,317	14,134	11.9	
経常利益 (C=A-B)	556,567	—	577,862	△ 21,295	△ 3.7	
特別利益 (D)	2,755,290	—	6,374,401	△ 3,619,111 *5	△ 56.8	*5 固定資産売却益の減
特別損失 (E)	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (F=C+D-E)	3,311,857	—	6,952,264	△ 3,640,406	△ 52.4	
前年度繰越利益剰余金 (G)	700	—	435	264	60.6	
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	10,878,000	—	—	10,878,000	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	14,190,557	—	6,952,700	7,237,857	104.1	

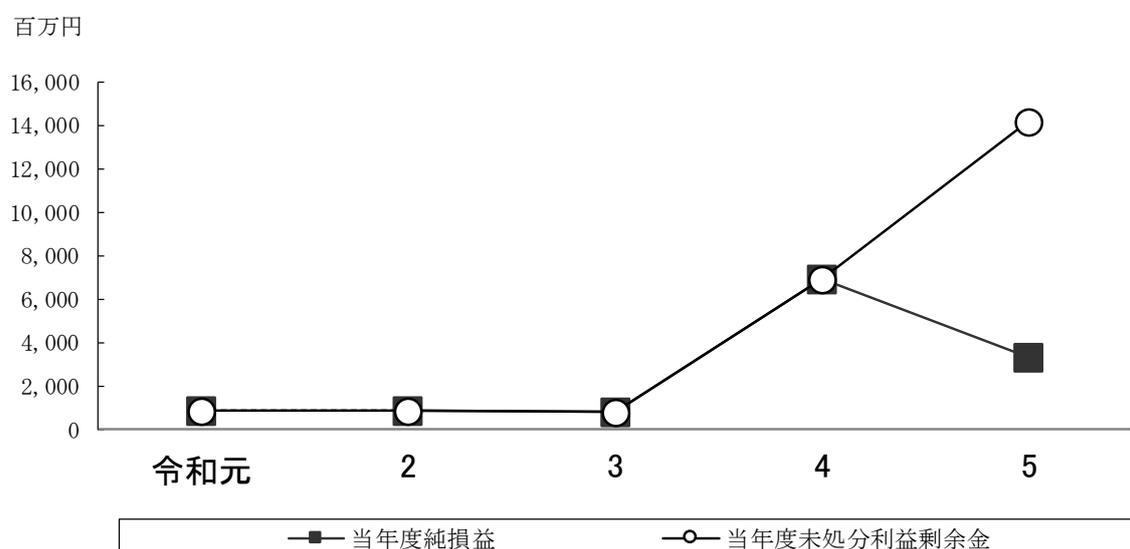
5 利益剰余金等

純利益は、令和元年度から令和3年度は8～9億円で推移していたが、令和4年度は固定資産の売却による特別利益の発生により69億円、令和5年度も同様の特別利益の発生により33億円である。

当年度に未処分利益剰余金が発生した場合、百万円未満の端数を除き、全額減債積立金に処分する方針である。

こうした中、当年度発生分については、減債積立金に33億1,200万円を処分する予定である一方、当年度、減債積立金108億7,800万円を企業債償還に使用したため、相当額を資本金に組み入れる予定である。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	880	878	795	6,952	3,311
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	880	879	796	6,952	14,190

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,373億688万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が47.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、企業債185億1,800万円が全体の7.8%を占めている。

ア 資産

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少(*1)し、土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで、資産総額は減少した。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債34.8%で、資本が65.2%である。

固定負債は調整勘定、流動負債は企業債が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、その他資本剰余金である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う負債の減少があり、負債及び資本総額は減少した。

なお、令和6年度に企業債を一括償還するため、企業債全額を流動負債に計上(*3)している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減 理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	237,306,881	100.0	245,570,083		△ 8,263,202	△ 3.4	
I 固 定 資 産	52,858,407	22.3	53,689,458		△ 831,050	△ 1.5	
1 有 形 固 定 資 産	6,716,680	2.8	6,717,079		△ 398	△ 0.0	
(1) 土 地	6,708,190	2.8	6,708,190		—	—	
(2) 備 品	8,489	0.0	8,888		△ 398	△ 4.5	
2 無 形 固 定 資 産	57,408	0.0	32,498		24,909	76.6	
(1) 電 話 加 入 権	1,054	0.0	1,054		—	—	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	56,353	0.0	31,443		24,909	79.2	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	46,084,319	19.4	46,939,880		△ 855,560	△ 1.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,413	5.8	13,867,413		—	—	
(2) 出 資 金	9,100	0.0	9,100		—	—	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	9,315,000	3.9	9,640,000		△ 325,000	△ 3.4	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	22,892,589	9.6	23,415,229		△ 522,640	△ 2.2	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	70,632	0.0	70,632		—	—	
貸 倒 引 当 金	△ 70,632	0.0	△ 70,632		—	—	
(6) そ の 他 投 資	216	0.0	8,136		△ 7,920	△ 97.3	
II 土 地 造 成 勘 定	111,479,971	47.0	120,635,317		△ 9,155,345	△ 7.6	
1 完 成 土 地	62,674	0.0	62,674		—	—	
2 未 成 土 地	111,417,297	47.0	120,572,643		△ 9,155,345 *1	△ 7.6	*1 土地売却による減
III 流 動 資 産	72,968,501	30.7	71,245,307		1,723,193	2.4	
1 現 金 預 金	70,017,539	29.5	68,501,828		1,515,711	2.2	
2 未 収 金	2,211,821	0.9	2,119,267		92,554	4.4	
3 短 期 一 般 貸 付 金	325,000	0.1	257,500		67,500	26.2	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	414,139	0.2	366,712		47,427	12.9	
負 債 及 び 資 本 債	237,306,881	100.0	245,570,083		△ 8,263,202	△ 3.4	
負 債	82,699,815	34.8	94,281,675		△ 11,581,860	△ 12.3	
I 固 定 負 債	58,034,711	24.5	78,430,162		△ 20,395,451	△ 26.0	
1 企 業 債	—	—	18,518,000		△ 18,518,000 *2	皆減	*2 翌年度に企業債一括償還予定のため減
2 調 整 勘 定	57,461,245	24.2	59,350,433		△ 1,889,187	△ 3.2	
3 退 職 給 付 引 当 金	573,466	0.2	561,729		11,736	2.1	
II 流 動 負 債	24,665,103	10.4	15,851,512		8,813,590	55.6	
1 企 業 債	18,518,000	7.8	10,878,000		7,640,000 *3	70.2	*3 翌年度に企業債一括償還予定のため増
2 未 払 金	4,538,846	1.9	3,217,834		1,321,012	41.1	
3 前 受 金	109,072	0.0	173,043		△ 63,970	△ 37.0	
4 預 り 金	1,445,455	0.6	1,528,519		△ 83,063	△ 5.4	
5 賞 与 等 引 当 金	53,727	0.0	54,114		△ 386	△ 0.7	
資 本	154,607,066	65.2	151,288,408		3,318,657	2.2	
I 資 本 金	70,464,000	29.7	70,464,000		—	—	
II 剰 余 金	84,143,066	35.5	80,824,408		3,318,657	4.1	
1 資 本 剰 余 金	56,839,508	24.0	56,832,708		6,800	0.0	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.4	834,000		—	—	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.1	148,573		—	—	
(3) 寄 付 金	13,123,248	5.5	13,123,248		—	—	
(4) 国 庫 補 助 金	4,318,479	1.8	4,311,679		6,800	0.2	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,206	16.2	38,415,206		—	—	
2 利 益 剰 余 金	27,303,557	11.5	23,991,700		3,311,857	13.8	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	2.1	4,930,000		—	—	*4 企業債償還に伴う取り崩しによる減
(2) 減 債 積 立 金	8,183,000	3.4	12,109,000		△ 3,926,000 *4	△ 32.4	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	14,190,557	6.0	6,952,700		7,237,857 *5	104.1	*5 減債積立金の取り崩しによる増
	(3,311,857)	—	(6,952,264)		(△ 3,640,406)	(△ 52.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は4,307千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(1,037,431千円)及び関連事業収入(120,008,074千円)がある。

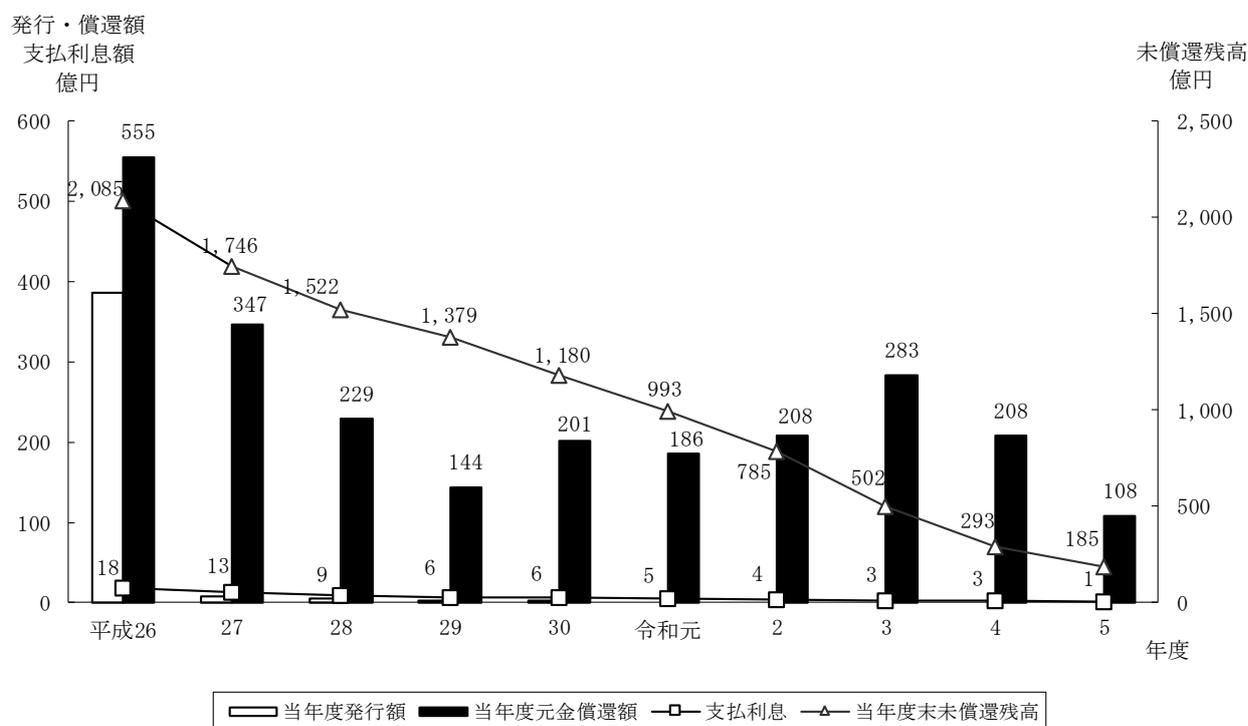
7 その他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成26年度までは、建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行していない。また、ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるための企業債も、令和元年度以降、新たな発行は行っておらず、企業債については、償還のみを行っており、令和2年度以降は借換も中止している。

これらのことから、未償還残高は減少しており、令和5年度末現在で185億円である。一方、土地売却が好調に推移したこと等により、現金預金残高は700億円であり、企業債償還の見通しが立っている。令和6年度は、会計の廃止に向けて企業債を一括償還する。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当 年 度 発 行 額	386	8	5	2	2	—	—	—	—	—
当 年 度 元 金 償 還 額	555	347	229	144	201	186	208	283	208	108
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,085	1,746	1,522	1,379	1,180	993	785	502	293	185
支 払 利 息	18	13	9	6	6	5	4	3	3	1

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が116億4千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に他会計貸付金返還による収入により資金が7億4千万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が108億7千万円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて15億1千万円増加し、700億1千万円である。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,646,278	6,520,770
小 計	11,747,148	6,796,240
当 年 度 純 利 益	3,311,857	6,952,264
減 価 償 却 費	15,094	13,239
資 産 減 耗 費	—	180
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	—	△ 130,387
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	11,736	195,779
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△ 386	△ 3,360
受 取 利 息 及 配 当 金	△ 48,981	△ 50,180
支 払 利 息	149,851	325,650
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 92,554	△ 1,026,271
前 払 金 の 増 減 額	—	30,000
未 払 金 の 増 減 額	1,281,406	282,534
前 受 金 の 増 減 額	△ 63,970	△ 63,024
預 り 金 の 増 減 額	△ 83,063	△ 152,341
完 成 土 地 の 増 減 額	—	375,802
未 成 土 地 の 増 減 額	9,155,345	1,922,663
調 整 勘 定 の 増 減 額	△ 1,889,187	△ 1,876,308
小 計	△ 100,870	△ 275,470
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	48,981	50,180
利 息 の 支 払 額	△ 149,851	△ 325,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	747,433	△ 813,233
一 般 貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	—	△ 2,700,000
一 般 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	257,500	295,500
他 会 計 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	475,212	450,008
そ の 他 投 資 返 還 金 に よ る 収 入	7,920	—
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	6,800	1,141,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,878,000	△ 20,804,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 10,878,000	△ 20,804,000
資 金 増 加 額	1,515,711	△ 15,096,462
資 金 期 首 残 高	68,501,828	83,598,291
資 金 期 末 残 高	70,017,539	68,501,828

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
売 却 契 約 面 積	千㎡	124	50	67.9	74	△ 44	△ 37.8
金 額	百万円	12,473	5,082	68.8	7,391	△ 4,648	△ 38.6
職 員 数	人	68	△ 5	△ 6.8	73	△ 3	△ 3.9
損益勘定所属職員	人	22	△ 2	△ 8.3	24	0	0.0
資本勘定所属職員	人	46	△ 3	△ 6.1	49	△ 3	△ 5.8

備考：売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、
割賦基準面積及び収入とは異なる。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を国・阪神国際港湾株式会社と一体となり推進し、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上に取り組んでいる。具体的には、高規格コンテナターミナルの整備を進めているほか、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んだことにより、令和5年のコンテナの取り扱い個数は283万TEUとなった。

環境にやさしいみなどの取組として、水素等の次世代エネルギーの利活用や脱炭素化に配慮した高度な港湾機能・施設の導入による「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成をはかるため、「神戸港CNP形成計画」を策定した。また、停泊船舶への陸上電力供給設備を整備したほか、水素を利用する荷役機械の実証実験など、港湾の脱炭素化に向けて取り組んでいる。

港湾物流デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の取組として、新・港湾情報システム「CONPAS」導入に向けた試験運用を行ったほか、将来の港湾事業を支える海事分野の人材育成に取り組んでいる。

都心・ウォーターフロントの取組としては、「神戸ウォーターフロントビジョン」を策定し、緑あふれる新たな「海辺」まちの創出をめざし、新港突堤西地区では各施設の開業が進む第1突堤基部に続き、第1・第2突堤間の水域活用に向けた整備を進めた。また、中突堤地区では、神戸ポートタワーのリニューアル工事を進めたほか、中突堤中央ビルの再整備に向け、南館の解体を行った。さらに、ウォーターフロントエリアにおける光の演出の検討を進めるとともに景観照明の整備を行い、夜間景観の魅力向上をはかっている。

須磨海岸エリアでは、須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にあわせ、自動運転小型バスの試験運行や須磨と淡路島を結ぶ海上航路などの実証運航を実施し、回遊性向上や四季を通じたさらなる利活用に取り組んでいる。

神戸空港島では、国際化・国内線発着枠の拡大に向け、将来ビジョンの検討を進めるとともに、空港島とウォーターフロントや須磨海岸エリアを結ぶ新たな海上航路の検討を行い、空港島の戦略的な利活用をはかっている。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金等」参照）

振興費など諸費用や減価償却費も増加したため、経常利益は、前年度に比べ5億円減少し、2億5千万円である。これに普通借地に伴う権利金等による特別利益及び資産除却等による特別損

失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ3億4千万円減少し、11億2千万円の純利益である。これにその他未処分利益剰余金変動額93億9千万円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は105億1千万円である。

(2) 審査意見

港湾事業は、物流の一端を担う重要な都市装置であり、国策である国際戦略港湾に位置づけられている神戸港は、円滑な物流を通じて日本経済を支える重要な役割を担っている。また、都市機能を守る防波堤等の整備・維持管理により市民の生命・財産を守るとともに、多方面で市民の雇用を支えているほか、神戸港は市街地の広範なエリアに面しているなど、市民とは密接な関わりのある、市民生活には欠かせない事業である。

一方、国際海上物流を取り巻く環境は、世界的なインフレ、政策金利引き上げに伴う金融不安、中国経済の景気低迷、ウクライナ情勢など、先行きは不透明な状況が続いているうえ、パナマ運河の運航制限やスエズ運河の運航回避なども起こり、深刻な状況となっていた。

あわせて、コンテナ船の大型化が進む中、トラックドライバーや荷役などで労働力不足が全国的に見られ、その対応策の一つとして港湾物流の効率化をはかるCONPASの導入を進めているが、業界のデジタル化の対応に課題があることから、国などへの積極的な働き掛けも含めた課題解消に向けた取組を進められたい。

このような状況の下、概ね30年先を見据えた、神戸港が目指すべき戦略的な将来像である「神戸港将来構想」や、この将来構想を着実に進めるべく概ね10年間に取り組むべき内容や方針について盛り込んだ「神戸港中期計画」を実現させ、とりわけ集貨に際しては、阪神国際港湾株式会社と一体的に取り組みながら、神戸経済に及ぼす効果を検証しつつ、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港が将来にわたってその役割を果たされたい。

また、市民に親しまれる港づくりの観点で、GLION ARENA KOBEの開業予定や神戸ポートタワーのリニューアルなどウォーターフロントエリアの魅力が向上しつつある中、民間企業だけでなくまちづくり部局とも連携のうえ、アクセスを含めた利便性向上などを推進されたい。

なお、有形固定資産減価償却率の上昇傾向がみられ、施設の老朽化が進みつつある中、今後の施設更新も必要となってくる。また、企業債残高も依然高水準にあり、円滑な企業債償還のためにも、今後の資金収支には特に留意が必要であり、港湾事業会計の特性を踏まえ、適正な負担区分のあり方を慎重に検討されたい。

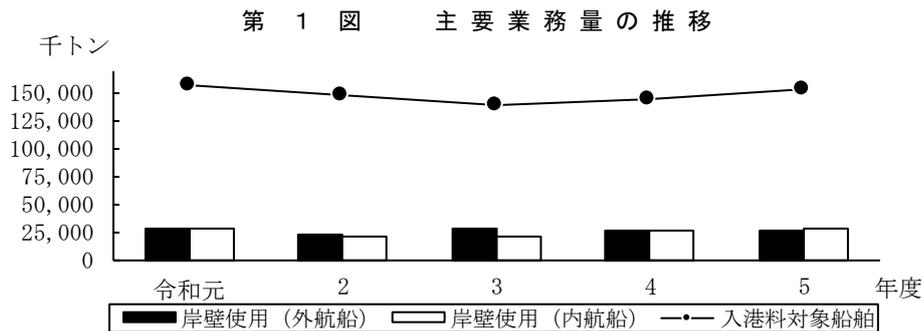
2 業務実績

(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

入港料対象船舶の当年度総トン数は1億5,391万トン、集積数は11,193隻となり、前年度に比べ、外航船が増加したことによりそれぞれ970万トン（6.7%）、160隻（1.5%）増加した。

岸壁使用は、総トン数5,566万トンとなり、前年度に比べ、外航船、内航船ともに増加し、197万トン（3.7%）増加した。



(単位 千トン)

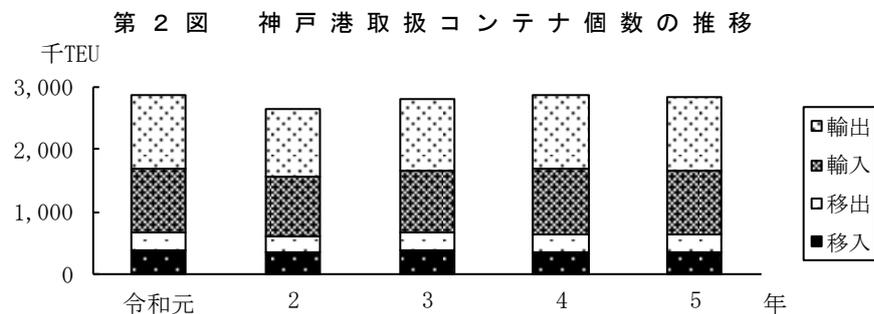
年 度	令和元	2	3	4	5
入 港 料 対 象 船 舶	156,568	147,480	138,663	144,209	153,918
岸 壁 使 用	55,816	44,197	49,676	53,691	55,665
外 航 船	28,038	22,597	27,963	26,693	27,144
内 航 船	27,778	21,600	21,713	26,997	28,520

備考: 入港料対象船舶には、阪神国際港湾㈱や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	令和元	2	3	4	5
入 港 料 対 象 船 舶 数	11,172	10,731	10,697	11,033	11,193
客 船 数	134	34	31	59	91

備考: 客船数の期間は暦年である。



(単位 千TEU)

年	令和元	2	3	4	5
外 貿					
輸 出	1,179	1,081	1,147	1,206	1,167
輸 入	1,008	958	996	1,046	1,023
内 貿					
移 出	284	258	282	269	282
移 入	398	347	396	368	361
合 計	2,871	2,647	2,823	2,890	2,835

備考: 1 期間は暦年である。

2 TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は、前年度に比べ4,729万円（0.6%）減少し、79億5,469万円である。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱に着目した賃貸を進め、海上貨物増加につながるよう、企業集積を図っており、港湾関連用地の稼働率は高い水準にある。

第 1 表 賃 貸 料 と 賃 貸 面 積 の 推 移

（単位 金額：千円）

年度	令和元	2	3	4	5
賃貸料	8,497,528	8,092,593	7,853,596	8,001,990	7,954,699
賃貸面積	3,579,130	3,565,422	3,532,643	3,555,718	3,643,817

(2) 港湾基盤の整備

港湾基盤整備事業として、高規格コンテナターミナル整備事業や、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業の促進のほか、港湾メンテナンス事業、ハーバーハイウェイ（港湾幹線道路）のETC整備や神戸空港連絡橋の拡幅（4車線化）を実施している。

ウォーターフロント地区では、第2突堤の大規模多目的アリーナ事業の促進や、神戸ポートタワーのリニューアル工事を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.6%である。これは主として、特別利益の固定資産売却益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は92.6%である。これは、特別損失が発生したものの、主として営業費用の受託工事費、振興費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位 金額：千円、比率：%）

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A ×100)	翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	28,213,000	100.0	27,818,649	100.0	98.6	—	△ 394,350
(1) 営 業 収 益	17,728,303	62.8	17,605,441	63.3	99.3	—	△ 122,861
(2) 営 業 外 収 益	9,163,697	32.5	9,334,278	33.6	101.9	—	170,581
(3) 特 別 利 益	1,321,000	4.7	878,929	3.2	66.5	—	△ 442,070
1 収 益 的 支 出	28,270,915	100.0	26,167,411	100.0	92.6	517,495	1,586,008
(1) 営 業 費 用	25,861,272	91.5	24,427,545	93.4	94.5	517,495	916,231
(2) 営 業 外 費 用	2,003,806	7.1	1,729,662	6.6	86.3	—	274,143
(3) 特 別 損 失	355,837	1.3	10,202	0.0	2.9	—	345,634
(4) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	—	50,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は77.0%である。これは主として、国庫支出金、企業債及び他会計繰入金
が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は69.2%である。これは主として、建設改良費及び投資（基金造成費）が
予定を下回ったことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A) × 100	翌年度繰越 額に係る 財源は翌 年度繰越 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	51,398,276	100.0	39,567,624	100.0	77.0	10,284,609	△ 11,830,652
(1) 企 業 債	16,141,500	31.4	10,945,500	27.7	67.8	—	△ 5,196,000
(2) 他 会 計 繰 入 金	12,969,642	25.2	9,876,155	25.0	76.1	9,510,330	△ 3,093,486
(3) 他 会 計 補 助 金	6,602,356	12.8	6,599,311	16.7	100.0	319,815	△ 3,044
(4) 国 庫 支 出 金	4,921,019	9.6	2,175,291	5.5	44.2	54,202	△ 2,745,727
(5) 県 支 出 金	121,925	0.2	123,315	0.3	101.1	—	1,390
(6) 財 産 収 入	3,347,000	6.5	3,097,458	7.8	92.5	—	△ 249,541
(7) 組 入 金	3,770,426	7.3	3,761,913	9.5	99.8	—	△ 8,512
(8) 雑 収 入	3,524,408	6.9	2,988,678	7.6	84.8	400,260	△ 535,730
1 資 本 的 支 出	71,444,432	100.0	49,455,736	100.0	69.2	17,002,295	4,986,400
(1) 建 設 改 良 費	30,953,976	43.3	17,710,728	35.8	57.2	10,947,089	2,296,158
(2) 投 資	20,771,536	29.1	13,141,495	26.6	63.3	6,055,206	1,574,834
(3) 企 業 債 等 償 還 金	19,668,920	27.5	18,603,512	37.6	94.6	—	1,065,407
(4) 予 備 費	50,000	0.1	—	—	—	—	50,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

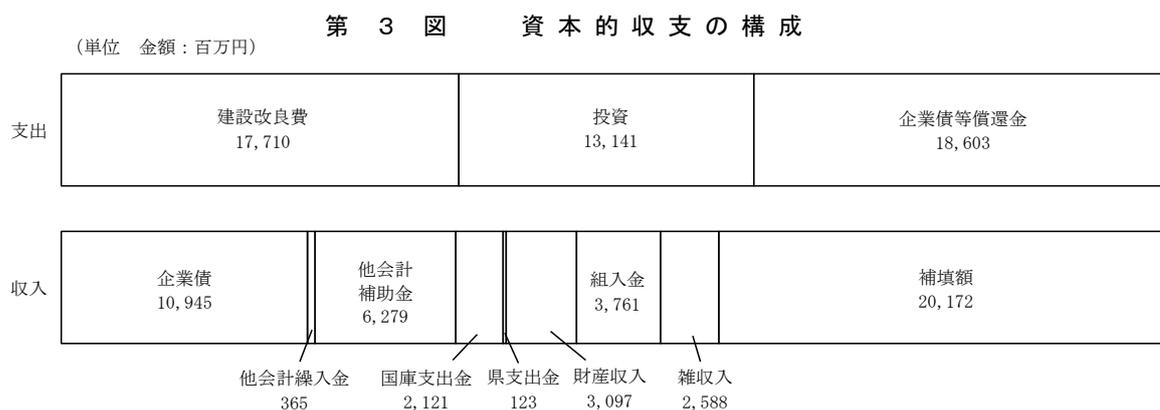
第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当年度の主な事業
港 湾 建 設 費	4,285	2,700	新港西地区防波堤整備 (1,000) 神戸空港連絡橋4車線化 (747)
港 湾 環 境 整 備 費	817	3,544	新港第1～2突堤間親水緑地整備 (310)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,160	—	高規格コンテナターミナル整備 (3,837) 大阪湾岸道路西伸部の整備促進 (1,323)
埋 立 費	1,817	2,017	ポートアイランド (第2期) 整備 (1,815)
其 他 建 設 改 良 費	4,828	2,684	ウォーターフロント再開発 (2,413) ハーバーハイウェイETC整備 (963)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は395億6,762万円で、翌年度繰越工事資金102億8,460万円を除く当年度財源充当額は292億8,301万円である。これに対し、資本的支出の決算額は494億5,573万円で、その不足する額201億7,272万円を、前年度繰越工事資金37億3,870万円及び損益勘定留保資金等164億3,401万円で補てんしている。



備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は11億2,027万円であり、当年度未処分利益剰余金は105億1,310万円である。

前年度と比べると、収益は減少し、費用は増加していることから、経常損益は5億413万円(66.8%)悪化している。これに加えて、特別損失の減少幅が特別利益の減少幅より大きかったことにより、純利益は3億4,665万円(23.6%)減少した。

ア 収益

営業収益の主なものは賃貸料及び使用料で、収益の55.5%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

前年度と比べると、賃貸料(*2)及び使用料(*1)が減少したものの、その他収益(*3)が増加したことにより、営業収益は4,072万円増加した。

イ 費用

営業費用の主なものは減価償却費で、費用の53.9%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、営業費用の運営経費(*5)が増加したことなどにより、費用は3億3,061万円増加した。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	25,875,941	100.0	26,049,456	△ 173,514	△ 0.7	
営 業 収 益	16,555,230	64.0	16,514,507	40,722	0.2	
使 用 料	6,398,005	24.7	6,436,107	△ 38,101 *1	△ 0.6	*1 回数通行券販売数の減
賃 貸 料	7,954,699	30.7	8,001,990	△ 47,290 *2	△ 0.6	*2 賃貸借契約の変更に伴う減
そ の 他 収 益	2,202,525	8.5	2,076,409	126,115 *3	6.1	*3 受託工事の増、空港セグメントの廃止による減
営 業 外 収 益	9,320,711	36.0	9,534,948	△ 214,237	△ 2.2	
受取利息及配当金	16,030	0.1	9,360	6,669	71.3	
他 会 計 補 助 金	1,060,370	4.1	976,812	83,557	8.6	
長 期 前 受 金 戻 入	7,817,657	30.2	8,133,488	△ 315,831 *4	△ 3.9	*4 空港セグメントの廃止による減
そ の 他 収 益	426,652	1.6	415,286	11,366	2.7	
費 用 (B)	25,625,071	100.0	25,294,452	330,619	1.3	
営 業 費 用	23,837,952	93.0	23,448,941	389,011	1.7	
運 営 経 費	8,293,070	32.4	7,159,862	1,133,207 *5	15.8	*5 集貨事業の進捗による増、受託工事増加に伴う増
人 件 費	1,663,114	6.5	1,763,695	△ 100,580	△ 5.7	
減 価 償 却 費	13,807,927	53.9	14,371,356	△ 563,429 *6	△ 3.9	*6 空港セグメントの廃止による減
資 産 減 耗 費	73,840	0.3	154,026	△ 80,185 *7	△ 52.1	*7 港湾施設の除却の減
営 業 外 費 用	1,787,119	7.0	1,845,511	△ 58,392	△ 3.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	1,427,570	5.6	1,617,365	△ 189,795	△ 11.7	
雑 支 出	359,549	1.4	228,145	131,403 *8	57.6	*8 過年度損益修正による増
経 常 損 益 (C=A-B)	250,869	—	755,003	△ 504,133	△ 66.8	
特 別 利 益 (D)	878,929	—	1,603,614	△ 724,685 *9	△ 45.2	*9 土地売却の減
特 別 損 失 (E)	9,520	—	891,688	△ 882,167 *10	△ 98.9	*10 港湾施設の除却の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,120,278	—	1,466,929	△ 346,651	△ 23.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	273	—	343	△ 70	△ 20.5	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	9,392,555	—	3,858,762	5,533,793	143.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	10,513,107	—	5,326,035	5,187,071	97.4	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益である（令和 4 年度は（空港事業）運営権対価を含む）。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第 5-2 表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等に係る損益を表示、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械、船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、受託工事収益の増等により経常収益が増加したものの、受託工事費、振興費の増等により経常費用が増加したため、経常損益は 7 億 7,557 万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業は、上屋使用料等の減により経常収益が減少したものの、資産消耗費、減価償却費の減等により経常費用が減少したため、経常損益は2億6,284万円好転している。しかしながら、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

なお、空港事業は、空港セグメントの廃止に伴い皆減となっている。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

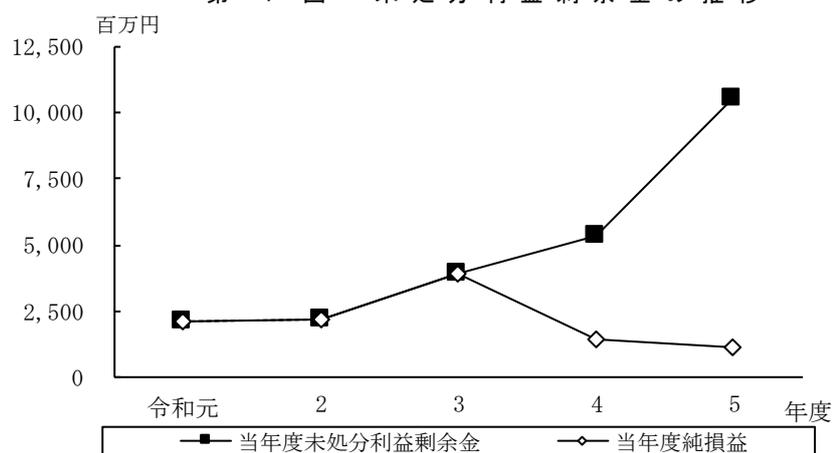
項目	令和5年度			令和4年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理 事業	経常収益	23,688,335	654,225	2.8	23,034,109	489,758	2.2
	営業収益	14,789,648	508,618	3.6	14,281,029	419,645	3.0
	営業外収益	8,898,686	145,606	1.7	8,753,079	70,112	0.8
	経常費用	22,967,388	1,429,803	6.6	21,537,584	1,065,829	5.2
	営業費用	21,209,209	1,389,221	7.0	19,819,988	1,183,674	6.4
	営業外費用	1,758,178	40,582	2.4	1,717,596	△ 117,845	△ 6.4
	経常損益	720,946	△ 775,577	△ 51.8	1,496,524	△ 576,071	△ 27.8
港湾施設 運営事業	経常収益	2,187,606	55,816	2.6	2,131,790	△ 156,627	△ 6.8
	営業収益	1,765,581	△ 22,896	△ 1.3	1,788,478	△ 221,317	△ 11.0
	営業外収益	422,024	78,712	22.9	343,311	64,690	23.2
	経常費用	2,657,683	△ 207,031	△ 7.2	2,864,715	530,880	22.7
	営業費用	2,628,743	△ 186,786	△ 6.6	2,815,529	546,142	24.1
	営業外費用	28,940	△ 20,245	△ 41.2	49,185	△ 15,262	△ 23.7
	経常損益	△ 470,076	262,848	35.9	△ 732,924	△ 687,507	ほぼ皆減
空港事業	経常収益	-	△ 883,556	皆減	883,556	△ 1,468	△ 0.2
	経常費用	-	△ 892,152	皆減	892,152	42,080	5.0
	経常損益	-	8,595	皆増	△ 8,595	△ 43,548	△ 124.6

5 利益剰余金等

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっていたが、当年度は11億2,027万円である。なお、令和3年度は、大阪湾岸道路西伸部整備関連での土地売却の影響等により39億円であった。

当年度未処分利益剰余金は、減債積立金を企業債償還に使用した額を資本金に組み入れるほか、残額のうち百万円未満の端数を除く5億8,800万円を減債積立金に処分する予定である。

第 4 図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	2,151	2,227	3,959	1,466	1,120
当年度未処分利益剰余金	2,151	2,228	3,959	5,326	10,513

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 1 兆 244 億 2,704 万円で、そのうち建設仮勘定や構築物等の有形固定資産が 85.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 42.3%を占めている。

ア 資産

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の構築物、資産建設への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の施設利用権である。投資その他の資産の主なものは長期貸付金及び基金である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、空港セグメントの廃止に伴い（*1）土地、構築物等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは資本剰余金である。

前年度に比べると、空港セグメントの廃止に伴い（*1）他会計借入金、剰余金等が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,024,427,043	100.0	1,091,104,587	△ 66,677,544		△ 6.1	
I 固 定 資 産	965,279,651	94.2	1,033,525,657	△ 68,246,006		△ 6.6	
1 有 形 固 定 資 産	871,461,732	85.1	939,967,854	△ 68,506,121		△ 7.3	
(1) 土 地	208,136,308	20.3	267,738,744	△ 59,602,436 *1		△ 22.3	*1 空港セグメントの廃止による減
(2) 建 物	31,043,881	3.0	32,246,679	△ 1,202,797		△ 3.7	
(3) 建 物 附 属 設 備	5,174,941	0.5	6,261,731	△ 1,086,790 *1		△ 17.4	*1 空港セグメントの廃止による減
(4) 構 築 物	268,895,002	26.2	277,870,783	△ 8,975,781		△ 3.2	
(5) 機 械 及 装 置	4,650,934	0.5	5,520,697	△ 869,763 *1		△ 15.8	*1 空港セグメントの廃止による減
(6) 車 両 及 運 搬 具	4,828	0.0	3,456	1,372		39.7	
(7) 船 舶	101,428	0.0	115,067	△ 13,638		△ 11.9	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	461,572	0.0	551,127	△ 89,555 *1		△ 16.2	*1 空港セグメントの廃止による減
(9) 建 設 仮 勘 定	352,992,835	34.5	349,659,565	3,333,269		1.0	
2 無 形 固 定 資 産	50,552,505	4.9	52,252,616	△ 1,700,111		△ 3.3	
(1) 施 設 利 用 権	50,538,754	4.9	52,219,934	△ 1,681,180		△ 3.2	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	-		-	
(3) その他無形固定資産	12,035	0.0	30,967	△ 18,931		△ 61.1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	43,265,413	4.2	41,305,186	1,960,226		4.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,173,574	0.2	2,173,574	-		-	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	-		-	
(3) 長 期 貸 付 金	21,895,660	2.1	21,648,946	246,713		1.1	
(4) 基 礎	18,841,740	1.8	17,343,939	1,497,800		8.6	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	245,910	0.0	272,124	△ 26,213 *2		△ 9.6	*2 破産更生債権の減
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 245,910	0.0	△ 272,124	26,213		9.6	
(7) そ の 他 投 資	313,638	0.0	97,925	215,712 *3		220.3	*3 予納金・供託金の増
II 流 動 資 産	59,147,392	5.8	57,578,929	1,568,462		2.7	
1 現 金 預 金	48,053,342	4.7	46,390,484	1,662,857		3.6	
2 未 収 金	9,827,128	1.0	10,410,989	△ 583,861 *4		△ 5.6	*4 他会計補助金の減
貸 倒 引 当 金	△ 262,703	0.0	△ 210,186	△ 52,517 *5		△ 25.0	*5 貸倒実績率の増
3 貯 蔵 品	133,909	0.0	-	133,909 *6		皆増	*6 ハーバーハイウェイETC予備品
4 短 期 貸 付 金	1,220,156	0.1	987,641	232,514 *7		23.5	*7 阪神国際港湾貸付金等の返還増
5 前 払 費 用	175,560	0.0	-	175,560 *8		皆増	*8 工事前払金
負 債 及 び 資 本 負	1,024,427,043	100.0	1,091,104,587	△ 66,677,544		△ 6.1	
I 固 定 負 債	466,383,495	45.5	512,537,847	△ 46,154,351		△ 9.0	
1 企 業 債	180,817,486	17.7	211,857,772	△ 31,040,285		△ 14.7	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	175,259,921	17.1	182,937,809	△ 7,677,887 *1		△ 4.2	*1 空港セグメントの廃止による減
(2) その他の企業債	174,684,392	17.1	182,247,175	△ 7,562,782		△ 4.1	
(3) その他の企業債	575,528	0.1	690,634	△ 115,105		△ 16.7	
2 他 会 計 借 入 金	250,182	0.0	23,753,648	△ 23,503,465 *1		△ 98.9	*1 空港セグメントの廃止による減
3 引 当 金	3,552,710	0.3	3,411,642	141,068		4.1	
(1) 退職給付引当金	928,788	0.1	739,664	189,123		25.6	
(2) 特別修繕引当金	2,623,922	0.3	2,671,977	△ 48,055		△ 1.8	
4 その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	-		-	
II 流 動 負 債	27,402,200	2.7	32,575,347	△ 5,173,147		△ 15.9	
1 企 業 債	10,686,282	1.0	19,492,333	△ 8,806,050		△ 45.2	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	10,571,176	1.0	19,377,227	△ 8,806,050 *9		△ 45.4	*9 翌年度償還額の増
(2) その他の企業債	115,105	0.0	115,105	-		-	
2 他 会 計 借 入 金	88,235	0.0	456,609	△ 368,373 *1		△ 80.7	*1 空港セグメントの廃止による減
3 未 払 金	10,915,062	1.1	7,448,743	3,466,318		46.5	
4 前 受 金	694,284	0.1	473,335	220,949 *10		46.7	*10 受託工事費の増
5 預 り 金	4,855,400	0.5	4,544,933	310,466		6.8	
6 賞 与 等 引 当 金	162,935	0.0	159,392	3,543		2.2	
III 繰 延 収 益	258,163,807	25.2	268,104,727	△ 9,940,919		△ 3.7	
1 長 期 前 受 金	467,643,345	45.6	471,671,546	△ 4,028,200 *1		△ 0.9	*1 空港セグメントの廃止による減
2 収 益 化 累 計 額	△ 209,479,538	△ 20.4	△ 203,566,818	△ 5,912,719 *11		△ 2.9	*11 減価償却見合い、空港セグメントの廃止による減
資 本	558,043,548	54.5	578,566,740	△ 20,523,192		△ 3.5	
I 資 本	226,308,653	22.1	215,850,579	10,458,073		4.8	
II 剰 余 金	331,734,894	32.4	362,716,161	△ 30,981,266		△ 8.5	
1 資 本 剰 余 金	304,163,676	29.7	331,874,887	△ 27,711,211		△ 8.3	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565	-		-	
(2) 国 庫 補 助 金	10,236,816	1.0	29,569,271	△ 19,332,454 *1		△ 65.4	*1 空港セグメントの廃止による減
(3) 県 補 助 金	685,734	0.1	4,905,763	△ 4,220,029 *1		△ 86.0	*1 空港セグメントの廃止による減
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	47,185,498	4.6	53,211,793	△ 6,026,295 *1		△ 11.3	*1 空港セグメントの廃止による減
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817	-		-	
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	4,013,238	-		-	
(7) その他資本剰余金	228,976,004	22.4	227,108,436	1,867,568		0.8	
2 利 益 剰 余 金	27,571,218	2.7	30,841,273	△ 3,270,054		△ 10.6	
(1) 減 債 積 立 金	17,058,111	1.7	25,515,237	△ 8,457,126 *12		△ 33.1	*12 減債積立金の取崩しによる減
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	10,513,107 (1,120,278)	1.0 (0.1)	5,326,035 (1,466,929)	5,187,071 (△ 346,651)		97.4 (△ 23.6)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は342,932,255千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の 3.9%（*1）、資本的収入（税込）の 16.7%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,060 百万円／26,939 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝6,599 百万円／39,567 百万円

第 7 表 一般会計からの補助金及び出資金
(単位 金額：百万円)

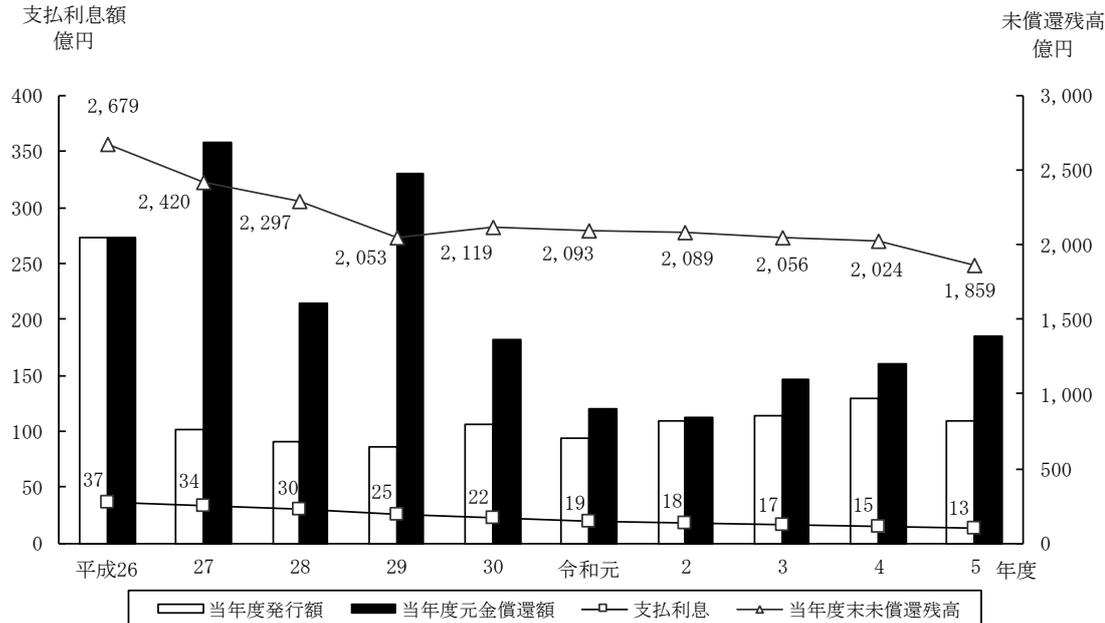
項 目	令和 5 年度 補助等金額	令和 4 年度 補助等金額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目
1 新交通システム インフラ部に係る経費	190	190	0	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	559	476	83		
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	298	292	6	改正 SOLAS 条約に伴う保安対策 業務に対する負担分	
4 児童手当繰入金	2	1	0	①3歳に満たない児童に係る児 童手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費	
5 企業債償還利息	—	15	△ 15	地方交付税交付金相当額	
6 寄附（夜間景観）	10	—	10	神戸港の振興を用途とするふ るさと納税寄附金	
小 計	1,060	976	83		
7 建設改良事業に対する 補助金	457	785	△ 328	建設改良事業費に係る補助	資本的収入
8 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 する 補 助 金	394	345	49	直轄事業費負担金に対する補 助	
9 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	5,637	5,964	△ 327	企業債元金償還に係る補助	
10 投資に対する補助金	110	44	66	阪神国際港湾㈱への貸付金に 係る補助	
小 計	6,599	7,139	△ 540		
合 計	7,659	8,116	△ 456		

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。当年度の償還額は、前年度と比べ、23 億円多い 185 億円である。また、当年度の発行額は前年度より 20 億円少ない 109 億円となり、未償還残高は前年度末より 164 億円少ない 1,859 億円である。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向である。

発行・償還額
支払利息額
億円

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当 年 度 発 行 額	274	101	91	86	106	94	109	114	129	109
当 年 度 元 金 償 還 額	273	359	214	331	182	120	113	147	161	185
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119	2,093	2,089	2,056	2,024	1,859
支 払 利 息	37	34	30	25	22	19	18	17	15	13

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で59億9,114万円）の内部留保等により110億2,669万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出により50億700万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により43億5,683万円の減少となった。

この結果、当年度の資金は16億6,285万円増加し、期末残高は480億5,334万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,026,698	8,810,124
小 計	12,438,238	10,418,760
当年度純利益（△純損失）	1,120,278	1,466,929
減価償却費	13,807,927	14,371,356
資産減耗費	2,756	17,514
貸倒引当金の増減額	26,648	△ 166,078
退職給付引当金の増減額	105,264	66,156
賞与引当金の増減額	△ 1,959	△ 215
特別修繕引当金の増減額	△ 48,055	△ 50,465
長期前受金戻入額	△ 7,816,782	△ 8,133,488
受取利息及受取配当金	△ 16,030	△ 9,360
支払利息及企業債取扱諸費	1,427,570	1,617,996
有形固定資産売却損益	△ 126,650	△ 1,055,404
その他特別損益	△ 702	775,767
雑収	△ 147,308	△ 9,045
雑支	156,496	576
未収金・破産更生債権等の増減額	3,505,961	548,337
未払金の増減額	220,878	530,425
たな卸資産の増減額	△ 133,909	—
前受金の増減額	220,949	458,335
預り金の増減額	310,466	△ 10,600
前払費用の増減額	△ 175,560	21
小 計	△ 1,411,539	△ 1,608,636
利息及び配当金の受取額	16,030	9,360
利息の支払額	△ 1,427,570	△ 1,617,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,007,006	△ 12,975,770
有形固定資産の取得による支出	△ 14,536,188	△ 16,169,801
有形固定資産の売却収入	4,425,739	4,261,284
貸付金貸付による支出	△ 1,428,200	△ 4,919,400
貸付金返還による収入	974,789	849,331
その他投資償還による支出	△ 730,714	△ 77,075
その他投資償還による収入	515,001	—
基金造成による支出	△ 11,373,956	△ 8,110,958
基金繰入による収入	9,876,155	3,655,624
工事負担金による収入	1,011,486	1,197,936
雑収入による収入	79,360	265,266
財産収入による収入	68,731	49,563
組入金による収入	3,780,136	3,809,881
国庫補助金返還による支出	△ 401	△ 579
国庫補助金による収入	2,175,291	1,881,434
県補助金による収入	155,760	331,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,356,834	3,747,640
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,945,500	12,956,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 18,603,512	△ 16,431,012
他会計補助金による収入	3,301,178	7,222,652
資 金 増 減 額	1,662,857	△ 418,005
資 金 期 首 残 高	46,390,484	46,808,490
資 金 期 末 残 高	48,053,342	46,390,484

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	令和 5 年度			令和 4 年度				
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率		
港湾 管理 事業	入港料対象船舶	隻	11,193	160	1.5	11,033	336	3.1		
	岸壁使用	ト ン	153,918,560	9,709,334	6.7	144,209,226	5,545,628	4.0		
		外航船	隻	1,358	△ 7	△ 0.5	1,365	△ 49	△ 3.5	
		ト ン	27,144,852	450,974	1.7	26,693,878	△ 1,269,445	△ 4.5		
		内航船	隻	22,595	3,608	19.0	18,987	2,626	16.1	
		ト ン	28,520,225	1,522,558	5.6	26,997,667	5,284,156	24.3		
		計	隻	23,953	3,601	17.7	20,352	2,577	14.5	
	物揚場使用	ト ン	55,665,077	1,973,532	3.7	53,691,545	4,014,711	8.1		
		隻	337	△ 7	△ 2.0	344	△ 28	△ 7.5		
	ドルフィン使用	ト ン	217,067	△ 4,771	△ 2.2	221,838	△ 1,519	△ 0.7		
		隻	61	12	24.5	49	△ 7	△ 12.5		
	ふ頭用地使用	ト ン	43,929	19,454	79.5	24,475	△ 3,567	△ 12.7		
		一般	㎡・日	46,354,091	82,811	0.2	46,271,280	△ 118,763	△ 0.3	
	港湾幹線道路使用	専用	㎡	543,338	12,833	2.4	530,505	8,020	1.5	
		台	6,867,282	△ 19,291	△ 0.3	6,886,573	575,842	9.1		
港湾施設 運営事業	上屋使用	一般	㎡・日	33,606,727	1,458,847	4.5	32,147,880	△ 1,144,014	△ 3.4	
		専用	㎡	95,077	△ 5,892	△ 5.8	100,969	△ 13,085	△ 11.5	
	荷役機械使用	一般	回/30分 (1基)	—	(△ 1基)	—	(2基)	—	(-1基)	—
		専用	基	1	—	—	1	—	—	
	ガントリークレーン使用	回/30分 (9基)	338	(-1基)	△ 56	△ 14.2	(9基)	394	(△ 1基)	5
船舶給水	㎡	180,842	—	0.0	180,842	32,470	21.9			
職員数	損益勘定所属職員	人	159	—	—	159	8	5.3		
	資本勘定所属職員	人	60	—	—	60	△ 6	△ 9.1		
	合 計	人	219	—	—	219	2	0.9		

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

自動車事業会計

1 総括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続に加え、物価高騰や人件費を含む諸経費の高騰、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が急激に変化するなか、「市民の足」としての役割を果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えるべく取り組んでいる。

サービス面においては、市バスの乗車時と降車時にICカードをタッチする「市バスICカード2タッチ化」により、正確な乗降客数の把握が可能となったことから、各停留所間における平均車内人数や停留所別の乗降客数が閲覧できる市バスご利用状況データサイト「mieruka」を公表している。

また、水素スマートシティ神戸構想を掲げているなか、水素社会の推進に貢献するため、CO₂や環境負荷物質を排出しないクリーンな水素バス（燃料電池バス）の運行を7系統で令和5年4月より開始した。

安全面においては、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を引き続き実施するとともに、安全運行に知見のある外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図っている。また、市バス車両全車のドライブレコーダーの更新やバックモニターカメラの増設など、ハード面での安全対策にも積極的に取り組んでいる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

令和5年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（令和3年度～令和7年度。以下「経営計画2025」という。）の3年目にあたり、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善の取組が進められているが、新型コロナウイルスの影響による移動需要の変化により乗車人員がコロナ以前の水準まで回復しないことに加えて、物価高騰など諸経費の増加等により、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれている。

営業損益は、運輸収入の増により収益が増加するとともに、人件費の減により費用が減少したため、前年度に比べて4億9千万円好転したが、14億9千万円の損失である。経常損益は、一般会計からの補助金は減少したものの、2億3千万円の好転となり、6億3千万円の損失である。また、特別損益としては、原油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援臨時交付金などを特別利益として受け入れており、4億7千万円の利益である。

この結果、当年度損益では1億5千万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金残高は36億2千万円である。

資金面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足額の拡大に対して

特例的に発行できることとされた特別減収対策企業債(*1)を1億8千万円発行したが、当年度の資金不足比率は19.4%となっており、令和4年度の19.1%から若干悪化している。

*1 特別減収対策企業債：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当のための公営企業債。当該年度資金不足見込額から、平成30年度又は令和元年度の資金不足額のうちいずれか小さい額を控除した額について発行できる。償還年限は15年以内。

(2) 審査意見

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による乗車人員、乗車料収入の減少については回復の傾向が見られるものの、移動需要の変化等により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復していない。

このような状況下においても市民の足を守っていくため、ICカードの2タッチ化等の客観的データに基づき、利用実態に応じた路線再編や増減便等による効率的なダイヤ設定の検討を進めるとともに、その必要性について分かりやすい情報発信に努められたい。

物価高騰など諸経費の増加に加え、令和6年度以降は、特別減収対策企業債制度が廃止されること、また、その元金償還が順次始まることなど、市バスを取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、今後、更なる資金収支の悪化が懸念されるため、令和6年10月に、平成4年度以来、32年ぶりとなる市バスの運賃改定の実施を予定している。また、併せて経営基盤強化パッケージの1項目として、徹底した経費削減や資産活用による増収策を実施することとしているが、継続的に安定した事業運営が可能となるよう、これらの対策を着実に進められたい。

市内路線バスにおけるサービスのシームレス化の推進等により、民間バス事業者との共同運行を含めた市域全体の公共交通ネットワークの利便性向上に努められたい。

令和5年4月より、水素スマートシティ神戸構想に貢献するべく、環境負荷の低い水素バス（燃料電池バス）を運行している。水素バスは、一般に言われているように排出ガスを出さない環境にやさしいバスであると同時に、大きな車体にも関わらず、滑らかな加速と静粛性も兼ね備えていることや車内スペースが広いといったメリットが評価されていることから、それらの市バスの魅力発信に努められたい。

2 業務実績

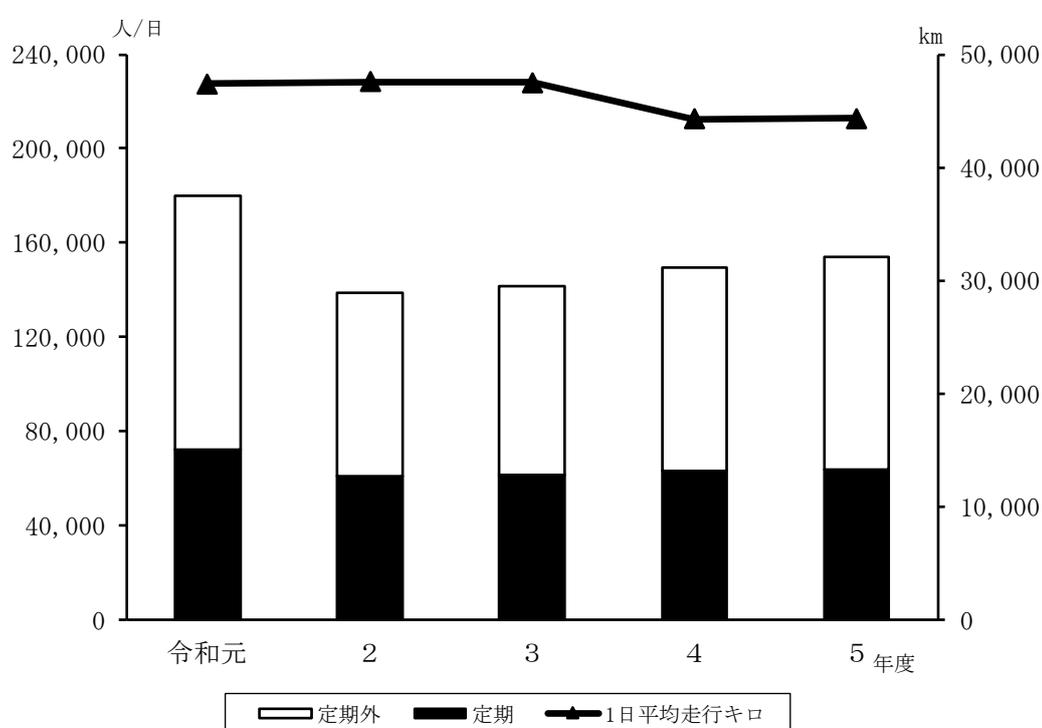
(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 1,838,891 人 (3.4%) 増の 56,403,319 人となり、1日平均乗車人員では対前年度 4,615 人 (3.1%) 増の 154,107 人で、乗車人員回復の傾向は見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準までには回復していない。

1日平均乗車人員の内訳は、定期乗車人員が対前年度 721 人 (1.1%) 増の 63,600 人、定期外乗車人員が対前年度 3,894 人 (4.5%) 増の 90,507 人であり、定期外乗車人員がより増加した。

また、1日平均走行キロは、44,341 km (前年度比 0.1%増) である。

第 1 図 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



(単位：人、km)

年 度	令和元	2	3	4	5
1日平均乗車人員	180,194	138,892	141,722	149,492	154,107
定 期	72,441	60,790	61,572	62,879	63,600
定 期 外	107,754	78,102	80,150	86,613	90,507
1日平均走行キロ	47,404	47,584	47,533	44,293	44,341

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は103.2%となっている。これは、主として、予算計上時の見込よりも定期・定期外ともに乗車人員が回復したことにより、運輸収入が予定を上回ったため、営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は96.1%となっている。これは主として、営業費用の人件費、委託料が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	10,776,177	100.0	11,124,556	100.0	103.2	—	348,379
(1) 営業収益	9,378,984	87.0	9,531,423	85.7	101.6	—	152,439
(2) 営業外収益	1,397,193	13.0	1,118,742	10.1	80.1	—	△ 278,450
(3) 特別利益	—	—	474,390	4.3	—	—	474,390
1 自動車事業費	11,678,188	100.0	11,217,442	100.0	96.1	—	460,745
(1) 営業費用	11,387,560	97.5	10,971,812	97.8	96.3	—	415,747
(2) 営業外費用	190,628	1.6	245,629	2.2	128.9	—	△ 55,001
(3) 予備費	100,000	0.9	—	—	—	—	100,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は48.9%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことにより、その財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、決算で計上する補助金及び他会計繰入金が増加したことによる。

資本的支出の執行率は66.4%となっている。これは主として、建設改良費において、工期の遅れ等により不用額が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	1,590,551	100.0	777,907	100.0	48.9	—	△ 812,643
(1) 企 業 債	1,058,000	66.5	710,000	91.3	67.1	—	△ 348,000
(2) 補 助 金	191,483	12.0	51,887	6.7	27.1	—	△ 139,595
(3) 他 会 計 繰 入 金	339,940	21.4	14,952	1.9	4.4	—	△ 324,988
(4) 財 産 収 入	1,128	0.1	868	0.1	77.0	—	△ 259
(5) 雑 収 入	—	—	200	0.0	—	—	200
1 資 本 的 支 出	1,742,333	100.0	1,156,878	100.0	66.4	—	585,454
(1) 建 設 改 良 費	1,249,645	71.7	764,265	66.1	61.2	—	485,379
(2) 企 業 債 償 還 金	391,560	22.5	391,559	33.8	100.0	—	0
(3) 投 資	1,128	0.1	1,053	0.1	93.4	—	74
(4) 予 備 費	100,000	5.7	—	—	—	—	100,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

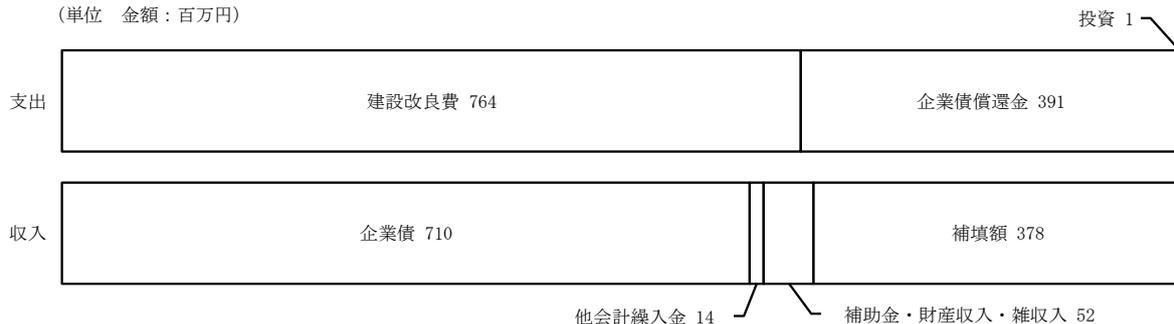
費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
建 設 費	678	—	バス車両更新 (558) — 営業所勤務管理システム改修 (6) バス停留所上屋・ベンチ建設工事 (79)
改 良 費	85	—	収入統計管理システム更新 (18) — ドライブレコーダー設置 (43)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は7億7,790万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は11億5,687万円で、不足する額3億7,897万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,338万円、当年度分損益勘定留保資金1億7,801万円で補填し、特別減収対策企業債9,011万円、前受金4,745万円で措置した。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、これに特別損益を加えた当年度純損失は1億5,580万円であり、当年度末の未処理欠損金は36億2,475万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の69.6%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部などを一般会計から繰り入れる他会計補助金である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入(*1)の増により増加したものの、営業外収益が他会計補助金(*2)の減により減少したため、収益は1億3,635万円減少している。

なお、運輸収入と、敬老優待乗車証、福祉乗車証の利用等にかかる一般会計からの負担金である他会計負担金を合わせた乗車料収入は1億2,323万円の増となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準までには回復していない。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員にかかる人件費、自動車燃料費や営業所の管理委託費等にかかる運転費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及び企業債諸費である。

前年度と比べると、経費の運転費(*3)及び減価償却費(*6)が増加したものの、経費の運輸管理費(*4)及び人件費(*5)が減少したことにより、費用は3億7,561万円の減となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	9,944,603	100.0	10,080,958	△ 136,354	△ 1.4	
営業 収 益	8,828,182	88.8	8,725,255	102,927	1.2	
運 輸 収 入	6,920,318	69.6	6,711,326	208,991 *1	3.1	*1 乗車人員の回復による乗車 料収入の増
他 会 計 負 担 金	1,688,522	17.0	1,774,276	△ 85,754	△ 4.8	
運 輸 雑 収 入	219,342	2.2	239,652	△ 20,309	△ 8.5	
営 業 外 収 益	1,116,420	11.2	1,355,703	△ 239,282	△ 17.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	18	0.0	17	1	8.2	
国 庫 補 助 金	2,073	0.0	—	2,073	皆増	
県 補 助 金	5,516	0.1	6,420	△ 904	△ 14.1	
他 会 計 補 助 金	998,628	10.0	1,271,389	△ 272,760 *2	△ 21.5	*2 補助金の一部振替による減
他 会 計 繰 入 金	2,000	0.0	—	2,000	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	22,031	0.2	21,132	898	4.3	
雑 収 入	86,153	0.9	56,743	29,409	51.8	
費 用 (B)	10,574,796	100.0	10,950,412	△ 375,615	△ 3.4	
営 業 費 用	10,323,763	97.6	10,714,365	△ 390,602	△ 3.6	
経 費	6,926,175	65.5	6,822,271	103,904	1.5	
建 物 保 存 費	53,971	0.5	43,366	10,604	24.5	
車 両 保 存 費	483,764	4.6	480,114	3,649	0.8	
運 転 費	5,978,377	56.5	5,795,718	182,659 *3	3.2	*3 委託料の増
運 輸 管 理 費	272,556	2.6	369,223	△ 96,667 *4	△ 26.2	*4 調査費及び委託料の減
一 般 管 理 費	137,505	1.3	133,847	3,658	2.7	
人 件 費	2,902,067	27.4	3,501,284	△ 599,217 *5	△ 17.1	*5 退職制度変更に伴う退職 給付引当金繰入額の減
減 価 償 却 費	495,520	4.7	390,810	104,709 *6	26.8	*6 車両更新による増
営 業 外 費 用	251,033	2.4	236,046	14,987	6.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	42,718	0.4	39,385	3,332	8.5	
雑 支 出	208,315	2.0	196,661	11,654	5.9	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 630,192	—	△ 869,453	239,260	27.5	
特 別 利 益 (D)	474,390	—	447,079	27,311	6.1	
当 年 度 純 利 益 (E=C+D)	△ 155,802	—	△ 422,374	266,572	63.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (F)	△ 3,468,955	—	△ 3,046,580	△ 422,374	△ 13.9	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (E+F)	△ 3,624,757	—	△ 3,468,955	△ 155,802	△ 4.5	

第 4-2 表 営 業 損 益 の 推 移

(単位 金額：百万円)

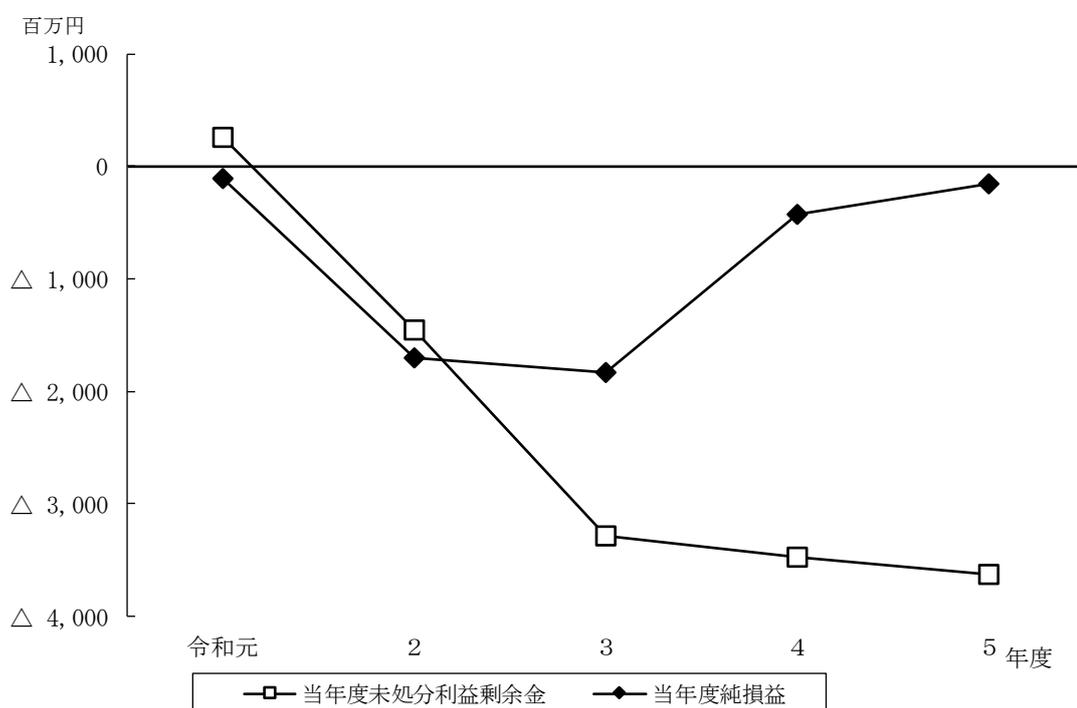
年 度	令和元	2	3	4	5
営 業 損 益	△ 655	△ 2,322	△ 2,364	△ 1,989	△ 1,495

5 利益剰余金等

純損益は、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、運輸収入が減少したことから純損失が増大した。

令和5年度は運輸収入が回復傾向にあるなど、前年度に比べ経常損失が減少したことに加え、特別利益の計上もあって、損失額は圧縮できたものの、引き続いての純損失となり、未処理欠損金が増加している。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	△ 107	△ 1,706	△ 1,835	△ 422	△ 155
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	256	△ 1,449	△ 3,285	△ 3,468	△ 3,624

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は220億4,595万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が78.4%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、負債が83.6%、資本が16.4%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は一時借入金及び未払金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの土地、営業所施設などの建物である。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、バス車両の更新により車両(*1)が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が16.4%で、そのうち資本金19.9%、剰余金が△3.5%である。

固定負債は、企業債及び引当金、流動負債は一時借入金及び未払金、繰延収益は長期前受金が主なものとなっている。資本金は、自己資本金、剰余金は他会計繰入金が主なものとなっている。

前年度と比べると、利益剰余金の減少により資本が減少したが、特別減収対策企業債も含めた企業債(*2)(*3)等の増加により負債が増加し、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	金 額 (B)			
資 産	22,045,954	100.0	21,682,807	363,146	1.7		
I 固 定 資 産	17,427,358	79.1	17,257,339	170,019	1.0		
1 自 動 車 事 業 産 業	17,314,980	78.5	17,178,700	136,280	0.8		
(1) 有 形 固 定 資 産	17,290,793	78.4	17,155,722	135,070	0.8		
ア 土 地	12,435,589	56.4	12,435,589	-	-		
イ 建 物	2,198,328	10.0	2,248,145	△ 49,817	△ 2.2		
ウ 構 築 物	246,581	1.1	230,771	15,809	6.9		
エ 車 両	1,446,296	6.6	1,157,152	289,144 *1	25.0	*1 車両更新による増	
オ 機 械 装 置	942,233	4.3	1,058,333	△ 116,100	△ 11.0		
カ 工 具 器 具 備 品	21,763	0.1	25,729	△ 3,965	△ 15.4		
(2) 無 形 固 定 資 産	24,187	0.1	22,977	1,209	5.3		
2 関 連 施 設	16,981	0.1	23,240	△ 6,259	△ 26.9		
(1) 有 形 固 定 資 産	12,234	0.1	15,592	△ 3,358	△ 21.5		
(2) 無 形 固 定 資 産	4,746	0.0	7,647	△ 2,900	△ 37.9		
3 建 設 仮 勘 定	69,383	0.3	29,569	39,813	134.6		
4 投 資	26,013	0.1	25,828	184	0.7		
(1) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	-	-		
(2) リ サ イ ク ル 料 金	24,013	0.1	23,828	184	0.8		
II 流 動 資 産	4,618,595	20.9	4,425,468	193,127	4.4		
1 現 金 預 金	2,475,286	11.2	2,381,266	94,019	3.9		
2 未 収 金	2,119,067	9.6	2,021,791	97,275	4.8		
3 貯 蔵 品	23,630	0.1	20,396	3,233	15.9		
4 前 払 費 用 金	611	0.0	1,954	△ 1,343	△ 68.7		
5 前 払 金	-	-	58	△ 58	皆減		
負 債 及 び 資 本 債	22,045,954	100.0	21,682,807	363,146	1.7		
負 債	18,428,288	83.6	17,909,339	518,949	2.9		
I 固 定 負 債	11,128,915	50.5	11,200,953	△ 72,037	△ 0.6		
1 企 業 債	8,556,918	38.8	8,385,445	171,472 *2	2.0	*2 企業債発行による増	
2 引 当 金	2,391,483	10.8	2,672,287	△ 280,804	△ 10.5		
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,391,483	10.8	2,672,287	△ 280,804	△ 10.5		
3 そ の 他 固 定 負 債	180,513	0.8	143,220	37,293	26.0		
(1) 長 期 預 り 金	180,513	0.8	143,220	37,293	26.0		
II 流 動 負 債	7,057,706	32.0	6,489,052	568,654	8.8		
1 一 時 借 入 金	3,500,000	15.9	3,500,000	-	-		*3 R6年度特別減収対策企業債の償還開始準備による増
2 企 業 債	721,527	3.3	391,559	329,967 *3	84.3		
3 未 払 金	1,842,973	8.4	1,578,153	264,820	16.8		
4 前 受 金	755,282	3.4	754,904	377	0.1		
5 預 り 金	16,420	0.1	19,018	△ 2,598	△ 13.7		
6 引 当 金	203,706	0.9	226,356	△ 22,649	△ 10.0		
(1) 賞 与 引 当 金	170,296	0.8	190,497	△ 20,201	△ 10.6		
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	33,410	0.2	35,858	△ 2,448	△ 6.8		
7 そ の 他 流 動 負 債	17,795	0.1	19,059	△ 1,264	△ 6.6		
III 繰 延 収 益	241,667	1.1	219,333	22,333	10.2		
1 長 期 前 受 金	2,267,523	10.3	2,289,454	△ 21,930	△ 1.0		
収 益 化 果 計 額	△ 2,025,856	△ 9.2	△ 2,070,120	44,264	2.1		
資 本	3,617,665	16.4	3,773,467	△ 155,802	△ 4.1		
I 資 本 金	4,390,908	19.9	4,390,908	-	-		
1 自 己 資 本 金	3,760,908	17.1	3,760,908	-	-		
2 一 般 会 計 出 資 金	630,000	2.9	630,000	-	-		
II 剰 余 金	△ 773,243	△ 3.5	△ 617,441	△ 155,802	△ 25.2		
1 資 本 剰 余 金	2,851,514	12.9	2,851,514	-	-		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	716,771	3.3	716,771	-	-		
(2) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.7	2,134,743	-	-		
2 利 益 剰 余 金	△ 3,624,758	△ 16.4	△ 3,468,955	△ 155,802	△ 4.5		
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,624,758	△ 16.4	△ 3,468,955	△ 155,802	△ 4.5		
(うち 当 年 度 純 利 益)	(△155,802)	-	(△422,374)	(266,572)	(63.1)		

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,306,770千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期預り金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の9.4%(*1)、資本的収入（税込）の4.0%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

また、当年度は、一般会計から受け入れた運行継続支援・原油価格高騰にかかる臨時交付金1億5,485万円及び経営改善促進補助金の一部2億1,994万円を特別利益に計上した。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝998百万円／10,650百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝31百万円／777百万円

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	令和5年度 補助等金額	令和4年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	861	1,099	△ 238	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (※1)
2 共済公的負担繰入金	85	108	△ 23	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	15	12	2	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	32	31	0	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 特別減収対策債金 特別子補助金	4	3	0	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のための資金手当債の償還利子の2分の1		
小計	998	1,256	△ 257			
6 バリアフリー型車両導入経費負担金	14	14	0	バリアフリー型車両導入のため発行された企業債（元年度以前に同意等を得たもの）の元利償還金のうち一般車両に比して増嵩する経費相当額	資本的収入	
7 バス停・ベンチ上屋補助金	16	-	16	誰もが安心して移動できる環境を整備するため、まちづくりの視点から、バス利用者だけでなく誰もがバス停施設を利用できるようにし、街路景観にも配慮しながら、一般会計からの支援を受け、ベンチ及び上屋を整備		
小計	31	14	16			
8 運行継続支援・原油価格高騰臨時交付金	154	447	△ 292	運行継続支援・原油価格高騰にかかる臨時交付金	収益的収入 (特別利益)	
9 経営改善促進補助金	219	-	219	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助		
小計	374	447	△ 72			
合計	1,404	1,718	△ 313			

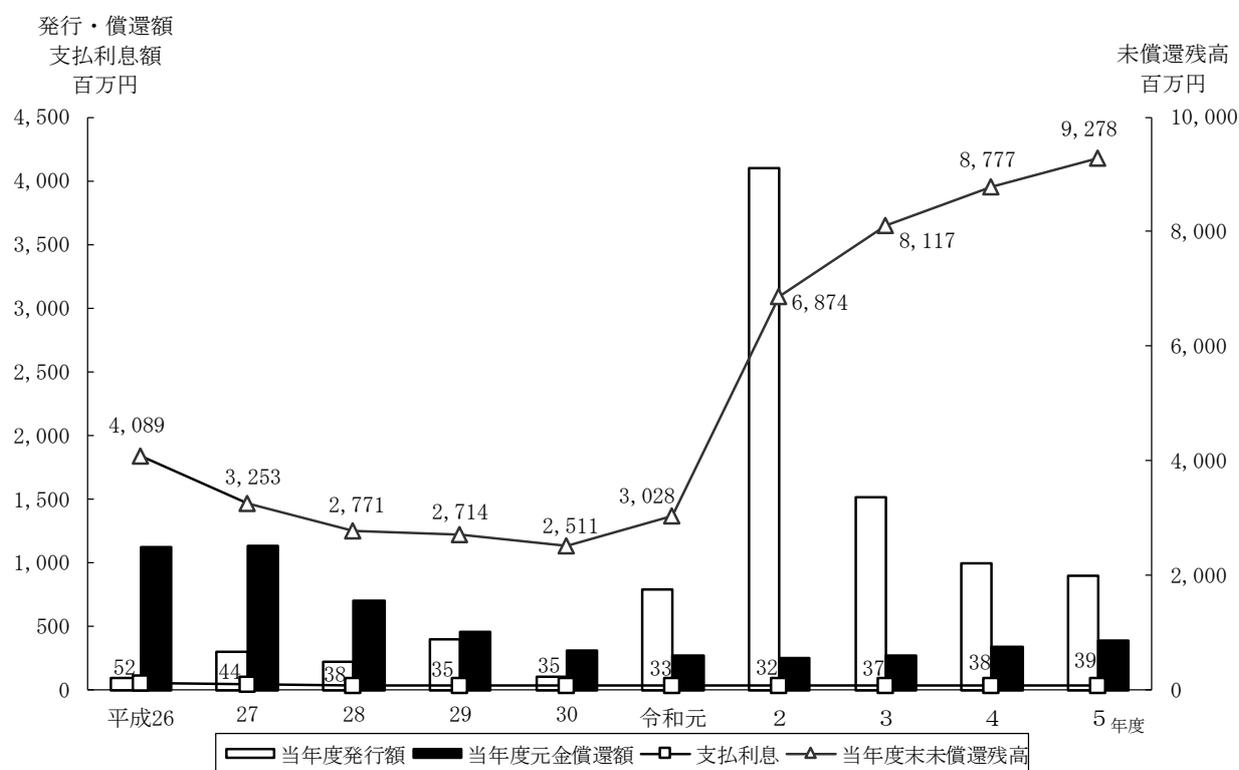
※1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成30年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、令和元年度以降は、松原営業所建替工事やバス車両更新等に伴い、発行額が償還額を上回り、令和2年度からは、建設改良費の財源に充てるための企業債のほか、特別減収対策企業債の発行もあり、未償還残高は増加した。さらに、令和6年度より特別減収対策企業債の償還が始まることや今後も計画的な車両更新に伴う企業債の発行が見込まれていることから、償還額及び未償還残高は増加していく見込みである。

支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあったが、特別減収対策企業債等の支払利息により増加した。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：百万円)

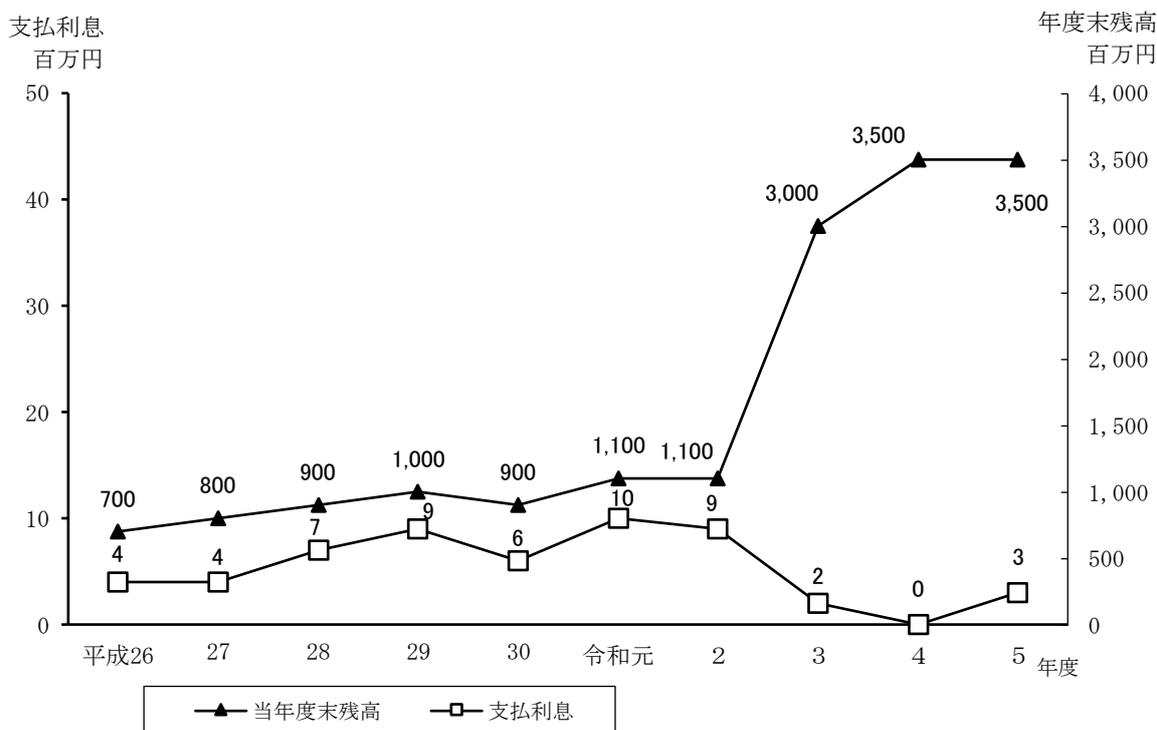
年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当年度発行額	89	300	219	396	105	788	4,099	1,512	999	893
当年度元金償還額	1,119	1,135	701	452	308	270	253	268	339	391
当年度末未償還残高	4,089	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028	6,874	8,117	8,777	9,278
支 払 利 息	52	44	38	35	35	33	32	37	38	39

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、高速鉄道事業会計、交通事業基金から一時借入を行っている。当年度末残高は昨年度と同額の 35 億円となった。

厳格な資金計画のもと予算管理を行い、一時借入金に依存しない経営努力が求められる。

第 5 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当年度末残高	700	800	900	1,000	900	1,100	1,100	3,000	3,500	3,500
支 払 利 息	4	4	7	9	6	10	9	2	0	3

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失はあったものの減価償却費により 2 億 9,676 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等の支出により 7 億 418 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは特別減収対策企業債を含む企業債の発行による収入により 5 億 144 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、9,401 万円の増加となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	296,766	103,669
小計	339,466	143,037
当年度純利益（△純損失）	△ 155,802	△ 422,374
減価償却費	495,520	390,810
退職給付引当金	△ 280,804	△ 170,366
賞与・法定福利費引当金	△ 22,649	17,601
長期前受金戻入	△ 22,031	△ 21,132
受取利息及び受取配当金	△ 18	△ 17
支払利息	42,718	39,385
固定資産除却損	35,449	74,404
未収金の増減	△ 97,275	△ 12,502
未払金の増減	264,820	145,853
前払費用の増減	1,343	1,869
前払金の増減	58	17,050
前受金の増減	377	△ 10,624
預り金の増減	△ 2,598	△ 260
貯蔵品の増減	△ 2,474	2,509
その他流動負債の増減	△ 1,264	△ 6,491
長期預り金の増減	16,081	39,336
繰延収益の増減	5,973	—
消費税資本的収支調整額	62,042	57,986
小計	△ 42,699	△ 39,368
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△ 42,718	△ 39,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,187	△ 644,399
固定資産の取得による支出	△ 764,265	△ 638,410
固定資産の取得にかかる補助金	51,887	749
長期前払金の増減	△ 6,670	△ 8,200
投資	△ 1,053	△ 878
財産収入	868	1,830
保証金	△ 107	160
他会計繰入金	14,952	—
雑収入による収入	200	350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	501,440	1,159,201
建設改良等の財源に充てる企業債収入	710,000	618,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 391,559	△ 339,798
特別減収対策企業債発行による企業債収入	183,000	381,000
一時借入金	—	500,000
資金増加額	94,019	618,471
資金期首残高	2,381,266	1,762,795
資金期末残高	2,475,286	2,381,266

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	令和 5 年 度			令和 4 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ ロ 程 (km)	375.31	0.00	0.0	375.31	△ 2.19	△ 0.6	
在 籍 車 両 数 (両)	492	1	0.2	491	△ 26	△ 5.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	158,534	△ 1,712	△ 1.1	160,246	△ 6,404	△ 3.8
	運 転 走 行 キ ロ (km)	16,228,916	62,015	0.4	16,166,901	△ 1,182,557	△ 6.8
	乗 車 人 員 (人)	56,403,319	1,838,891	3.4	54,564,428	2,835,490	5.5
	定 期 (人)	23,277,724	326,896	1.4	22,950,828	476,700	2.1
	定 期 外 (人)	33,125,595	1,511,995	4.8	31,613,600	2,358,790	8.1
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	433	△ 6	△ 1.4	439	△ 18	△ 3.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	44,341	48	0.1	44,293	△ 3,240	△ 6.8
	乗 車 人 員 (人)	154,107	4,615	3.1	149,492	7,770	5.5
	1 車 当 た り 走 行 キ ロ (km)	102.3	1.5	1.5	100.8	△ 3.3	△ 3.2
	1 車 当 た り 乗 車 人 員 (人)	356	15	4.5	341	30	9.7
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
職 員 数 (人)	401	4	1.0	397	22	5.9	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 職員は、全員損益勘定所属職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

超高齢社会の進展、人口減少傾向の継続等に加え、物価高騰の影響など厳しい経営環境の中、令和5年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和3～7年度。以下「経営計画 2025」という。）の3年度目として、効率的な運営に努めるとともに「市民の足」としての公益的な役割を果たした。

当年度の1日平均乗車人員は、対前年度比較で14,062人（4.9%）増加し299,450人と一定程度回復したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度と比較すると、12,469人（4.0%）少ない状況である。

設備面では、旧北神車両分として車両1編成を更新し、西神・山手線、北神線の全車両でバリアフリー対応・省エネ性能が向上した新型車両（全29編成）への更新が完了した。

また、駅ホームからの転落や車両との接触事故を防止するためのホームドアを谷上駅などの3駅に設置して、西神・山手線、北神線での全駅で設置が完了した。

魅力的な駅空間としていくために特別清掃を全駅で行い、名谷駅では新たな商業施設がオープンし、新長田駅のリニューアルが完了した。

ソフト面では、公共交通として神戸のまちづくりや地域社会に貢献するため、海岸線において中学生以下を無料とする取り扱いについて本格実施に移行した。また、改札機の改修を行い令和6年4月11日より、クレジットカード等のタッチ決済による乗車が可能となった。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は平成25年度から7年連続黒字であったが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により運輸収入が大幅に落ち込み赤字となった。令和5年度において、運輸収入は増加したが、エネルギー価格高騰の影響もあり、15億円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金残高は854億円となった。

(2) 審査意見

「経営計画2025」では、「安全・安心の確保」、「快適なサービスの提供」という公共交通機関としての使命を果たすとともに、公営交通事業に求められる「市民の足の確保」を通じて、神戸市営だからこそその意義・役割である「神戸のまちづくりに貢献」することを基本的な考え方とし、そのために「安定的な経営基盤を確立」するとしている。

公共交通機関における事故は社会的影響が非常に大きく、安全の確保は最優先の課題である。

「有責事故・重大インシデント」ゼロを今後も継続していくには、適切な機械装置等への投資も必要である。令和5年度には西神・山手線の全駅にホームドアの設置が完了し、以後、転落事故は発生していない。長期的な投資の見通しに基づき、老朽化による施設更新や安全対策に係る建設改良工事の投資について、着実に行われたい。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で大幅に減少した運輸収入は一定程度回復したが、リモートワークなど新しい生活様式が浸透し、急速な少子高齢化の進展による人口減少により、移動需要の完全な回復は困難な見通しである。

神戸市では現在、「リノベーション・神戸」の一環として、西神・山手線拠点駅（三宮・板宿・名谷・西神中央）ではリノベーションが進められている。新長田駅では、駅リニューアルは完了したが、駅周辺のリノベーションがすすめられ、西市民病院の移転開院も予定されている。

海岸線沿線では、こべっこランドが令和5年3月にオープンし、ウォーターフロント再開発も進められている。

この機をいかして、まちづくり計画に資する細やかな乗降客数の情報の提供を積極的に行うなど、他の部局や民間企業とより積極的に連携し、沿線各地域の活性化の取組を通じて乗車人員増を図り、神戸のまちづくりに貢献するとともに安定的な経営基盤を確立されたい。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

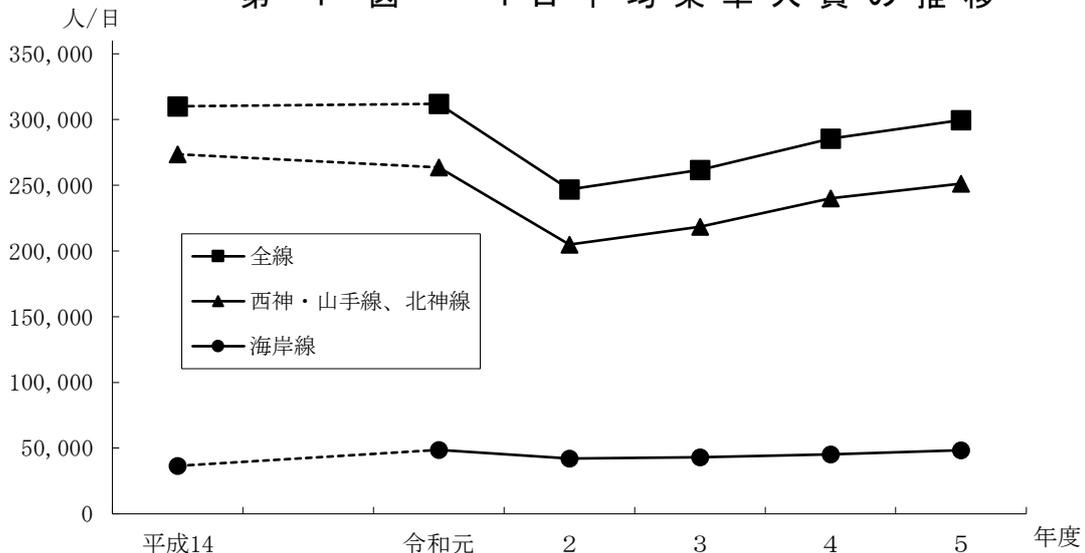
1日平均乗車人員は、当年度は、定期、定期外（切符、カード等）とも全線で増加し、全体では対前年度14,062人（4.9%）増加し、299,450人となった。

西神・山手線、北神線は、定期、定期外とも増加し、1日平均乗車人員は対前年度10,977人（4.6%）増加し、251,127人となった。

海岸線においても、定期、定期外とも増加し、1日平均乗車人員は対前年度3,085人（6.8%）増加し、48,323人となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度と比較すると、1日平均乗車人員は、全線で12,469人（4.0%）、西神・山手線、北神線で9,440人（3.6%）、海岸線で3,029人（5.9%）、それぞれ少ない状況である。

第1図 1日平均乗車人員の推移



(単位：人/日)

年 度	平成14	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
全 線	310,060	311,919	246,836	261,697	285,388	299,450
西神・山手線、北神線 *1	273,560	260,567	204,864	218,521	240,150	251,127
定 期	140,793	145,367	125,674	131,955	138,009	141,506
定 期 外	132,767	115,200	79,190	86,566	102,141	109,621
海 岸 線 * 2	36,500	51,352	41,972	43,176	45,238	48,323
定 期	16,234	27,667	25,893	25,853	25,973	27,243
定 期 外	20,266	23,685	16,079	17,323	19,265	21,080

資料：《決算審査資料》

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は平成13年7月に開業し、平成14年度より通年営業した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 106.4%である。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回ったこと、特別利益を収入したこと等による。

収益的支出の執行率は 93.4%である。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,948,215	100.0	27,605,635	100.0	1,657,420	106.4
(1) 営 業 収 益	21,466,523	82.7	22,175,434	80.3	708,911	103.3
(2) 営 業 外 収 益	4,481,692	17.3	4,920,082	17.8	438,390	109.8
(3) 特 別 利 益	—	—	510,118	1.8	510,118	皆増
1 高 速 鉄 道 事 業 費	30,183,906	100.0	28,205,794	100.0	1,978,111	93.4
(1) 営 業 費 用	27,575,687	91.4	25,779,986	91.4	1,795,700	93.5
(2) 営 業 外 費 用	2,608,219	8.6	2,425,807	8.6	182,411	93.0
(3) 予 備 費	—	—	—	—	—	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は65.0%である。これは主として、建設改良費に不用額が生じたことにより、その財源である企業債の発行や出資金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は75.9%である。これは主として、工期の遅れや工事調整等から不用額82億9,352万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ た 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	24,418,162	100.0	15,873,439	100.0	50,000	△ 8,544,722	65.0
(1) 企 業 債	16,088,000	65.9	9,806,000	61.8	—	△ 6,282,000	61.0
(2) 出 資 金	3,713,000	15.2	2,250,000	14.2	—	△ 1,463,000	60.6
(3) 補 助 金	4,098,783	16.8	3,738,662	23.6	50,000	△ 360,120	91.2
(4) 財 産 収 入	19,380	0.1	3,465	0.0	—	△ 15,914	17.9
(5) 基 金 繰 入 金	108,000	0.4	63,311	0.4	—	△ 44,688	58.6
(6) 雑 収 入	390,999	1.6	12,000	0.1	—	△ 378,999	3.1
1 資 本 的 支 出	35,052,979	100.0	26,611,451	100.0	148,000	8,293,527	75.9
(1) 建 設 改 良 費	20,909,079	59.6	13,026,209	48.9	148,000	7,734,869	62.3
(2) 企 業 債 償 還 金	12,971,581	37.0	12,971,580	48.7	—	0	100.0
(3) 投 資 資 金	550,379	1.6	550,379	2.1	—	—	100.0
(4) 保 証 金 返 還 金	108,000	0.3	63,281	0.2	—	44,718	58.6
(5) 他 会 計 繰 出 金	513,940	1.5	—	—	—	513,940	—
(6) 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

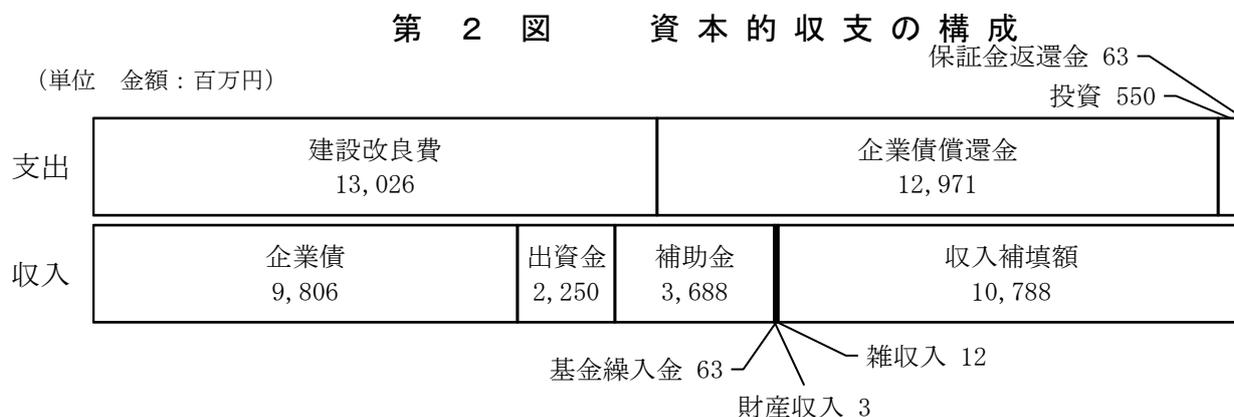
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
用 地 費	10	-	
建 物 費	2,502	-	新長田駅大規模改修工事(1,728) 新長田駅大規模改修機械設備工事(116) 総合運動公園駅外壁改修工事(89) 西神・山手線 板宿駅大規模改修工事基本設計・実施設計業務(86)
線 路 設 備 費	308	-	北神トンネル内下り内軌レール更換(50) 谷上車庫内分岐器更換(108) 転轍機更新(67)
電 路 設 備 費	2,040	-	海岸線連動ATC/TD装置更新工事(650) 海岸線電源装置更新工事(235) 新神戸駅連動装置改修工事(162) 谷上駅・谷上車庫連動装置更新工事(114) 西神山手線列車無線設備更新工事(281) 列車無線改修(70) 西神・山手線ATC装置分解整備 (60)
車 両 費	3,026	-	【北神線】増備車製造(1,365) 5000形車両用画像伝送装置更新(318) 5000形車両用VVVF装置更新(205) 6000形ワンマン化対応改修(555) 架線作業車購入および電気検測車・電気作業車改造(153) 5000形車両用SIV装置更新(109) R5重要部検査(車体・艀装、台車等)(103)
機 械 装 置 費	3,286	148	可動式ホーム柵設置工事(16駅分デザインビルド事業費)(1,194) クレジットタッチ決済導入に伴う改札機改修工事(222) 西神・山手線LCU改修工事その3(193) 新長田駅大規模改修工事(機械分)(509) 5000形車両用画像伝送装置更新(102) 5000形車両用ATC/ATO装置試験器更新(100) 自動出札装置更新(52) 海岸線軌道検測車収録装置ユニット更新(54) 広告施設LED化等作業関係(53)
附 帯 工 事 費	1,718	-	名谷駅リニューアル(1,152) 西神中央駅百貨店ビル 外壁改修他工事(350)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は158億7,343万円で、翌年度繰越工事資金5,000万円を除く当年度財源充当額は158億2,343万円である。これに対し、資本的支出の決算額は266億1,145万円で、不足する額107億8,801万円を、消費税資本的収支調整額9億597万円、前年度繰越工事資金2億4,300万円、損益勘定留保資金96億3,903万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から収益が減少し、当年度においても経常損失20億2,787万円を計上した。しかし、運行継続支援・原油価格高騰等にかかる補助金等を特別利益として5億1,011万円計上したことから、当年度純損失は15億1,775万円となった。これを前年度の繰越欠損金838億8,831万円に加えた当年度未処理欠損金は854億607万円である。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の67.5%を占める。営業外収益の主なものは、他会計補助金で、収益の11.1%を占める。

前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復により運輸収入（*1）が増加し、企業債償還等に対する他会計補助金（*2）も増加したことから、収益は21億4,440万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る減価償却費、運転費などの経費、損益勘定所属職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及企業債諸費である。

前年度と比べると、営業費用が減価償却費（*7）の増により増加し、営業外費用が企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*8）の減により減少したものの、全体として費用は11億7,793万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	25,220,255	100.0	23,075,846	2,144,409	9.3	
営 業 収 益	20,311,692	80.5	19,567,292	744,400	3.8	
運 輸 収 入	17,032,273	67.5	16,158,502	873,771 *1	5.4	*1 乗車人員の回復による増
他 会 計 負 担 金	1,586,661	6.3	1,557,553	29,107	1.9	
運 輸 雑 収 入	852,593	3.4	1,025,805	△ 173,212	△ 16.9	
付 帯 事 業 収 入	840,165	3.3	825,430	14,734	1.8	
営 業 外 収 益	4,908,563	19.5	3,508,553	1,400,009	39.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	64	0.0	42	21	49.9	
他 会 計 補 助 金	2,790,181	11.1	1,424,923	1,365,257 *2	95.8	*2 特例債元金償還及び特別清掃補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	1,976,541	7.8	1,984,308	△ 7,766	△ 0.4	
基 金 繰 入 金	2,000	0.0	—	2,000	皆増	
雑 収 入	139,775	0.6	99,279	40,496	40.8	
費 用 (B)	27,248,133	100.0	26,070,200	1,177,932	4.5	
営 業 費 用	25,225,838	92.6	23,898,788	1,327,049	5.6	
経 営	7,155,373	26.3	6,815,598	339,774	5.0	
線 路 保 存 費	510,595	1.9	434,400	76,195	17.5	
電 路 保 存 費	292,136	1.1	489,959	△ 197,822 *3	△ 40.4	*3 除却対象資産の減
車 両 保 存 費	1,512,599	5.6	1,045,989	466,609 *4	44.6	*4 除却対象資産の増
運 転 費	2,151,117	7.9	2,305,356	△ 154,238 *5	△ 6.7	*5 動力費の減
運 輸 費	1,144,841	4.2	1,171,148	△ 26,306	△ 2.2	
運 輸 管 理 費	975,331	3.6	895,111	80,220	9.0	
一 般 管 理 費	568,750	2.1	473,632	95,117	20.1	
人 件 費	5,682,824	20.9	5,951,001	△ 268,177 *6	△ 4.5	*6 退職給付引当金繰入金の減
減 価 償 却 費	12,387,640	45.5	11,132,188	1,255,451 *7	11.3	*7 機械装置の増
営 業 外 費 用	2,022,294	7.4	2,171,411	△ 149,117	△ 6.9	
支 払 利 息 及 費	1,830,822	6.7	1,967,374	△ 136,552 *8	△ 6.9	*8 企業債償還の進捗に伴う減
他 会 計 繰 出 金	102,000	0.4	158,000	△ 56,000 *9	△ 35.4	*9 自動車事業会計への繰出の減
雑 支 出	89,472	0.3	46,037	43,434	94.3	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 2,027,877	—	△ 2,994,354	966,477	32.3	
特 別 利 益 (D)	510,118	—	922,000	△ 411,881 *10	△ 44.7	*10 運行継続支援・原油価格高騰補助金の減
特 別 損 失 (E)	—	—	48,546	△ 48,546 *11	皆減	*11 固定資産売却損の減
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 1,517,758	—	△ 2,120,900	603,142	28.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 83,888,313	—	△ 81,767,412	△ 2,120,900	△ 2.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 85,406,071	—	△ 83,888,313	△ 1,517,758	△ 1.8	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線、北神線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加した。経費及び減価償却費が増加したことにより営業費用が増加した。営業収益の増加が営業費用の増加を下回り営業損失は増加した。

また、営業外収益は増加し、営業外費用は減少したため、営業外利益は増加した。このため、経常損失から経常利益に転じた。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加した。経費及び減価償却費が増加したことにより営業費用が増加した。営業収益の増加が営業費用の増加を下回り、営業損失は増加した。

また、営業外収益は増加し、営業外費用は減少したため、営業外利益は増加した。このため、経常損失は減少した。

なお、海岸線のランニング収支（*1）は、1億8,702万円の赤字である。

*1：ランニング収支＝営業収益－営業費用（減価償却費・固定資産除却費を除く）：

△1億8,702万円＝24億7,803万円(a)－(64億1,677万円(b)－36億5,436万円(c)－9,735万円)

※端数処理したため、上式の＝の左右の数値は一致しない。

これに基づき計算した過去値は令和3年度△3億3,629万円、令和4年度△2億16万円である。

第5表 線別損益状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額			
西神・山手線、北神線						
収益(A)	19,806,083	100.0	18,543,547		1,262,535	6.8
乗車料収入	17,833,657	90.0	17,258,165		575,491	3.3
その他	16,300,265	82.3	15,569,604		730,660	4.7
営業外収益	1,533,392	7.7	1,688,560		△155,168	△9.2
費用(B)	19,684,219	100.0	18,729,544		954,674	5.1
営業費用	18,809,068	95.6	17,844,968		964,100	5.4
人件費	4,518,814	23.0	4,786,775		△267,961	△5.6
経費	5,556,977	28.2	5,462,102		94,874	1.7
減価償却費	8,733,276	44.4	7,596,089		1,137,187	15.0
営業外費用	875,151	4.4	884,576		△9,425	△1.1
経常利益(A-B)	121,863	—	△185,996		307,860	165.5
海岸線						
収益(A)	5,414,172	100.0	4,532,298		881,874	19.5
乗車料収入	2,478,035	45.8	2,309,126		168,908	7.3
その他	2,318,669	42.8	2,146,451		172,218	8.0
営業外収益	159,365	2.9	162,675		△3,310	△2.0
費用(B)	7,563,913	100.0	7,340,656		223,257	3.0
営業費用(b)	6,416,770	84.8	6,053,820		362,949	6.0
人件費	1,164,010	15.4	1,164,225		△215	0.0
経費	1,598,396	21.1	1,353,495		244,900	18.1
減価償却費(c)	3,654,363	48.3	3,536,099		118,264	3.3
営業外費用	1,147,143	15.2	1,286,835		△139,691	△10.9
経常利益(A-B)	△2,149,740	—	△2,808,357		658,616	23.5

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、

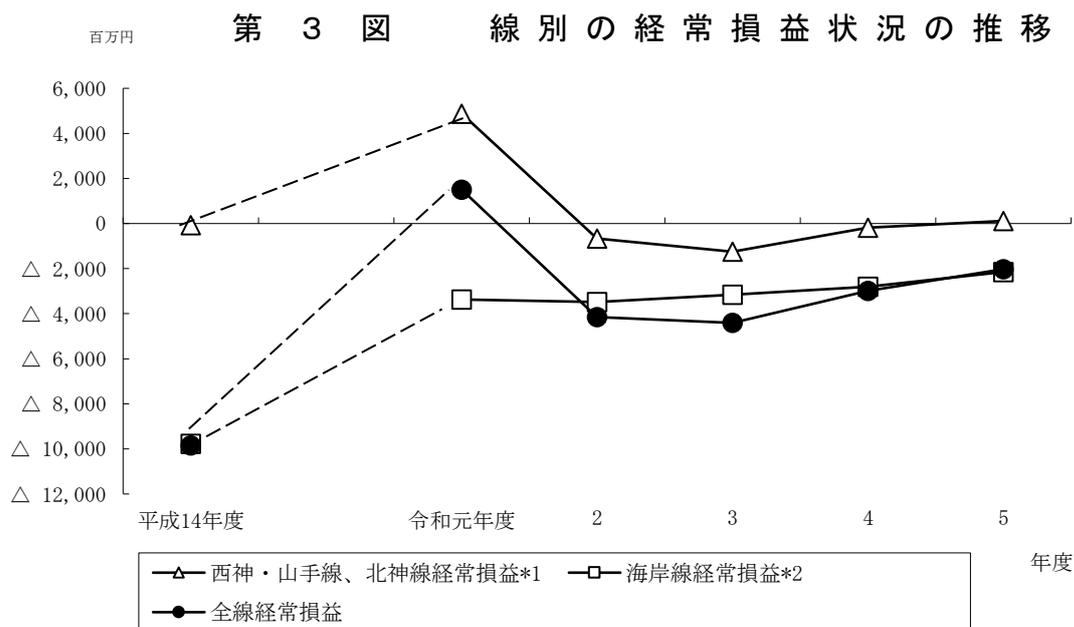
「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の経常損益状況の推移

西神・山手線、北神線の経常利益は、平成28年度以降、経常利益を計上していたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大から経常損失を計上していた。令和5年度には乗車人員の回復から再び経常利益を計上した。

また、海岸線は経常損失を続けているが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な増加を除き、減少傾向を続けている。



(単位 金額：百万円)

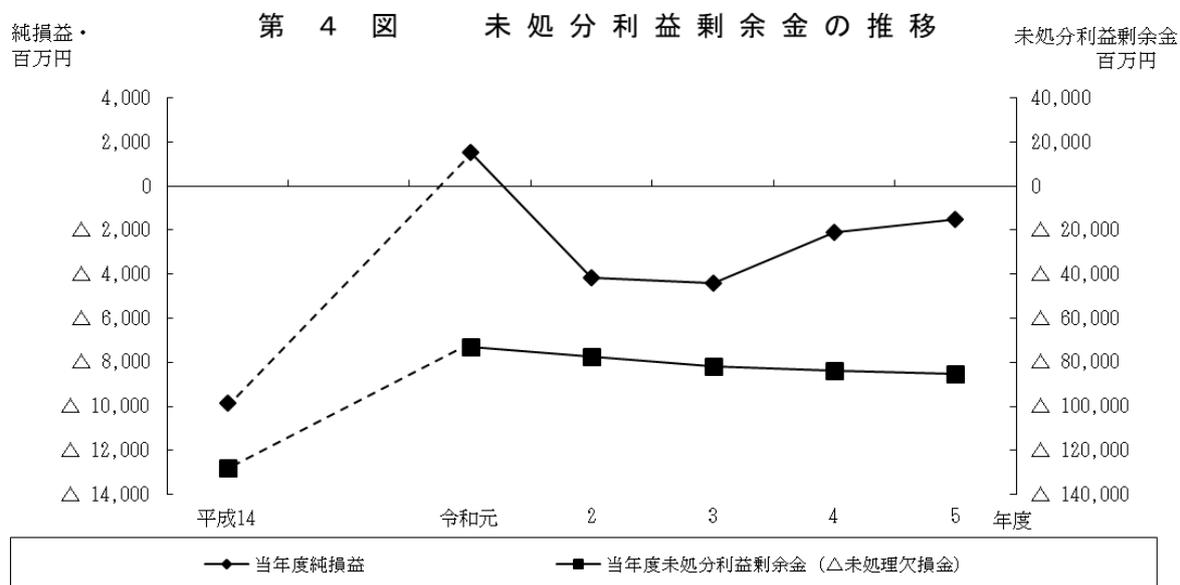
年 度	平成 14 年度	令和元年度	2	3	4	5
全線経常損益	△ 9,843	1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,994	△ 2,027
西神・山手線、北神線経常損益*1	△ 64	4,877	△ 666	△ 1,249	△ 185	121
海岸線経常損益*2	△ 9,779	△ 3,372	△ 3,483	△ 3,160	△ 2,808	△ 2,149

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は、平成13年7月に開通し、平成14年度より通年営業した。

5 利益剰余金等

平成 28 年度から令和元年度までは純利益で未処理欠損金を補てんしていたが、令和 2 年度以降は純損失を計上しており、未処理欠損金が増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,120	△ 1,517
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 73,207	△ 77,357	△ 81,767	△ 83,888	△ 85,406

備考：平成26年度の会計基準見直しの適用により、平成28年度以降は当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,780億1,806万円で、有形固定資産が90.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、建設改良等の財源に充てるための企業債が56.3%、自己資本金に属する他会計出資金が37.7%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの線路設備、駅舎などの建物である。また、投資の主なものは基金（交通事業基金）である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、建物（*1）及び機械装置（*4）は増加したものの、線路設備（*2）車両（*3）等の減少により、固定資産は減少し、未収金の減少に伴い流動資産も減少したことから、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が87.6%、資本が12.4%である。

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本金の主なものは、他会計出資金である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、他会計繰入金である。

前年度と比べると、企業債（*6）の減少により負債が減少したため、他会計出資金（*7）の増加により資本は増加したものの、負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	278,018,060	100.0	280,102,842		△ 2,084,782	△ 0.7	
I 固 定 資 産	262,696,428	94.5	263,764,652		△ 1,068,224	△ 0.4	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	252,739,077	90.9	255,655,129		△ 2,916,051	△ 1.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	252,051,045	90.7	254,966,456		△ 2,915,410	△ 1.1	
ア 土 地	14,511,592	5.2	14,511,592		0	0.0	
イ 建 物	24,107,733	8.7	22,839,819	1,267,914 *1		5.6	*1 新長田駅改修による増
ウ 線 路 設 備	155,862,875	56.1	160,120,811	△ 4,257,936 *2		△ 2.7	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	17,095,105	6.1	16,749,555	345,549		2.1	
オ その 他 構 築 物	495,423	0.2	460,876	34,547		7.5	
カ 車 両	18,673,343	6.7	20,472,569	△ 1,799,226 *3		△ 8.8	*3 除却による減
キ 機 械 装 置	16,655,908	6.0	15,388,944	1,266,964 *4		8.2	*4 ホームドア設置による増
ク 工 具 器 具 備 品	35,739	0.0	38,127	△ 2,387		△ 6.3	
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	4,613,323	1.7	4,384,158	229,164		5.2	
(2) 無 形 固 定 資 産	688,031	0.2	688,672	△ 640		△ 0.1	
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	6,120	0.0	6,745	△ 625		△ 9.3	
イ 電 話 施 設 利 用 権	5,829	0.0	5,753	76		1.3	
ウ 地 上 権	675,818	0.2	675,818	0		0.0	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	264	0.0	355	△ 91		△ 25.6	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	5,980,248	2.2	4,617,488	1,362,759		29.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	5,980,248	2.2	4,617,488	1,362,759		29.5	
ア 土 地	995,677	0.4	935,547	60,130		6.4	
イ 建 物	4,764,135	1.7	3,317,216	1,446,919 *5		43.6	*5 名古屋駅リニューアルによる増
ウ その 他 構 築 物	13,247	0.0	13,837	△ 590		△ 4.3	
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	207,187	0.1	350,888	△ 143,700		△ 41.0	
3 投 資	3,977,102	1.4	3,492,034	485,067		13.9	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出 資	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) その 他 投 資	50	0.0	50	0		0.0	
(4) 基 金	3,022,219	1.1	2,537,151	485,067		19.1	
(5) 他 会 計 繰 出	856,233	0.3	856,233	0		0.0	
II 流 動 資 産	15,321,631	5.5	16,338,190	△ 1,016,558		△ 6.2	
1 現 金 預 金	8,065,445	2.9	7,810,900	254,545		3.3	
2 未 収 金 品	4,961,070	1.8	6,465,516	△ 1,504,446		△ 23.3	
3 貯 蔵 品	294,806	0.1	198,498	96,307		48.5	
4 そ の 他 流 動 資 産	2,000,309	0.7	1,863,275	137,034		7.4	
負 債 及 び 資 本 債 権	278,018,060	100.0	280,102,842	△ 2,084,782		△ 0.7	
負 債	243,608,547	87.6	246,425,571	△ 2,817,024		△ 1.1	
I 固 定 負 債	164,691,590	59.2	166,438,255	△ 1,746,665		△ 1.0	
1 企 業 債 権	156,544,253	56.3	158,161,001	△ 1,616,748 *6		△ 1.0	*6 企業債償還の進捗に伴う減
2 退 職 給 付 引 当 金	5,726,994	2.1	5,804,204	△ 77,210		△ 1.3	
3 その 他 固 定 負 債	2,420,342	0.9	2,473,049	△ 52,707		△ 2.1	
II 流 動 負 債	23,524,971	8.5	26,158,742	△ 2,633,771		△ 10.1	
1 企 業 債 権	11,715,348	4.2	13,264,180	△ 1,548,832 *6		△ 11.7	*6 企業債償還の進捗に伴う減
2 未 払 金	9,504,751	3.4	10,586,302	△ 1,081,550		△ 10.2	
3 前 受 り 金	1,605,595	0.6	1,659,024	△ 53,429		△ 3.2	
4 預 り 金	130,741	0.0	103,093	27,648		26.8	
5 引 当 金	409,973	0.1	408,534	1,438		0.4	
(1) 賞 与 引 当 金	342,322	0.1	343,270	△ 948		△ 0.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	67,651	0.0	65,264	2,386		3.7	
6 その 他 流 動 負 債	158,561	0.1	137,607	20,954		15.2	
III 繰 延 収 入	55,391,985	19.9	53,828,572	1,563,413		2.9	
長 期 前 受 取 益 化 果 計 額	134,549,921	48.4	131,383,360	3,166,560 *7		2.4	*7 建設改良費の増に伴う増
資 本	△ 79,157,935	△ 28.5	△ 77,554,787	△ 1,603,147		△ 2.1	
資 本 金	34,409,512	12.4	33,677,271	732,241		2.2	
I 資 本 金	104,850,900	37.7	102,600,900	2,250,000		2.2	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
2 他 会 計 出 資 金	104,705,000	37.7	102,455,000	2,250,000 *8		2.2	*8 建設改良費の増に伴う増
II 剰 余 金	△ 70,441,387	△ 25.3	△ 68,923,628	△ 1,517,758		△ 2.2	
1 資 本 剰 余 金	14,964,684	5.4	14,964,684	0		0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,629	0.0	109,629	0		0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,518	0.1	414,518	0		0.0	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	1,609,596	0		0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	10,907,749	3.9	10,907,749	0		0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.6	1,753,298	0		0.0	
(6) その 他 資 本 剰 余 金	169,891	0.1	169,891	0		0.0	
2 利 益 剰 余 金	△ 85,406,071	△ 30.7	△ 83,888,313	△ 1,517,758		△ 1.8	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 85,406,071 (△1,517,758)	△ 30.7 -	△ 83,888,313 (△2,120,900)	△ 1,517,758 (603,142)		△ 1.8 (28.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、297,254,959,989千円である。
2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の 10.3%（* 1）、資本的収入（税込）の 35.8%（* 2）に相当する補助金等を受け入れている。

また、当年度は特別清掃に対して 5 億円の補助金を収益的収入（営業外収益）に受け入れるとともに、運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金として一般会計から 4 億 3,175 万円を受け入れ、特別利益に計上した。

* 1 : 収益的収入補助等金額 / 収益的収入 = 2,790 百万円 / 27,095 百万円

* 2 : 資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 5,678 百万円 / 15,873 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	令和 5 年度 補助等金額	令和 4 年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営 企業法)
1 特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	1,547	590	957	特例債（平成3～12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象）の元金償還金全額及び利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外 収益)	
2 特 例 債 利 子 補 助 金	-	0	0			
3 補 正 予 算 債 利 子 補 助 金	7	8	△ 1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企 業 債 (特 別 分) 利 子 補 助 金	272	328	△ 56	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	31	34	△ 3	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
6 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	161	191	△ 30	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担		
7 そ の 他 補 助 金	770	270	500	北神線の初期投資に係る補助金（270） 特別清掃に係る補助金（500）		
小 計	2,790	1,424	1,365			17条の3 (*1)
8 補 正 予 算 債 元 金 償 還 補 助 金	78	76	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	
9 企 業 債 (特 別 分) 元 金 償 還 補 助 金	2,700	2,644	56	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
10 地 下 高 速 鉄 道 整 備 事 業 費 補 助 金	544	465	79	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 児 童 手 当 繰 入 金	0	0	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
12 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	3	1	1	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担		
13 そ の 他 補 助 金	100	-	皆増	タッチ決済対応に対する補助金（50） 内照広告LED化に対する補助金（50）		
14 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	2,250	3,333	△ 1,083	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		18条 1項 (*2)
小 計	5,678	6,521	△ 843			
15 運 行 継 続 支 援 ・ 原 油 価 格 高 騰 補 助 金	431	922	△ 490	運行継続支援・原油価格高騰補助金	収益的収入 (特別利益)	17条の3 (*1)
合 計	8,899	8,868	31			

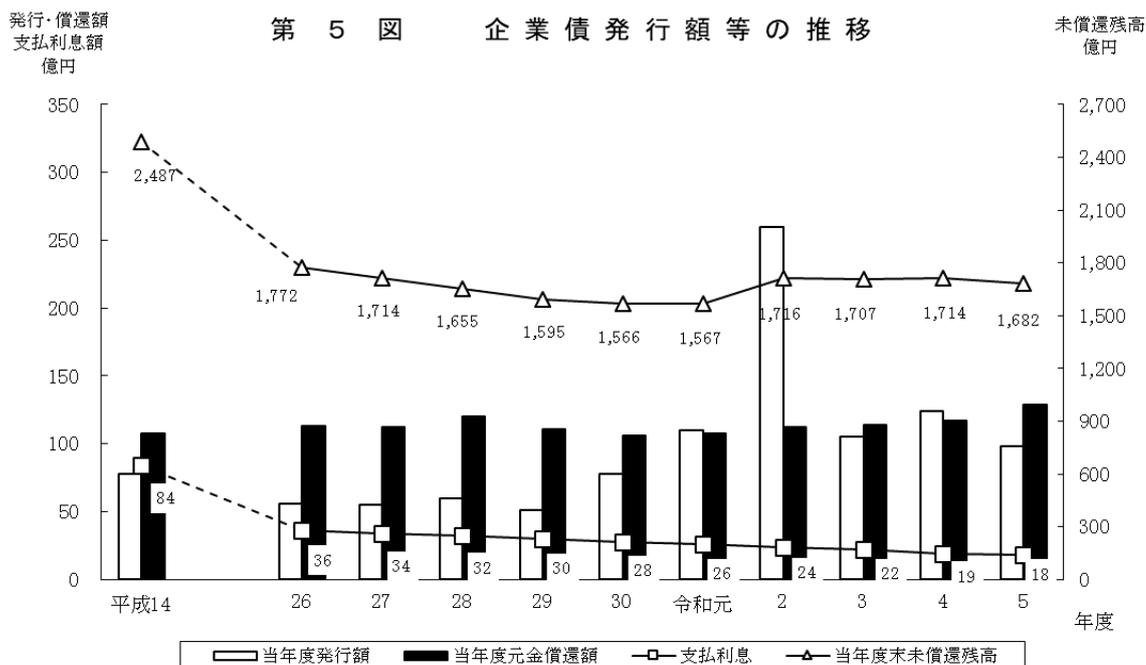
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していたが、令和元年度、2年度及び4年度においては投資の増加により発行額が増加し、未償還残高も増加した。令和5年度は発行額が減少し、償還額を下回ったため、未償還残高も減少した。

企業債支払利息については、利率の低い企業債の占める割合が上昇したため、減少傾向にある。



(単位: 金額: 億円)

年 度	平成14	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当 年 度 発 行 額	78	56	55	60	51	78	110	260	105	124	98
当 年 度 元 金 償 還 額	108	113	112	120	111	106	108	112	114	117	129
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	1,772	1,714	1,655	1,595	1,566	1,567	1,716	1,707	1,714	1,682
支 払 利 息	84	36	34	32	30	28	26	24	22	19	18

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したが、減価償却費の増等により109億1,084万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により125億7,303万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により19億1,672万円増加した。その結果、当年度の資金は2億5,454万円増加し、期末残高は80億6,544万円となった。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,910,849	11,766,587
小計	12,741,608	13,733,919
当年度純利益（△純損失）	△ 1,517,758	△ 2,120,900
減価償却費	12,387,640	11,132,188
固定資産除却損	995,853	950,770
長期前受金戻入	△ 1,976,541	△ 1,984,308
退職給付引当金の増減額	△ 66,735	△ 29,908
賞与引当金の増減額	△ 1,598	4,647
法定福利費引当金の増減額	2,181	1,572
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 42
支払利息	1,830,822	1,967,374
消費税資本的収支調整額	905,974	1,347,138
固定資産売却損	—	48,546
その他流動負債の増減額	△ 137,033	1,137,239
未収金の増減額	1,504,446	△ 1,529,067
前払金の増減額	—	818,802
前払費用の増減額	0	489
貯蔵品の増減額	△ 96,307	6,326
未払金の増減額	△ 1,081,550	3,224,837
前受金の増減額	△ 53,429	70,175
長期前受賃料の増減額	△ 2,891	△ 2,891
預り金の増減額	27,648	△ 1,337,376
その他流動負債の増減額	20,954	28,304
小計	△ 1,830,758	△ 1,967,331
受取利息及び受取配当金	64	42
支払利息	△ 1,830,822	△ 1,967,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,573,034	△ 17,483,223
固定資産の取得による支出	△ 13,026,209	△ 18,360,528
固定資産の取得にかかる補助金収入	855,070	1,454,292
長期前払金の増減額	81,707	△ 403,832
差入保証金	—	△ 50
投資収入	△ 550,379	△ 283,128
財産収入	3,465	36,966
基金繰入金	63,311	73,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,729	6,973,522
一時借入による収入	800,000	—
一時借入金の返済による支出	△ 800,000	—
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,806,000	12,467,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 12,971,580	△ 11,779,515
出資金による収入	2,250,000	3,333,000
補助金による収入	2,883,592	2,723,474
雑収入	12,000	302,650
保証金償還による支出	△ 63,281	△ 73,086
資金増加額	254,545	1,256,886
資金期首残高	7,810,900	6,554,014
資金期末残高	8,065,445	7,810,900

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	令和 5 年度			令和 4 年度			
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	
営業キロ程 (km)	38.1	0.0	0.0	38.1	0.0	0.0	
西神・山手線、北神線	30.2	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0	
海岸線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在籍車両数 (両)	214	△ 24	△ 10.1	238	△ 12	△ 4.8	
西神・山手線、北神線	174	△ 24	△ 12.1	198	△ 12	△ 5.7	
海岸線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	67,896	△ 526	△ 0.8	68,422	△ 1,722	△ 2.5
西神・山手線、北神線	56,412	△ 690	△ 1.2	57,102	△ 1,950	△ 3.3	
海岸線	11,484	164	1.4	11,320	228	2.1	
運転走行キロ (km)	22,479,994	116,984	0.5	22,363,010	208,950	0.9	
西神・山手線、北神線	19,799,020	103,112	0.5	19,695,908	174,538	0.9	
海岸線	2,680,974	13,872	0.5	2,667,102	34,412	1.3	
乗車人員 (人)	109,598,797	5,432,057	5.2	104,166,740	8,647,306	9.1	
西神・山手線、北神線	91,912,621	4,257,838	4.9	87,654,783	7,894,527	9.9	
定期	51,791,617	1,418,538	2.8	50,373,079	2,209,547	4.6	
定期外	40,121,004	2,839,300	7.6	37,281,704	5,684,980	18.0	
海岸線	17,686,176	1,174,219	7.1	16,511,957	752,779	4.8	
定期	9,970,771	490,724	5.2	9,480,047	43,813	0.5	
定期外	7,715,405	683,495	9.7	7,031,910	708,966	11.2	
乗車料収入 (千円)	18,618,934	902,878	5.1	17,716,056	1,743,190	10.9	
西神・山手線、北神線	16,300,265	730,661	4.7	15,569,604	1,601,923	11.5	
定期	6,951,240	213,193	3.2	6,738,047	232,993	3.6	
定期外	9,349,024	517,467	5.9	8,831,557	1,368,931	18.3	
海岸線	2,318,669	172,218	8.0	2,146,451	141,268	7.0	
定期	901,505	59,818	7.1	841,687	8,804	1.1	
定期外	1,417,164	112,401	8.6	1,304,763	132,464	11.3	
一日 平均	運転車両数 (両)	186	△ 1	△ 0.5	187	△ 5	△ 2.6
西神・山手線、北神線	154	△ 2	△ 1.3	156	△ 6	△ 3.7	
海岸線	31	0	0.0	31	1	3.3	
運転走行キロ (km)	61,421	152	0.2	61,269	573	0.9	
西神・山手線、北神線	54,096	135	0.3	53,961	478	0.9	
海岸線	7,325	18	0.2	7,307	94	1.3	
乗車人員 (人)	299,450	14,062	4.9	285,388	23,691	9.1	
西神・山手線、北神線	251,127	10,977	4.6	240,150	21,629	9.9	
海岸線	48,323	3,085	6.8	45,238	2,062	4.8	
乗車料収入 (千円)	50,871	2,334	4.8	48,537	4,776	10.9	
西神・山手線、北神線	44,536	1,880	4.4	42,656	4,388	11.5	
海岸線	6,335	454	7.7	5,881	387	7.0	
営業日数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
職員数 (人)	612	1	0.2	611	△ 7	△ 1.1	
損益勘定所属職員	599	1	0.2	598	△ 7	△ 1.2	
資本勘定所属職員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。
 2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。
 3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

水道事業会計

1 総括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和5年度は、給水戸数は82万2,882戸(箇所)で、前年度末に比べ917戸増加したものの、給水量は1億6,618万 m^3 で、前年度に比べ240万 m^3 減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた令和2年度を下回った。給水量は、人口減少、節水機器の普及などにより、平成12年度をピークに減少しており、今後も、給水収益は減少傾向が続くことが見込まれている。

「中期経営計画2023」（計画期間：令和2～5年度）の最終年度となる令和5年度は、計画に掲げた目標の達成に向け、事業を推進した。

災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進し、安全で良質な水道水の安定供給に努めた。

D Xの推進として、市民及び工事事業者へのサービス向上と業務の効率化を目指し、給水装置工事の申請について、スマート申請システムe-KOBEによるオンライン決済を開始するとともに、戸建住宅等の簡易な給水装置工事についてA Iを活用した図面審査システムを構築した。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、石川県鳳珠郡穴水町、能登町に災害派遣し、避難所等への応急給水活動や損傷した水道管の応急復旧活動を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分」参照）

収益は、分担金が増加したものの、給水収益等の減少により、前年度に比べ2億9千万円減少した。また、費用は、労務単価の上昇により委託料等が増加したものの、減価償却費及び人件費等の減少により、前年度に比べ2千万円減少した。

この結果、経常利益は20億7千万円で、特別利益12億2千万円を加え、特別損失1千万円を差し引くと、当年度純利益は32億8千万円であり、その他の未処分利益剰余金変動額80億3千万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は113億2千万円である。

(2) 審査意見

神戸市の水道施設は、都市の発展にあわせ、昭和40年から50年代にかけて整備したものが多く、今後、更新時期を迎える施設が加速度的に増加していく。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は年々増加しており、増大する更新需要に対応し、老朽化した基幹施設を計画的に更新、耐震化していく必要がある。

令和6年5月に策定した神戸水道経営戦略（重点施策計画期間：令和6～9年度）（以下「経営

戦略」という。)では、令和9年度までに配水管更新を50km/年相当に拡大するほか、上ヶ原浄水場のPFI手法を活用した再整備、4拡送水トンネル更生、低層配水池の更新等を推進していくとしている。安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるためには、現在の更新投資を220億円/年に拡充する必要があるが、更新投資の財源として、国に対し財政支援の拡充を要求しているものの難しい状況にある。

これらの状況を踏まえ、令和5年12月に神戸市上下水道事業審議会の答申を受け、平成9年度以来27年ぶりとなる水道料金改定(令和6年10月から平均改定率14.2%)を決定した。

経営戦略に掲げた事業を着実に進めるとともに、引き続き、水需要の減少を見極めながら施設の統廃合やダウンサイジングを図り、優先順位をつけ更新時期の平準化を図るなど、計画的かつ効率的に取り組まれない。

また、今後も給水収益は減少することが見込まれるため、遊休資産の活用による収入の確保や、DXの推進、民間事業者のノウハウを活用した経営効率化を進め、さらなるコスト削減に取り組むとともに、安心、安全な水道水の安定供給のため、災害への対策、水道技術の継承など、水道事業の基盤強化に努められたい。

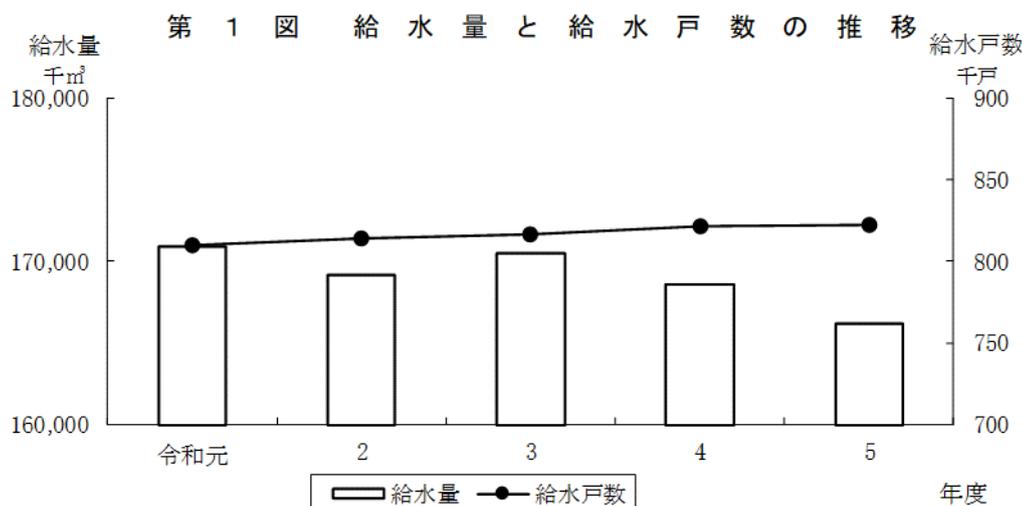
また、健康被害が懸念されている有機フッ素化合物(PFAS)については、令和2年度以降、年4回、市内11か所で測定し、その結果をホームページで公表しているが、令和2年4月に国が定めた暫定目標値を下回っている。国では目標値の改正を予定しているため、国の動向を注視し、今後も安全な水を供給していくとともに、市民に分かりやすい情報を積極的に発信するよう努められたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量（年間有収水量）

給水戸数は、当年度末現在 82 万 2,882 戸（箇所）で、前年度末に比べ 917 戸（0.1%）増加している。給水量は 1 億 6,618 万 m³ で、前年度に比べ 240 万 m³（1.4%）減少している。業務用は 9 万 m³（0.3%）増加したものの、一般用は外出機会の増加など社会情勢の変化により 248 万 m³（1.7%）の減少となっている。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は一人暮らし世帯の増加等により増加している一方で、人口減少等により給水量は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復傾向が見られた令和 3 年度以降減少している。



（単位：千m³、千戸）

年 度	令和元	2	3	4	5
給 水 量	170,859	169,159	170,513	168,590	166,189
給 水 戸 数	810	814	816	821	822

備考：給水量＝年間有収水量（工水分水は除く）

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、2本の送水管のバックアップ体制を整備するための奥畑-妙法寺連絡管整備事業、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ子局更新事業等を、貯浄配水施設改良工事では、千苅貯水池底層水循環装置更新等を実施している。また、配水管整備増強工事では、37.6kmにわたる配水管の新設、取替（うち 35.3km は経年配水管の更新）を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.5%となっている。これは主として、水道局センターの再編により令和4年度に廃止された垂水センターの土地売却に伴う特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.3%となっている。これは主として、営業費用の動力費、委託料が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A ×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	37,989,915	100.0	38,542,990	100.0	101.5	—	553,075
(1) 営業収益	33,530,405	88.3	32,911,856	85.4	98.2	—	△ 618,548
(2) 営業外収益	4,178,207	11.0	4,352,106	11.3	104.2	—	173,899
(3) 特別利益	281,303	0.7	1,279,026	3.3	454.7	—	997,723
1 水道事業費用	35,134,089	100.0	33,488,361	100.0	95.3	—	1,645,727
(1) 営業費用	34,351,111	97.8	33,058,542	98.7	96.2	—	1,292,568
(2) 営業外費用	738,611	2.1	411,887	1.2	55.8	—	326,723
(3) 特別損失	14,367	0.0	17,931	0.1	124.8	—	△ 3,564
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 107.8%となっている。これは主として、令和5年度に予定していた工事に加え、工程調整により前年度から繰越された工事の財源として基金を繰り入れたことによる。

資本的支出の執行率は 65.3%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 65 億 2,204 万円及び不用額 43 億 5,609 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越額 に係る 財源は 繰越	予 算 額 比 率 に は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	5,080,088	100.0	5,475,093	100.0	107.8	—	395,005
(1) 固定資産売却代金	755,194	14.9	702,453	12.8	93.0	—	△ 52,740
(2) 工事負担金	1,001,444	19.7	548,195	10.0	54.7	—	△ 453,248
(3) 国庫補助金	481,537	9.5	415,818	7.6	86.4	—	△ 65,718
(4) 一般会計補助金	7,932	0.2	8,352	0.2	105.3	—	420
(5) 一般会計繰入金	594,007	11.7	560,007	10.2	94.3	—	△ 34,000
(6) 基金収入	70,000	1.4	47,104	0.9	67.3	—	△ 22,895
(7) 基金繰入金	2,165,217	42.6	3,193,163	58.3	147.5	—	1,027,946
(8) 貸付金返還金	4,757	0.1	—	—	—	—	△ 4,757
1 資 本 的 支 出	31,739,460	100.0	20,733,664	100.0	65.3	6,522,044	4,483,751
(1) 建設改良費	29,782,687	93.8	18,904,544	91.2	63.5	6,522,044	4,356,098
(2) 企業債償還金	1,773,009	5.6	1,773,008	8.6	100.0	—	0
(3) 貸付金	4,757	0.0	—	—	—	—	4,757
(4) 投資	70,000	0.2	47,104	0.2	67.3	—	22,895
(5) 繰出金	9,007	0.0	9,007	—	100.0	—	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

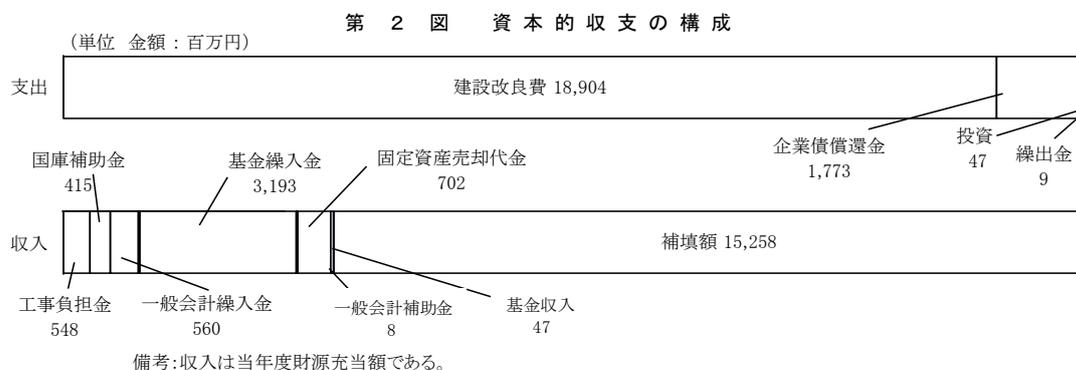
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
基幹施設整備工事費	7,418	3,053	奥畑-妙法寺連絡管整備事業 (1,483) 神戸市水道局テレメータ子局更新事業 (550) 千苺浄水場中央監視制御設備更新事業 (465)
配水管整備増強工事費	9,418	2,849	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	130	100	神戸空港配水管新設工事 (37) 垂水 (名谷町社谷) 配水管新設工事 (36)
貯浄配水施設改良工事費	1,188	518	千苺貯水池底層水循環装置更新 (177) 六甲山新高区ポンプ場受配電設備更新 (91) 千苺浄水場8号ろ過池装置改修 (77) 市街地各所無停電電源設備更新 (75)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 54 億 7,509 万円に対し、資本的支出の決算額は 207 億 3,366 万円で、不足する額 152 億 5,857 万円を、建設改良積立金 80 億 3,915 万円と損益勘定留保資金等 72 億 1,941 万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 6,275 万円に対して費用 318 億 8,382 万円で、差引 20 億 7,892 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 32 億 8,166 万円であり、建設改良積立金からの取崩によるその他の未処分利益剰余金変動額 80 億 3,915 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 113 億 2,081 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少した結果、経常利益は 2 億 7,088 万円減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 84.0%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入が 30 億 2,810 万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する分担金が 3 億 5,928 万円となっている。

収益は前年度に比べ、2 億 9,717 万円 (0.9%) 減少している。

営業収益では、給水収益において、業務用が 3,955 万円(*2)増加したものの、一般用が 3 億 647 万円(*1)減少、その他も 8,208 万円減少したことにより、3 億 401 万円の減少となっている。

営業外収益では、分担金(*4)が増加したこと等により、前年度に比べ 683 万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、施設や構築物等の減価償却費、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への受水費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは支払利息及企業債取扱諸費である。

費用は前年度に比べ、2,629万円（0.1%）減少している。

営業費用は、委託料(*7)が増加したものの、人件費(*6)、減価償却費の減少等により、181万円の減少となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費(*8)の減等により、2,447万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,962,753	100.0	34,259,928	△ 297,174	△ 0.9	
営業収益	29,931,333	88.1	30,235,345	△ 304,012	△ 1.0	
給水収益	28,538,926	84.0	28,887,930	△ 349,003	△ 1.2	
(一般用)	19,441,902	57.2	19,748,380	△ 306,477	*1 △ 1.6	*1 外出機会の増加、社会情勢の変化
(業務用)	9,024,976	26.6	8,985,421	39,555	*2 0.4	*2 新型コロナウイルス感染症の影響 から回復傾向
(その他)	72,047	0.2	154,128	△ 82,081	△ 53.3	
受託工事収益	96,372	0.3	114,000	△ 17,628	*3 △ 15.5	*3 受託工事の減
その他営業収益	1,296,034	3.8	1,233,414	62,619	5.1	
営業外収益	4,031,420	11.9	4,024,582	6,837	0.2	
受取利息	70,899	0.2	68,788	2,110	3.1	
分担金	359,280	1.1	303,900	55,380	*4 18.2	*4 新規加入者の増
補助金	17,868	0.1	20,160	△ 2,292	△ 11.4	
基金繰入金	200,000	0.6	200,000	0	0.0	
一般会計繰入金	7,345	0.0	8,659	△ 1,314	△ 15.2	
長期前受金戻入	3,028,105	8.9	3,073,708	△ 45,602	*5 △ 1.5	*5 長期前受金の収益化の減
雑収益	347,922	1.0	349,366	△ 1,443	△ 0.4	
費 用 (B)	31,883,823	100.0	31,910,115	△ 26,291	△ 0.1	
営業費用	31,472,752	98.7	31,474,566	△ 1,814	0.0	
人件費	3,988,862	12.5	4,085,638	△ 96,776	*6 △ 2.4	*6 人員減(△12名)など
受水費	10,654,469	33.4	10,671,148	△ 16,678	△ 0.2	
受託工事費	54,583	0.2	35,925	18,657	51.9	
委託料	2,675,408	8.4	2,442,392	233,015	*7 9.5	*7 労務単価の増
修繕費	399,941	1.3	439,320	△ 39,379	△ 9.0	
動力費	1,278,530	4.0	1,288,411	△ 9,880	△ 0.8	
減価償却費	10,700,965	33.6	10,862,133	△ 161,167	△ 1.5	
資産減耗費	729,831	2.3	486,277	243,553	50.1	
その他諸費用	990,160	3.1	1,163,319	△ 173,158	△ 14.9	
営業外費用	411,071	1.3	435,548	△ 24,476	△ 5.6	
支払利息及 企業債取扱諸費	379,555	1.2	418,150	△ 38,595	*8 △ 9.2	*8 企業債支払利息の減
繰出金	7,345	0.0	8,659	△ 1,314	△ 15.2	
雑支出	24,171	0.1	8,739	15,432	176.6	
経常利益 (C=A-B)	2,078,929	—	2,349,812	△ 270,883	△ 11.5	
特別利益 (D)	1,220,662	—	468,039	752,622	*9 160.8	*9 土地売却益の増
特別損失 (E)	17,931	—	13,532	4,398	32.5	
当年度純利益 (F=C+D-E)	3,281,660	—	2,804,320	477,340	17.0	
その他の未処分利益 剰余金変動額 (G)	8,039,155	—	736,308	7,302,846	*10 991.8	*10 建設改良積立金からの取崩額の増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(F+G)	11,320,816	—	3,540,628	7,780,187	219.7	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用、公共等 (業務用) 小売・サービス、製造等 (その他) 公衆浴場、共用家事等

2 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は、賃金、路面復旧費等である。

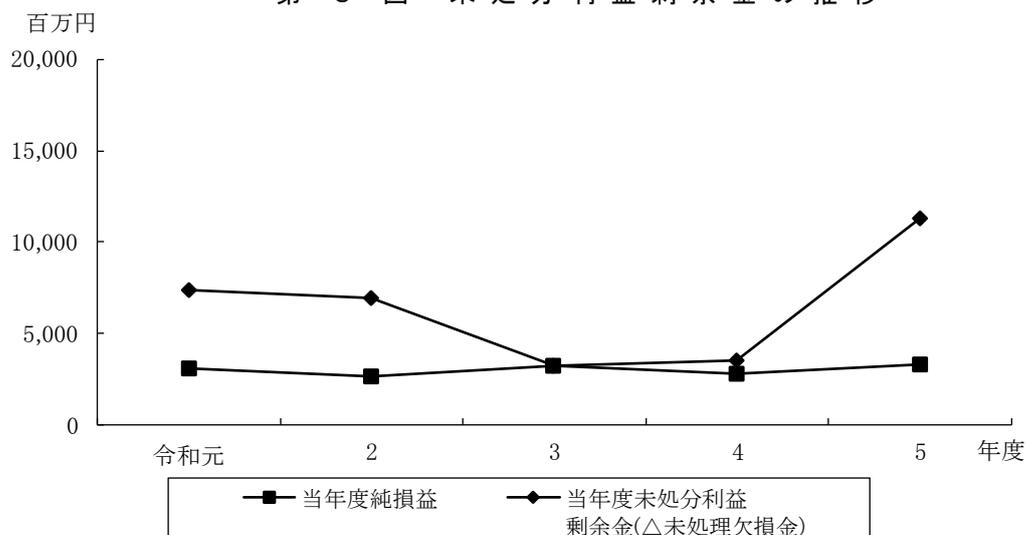
5 利益剰余金等

純利益は、これまで概ね30億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和2年度決算からは全額を建設改良積立金に処分する方針としている。

当年度の金額は32億8,166万円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額 80億3,915万円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は113億2,081万円である。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当 年 度 純 損 益	3,110	2,675	3,242	2,804	3,281
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	7,351	6,916	3,242	3,540	11,320

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は3,239億9,718万円で、有形固定資産が86.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の30.7%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、土地、電気設備等の機械及装置、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は基金、投資有価証券が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、基金(*5)、現金預金(*6)が減少したものの、構築物(*1)、建設仮勘定(*2)、未収金の増加等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が47.8%、剰余金が16.0%で、資本が63.8%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、工事負担金及び受贈財産評価額である。

前年度に比べると、減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加や、企業債(*8)の減少により負債は減少したが、資本が増加し、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	323,997,183	100.0	323,550,534		446,649	0.1	
I 固 定 資 産	307,072,968	94.8	307,550,715		△ 477,747	△ 0.2	
1 有 形 固 定 資 産	281,648,334	86.9	275,562,841		6,085,492	2.2	
(1) 土 地	24,760,488	7.6	24,560,430		200,057	0.8	
(2) 建 築 物	8,192,795	2.5	8,923,149		△ 730,353	*1 △ 8.2	*1 市役所4号館建物移管による減
(3) 構 築 物	219,092,323	67.6	216,203,068		2,889,254	*2 1.3	*2 当年度増(100億921万円)
(4) 機 械 及 装 置	15,179,832	4.7	14,902,734		277,098	1.9	減価償却(△71億1,996万円)
(5) 車 両 運 搬 具	14,501	0.0	25,704		△ 11,202	△ 43.6	
(6) 船 舶	805	0.0	805		0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	207,329	0.1	195,506		11,823	6.0	
(8) 建 設 仮 勘 定	14,200,257	4.4	10,751,441		3,448,815	*3 32.1	*3 建設改良事業の進捗
2 無 形 固 定 資 産	339,924	0.1	156,457		183,467	117.3	
(1) 地 上 権	2,000	0.0	3,000		△ 1,000	△ 33.3	
(2) 施 設 利 用 権	7,963	0.0	7,970		△ 7	△ 0.1	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	246,071	0.1	145,487		100,584	69.1	
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	83,890	0.0	—		83,890	*4 皆増	*4 新財務会計システムの増
3 投 資 そ の 他 の 資 産	25,084,708	7.7	31,831,416		△ 6,746,707	△ 21.2	
(1) 投 資 有 価 証 券	10,389,205	3.2	13,789,007		△ 3,399,802	*5 △ 24.7	*5 有価証券への振替
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	12,686,073	3.9	16,032,132		△ 3,346,058	*6 △ 20.9	*6 施設整備基金、水源基金、施設更新基金の減
(4) 破 産 更 生 債 権 等	67,527	0.0	66,711		816	1.2	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 67,527	△ 0.0	△ 66,711		△ 816	△ 1.2	
(5) そ の 他 投 資 資 産	1,000,842	0.3	1,001,689		△ 846	△ 0.1	
II 流 動 資 産	16,924,215	5.2	15,999,819		924,396	5.8	
1 現 金 預 金	8,308,769	2.6	9,961,767		△ 1,652,997	*7 △ 16.6	*7 未収金の増
2 未 収 金	3,938,991	1.2	2,817,141		1,121,850	39.8	
貸 倒 引 当 金	△ 442	△ 0.0	△ 603		161	26.7	
3 有 価 証 券	3,399,802	1.0	1,999,102		1,400,700	*8 70.1	*8 投資有価証券からの振替
4 貯 蔵 品	102,150	0.0	107,469		△ 5,318	△ 4.9	
5 前 払 費 用	5,149	0.0	4,966		183	3.7	
6 そ の 他 流 動 資 産	1,169,794	0.4	1,109,975		59,818	5.4	
負 債 及 び 資 本 負 債	323,997,183	100.0	323,550,534		446,649	0.1	
I 固 定 負 債	117,271,744	36.2	120,108,009		△ 2,836,265	△ 2.4	
1 企 業 債	24,053,792	7.4	26,129,421		△ 2,075,629	△ 7.9	
2 引 当 金	16,726,957	5.2	18,494,631		△ 1,767,673	*9 △ 9.6	*9 償還による減
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,248,873	1.9	6,356,828		△ 107,955	△ 1.7	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	5,228,834	1.6	5,334,478		△ 105,644	△ 2.0	
(3) そ の 他 引 当 金	999,768	0.3	999,768		0	0.0	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	20,270	0.0	22,581		△ 2,311	△ 10.2	
II 流 動 負 債	1,077,961	0.3	1,277,961		△ 200,000	△ 15.6	
1 企 業 債	12,338,719	3.8	11,837,262		501,456	4.2	
2 未 払 金	1,767,673	0.5	1,773,008		△ 5,335	△ 0.3	
3 前 受 金	6,389,401	2.0	6,081,308		308,093	5.1	
4 預 り 金	991,666	0.3	750,848		240,818	32.1	
5 引 当 金	1,622,600	0.5	1,755,804		△ 133,204	△ 7.6	
(1) 賞 与 引 当 金	397,582	0.1	366,316		31,265	8.5	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	327,170	0.1	305,687		21,482	7.0	
(3) 法 定 福 利 費 引 当 金	65,044	0.0	57,571		7,472	13.0	
(3) そ の 他 引 当 金	5,368	0.0	3,057		2,311	75.6	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,169,794	0.4	1,109,975		59,818	5.4	
III 繰 延 収 入 益	80,879,232	25.0	82,141,325		△ 1,262,092	△ 1.5	
1 長 期 前 受 入 益	162,300,460	50.1	160,467,256		1,833,204	1.1	
収 益 化 累 計 額	△ 92,690,695	△ 28.6	△ 90,429,445		△ 2,261,249	△ 2.5	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 入 益	11,269,467	3.5	12,103,514		△ 834,047	△ 6.9	
資 本 剰 余 金	206,725,439	63.8	203,442,525		3,282,914	1.6	
I 資 本 金	155,017,956	47.8	154,281,647		736,308	0.5	
II 剰 余 金	51,707,483	16.0	49,160,877		2,546,605	5.2	
1 資 本 剰 余 金	28,888,645	8.9	28,887,391		1,253	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,224,029	2.8	9,224,029		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,183	0.2	615,183		0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,993,257	5.6	17,993,257		0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	822,674	0.3	821,420		1,253	0.2	
2 利 益 剰 余 金	22,818,838	7.0	20,273,486		2,545,352	12.6	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	11,498,021	3.5	16,732,857		△ 5,234,835	△ 31.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,320,816	3.5	3,540,628		7,780,187	219.7	
(うち当年度純利益)	(3,281,660)	(1.0)	(2,804,320)		(477,340)	(17.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、294,851,175千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び繰入金

一般会計からの補助金及び繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の0.2%(*1)、資本的収入の12.3%(*2)に相当する補助金及び繰入金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金及び繰入金額／収益的収入＝78百万円／37,263百万円

*2：資本的収入補助金及び繰入金額／資本的収入＝678百万円／5,475百万円

第6表 一般会計からの補助金及び繰入金

(単位 金額：百万円)

項目	令和5年度 補助金額	令和4年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	2	2	0	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	50	44	5	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	7	8	△1	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	17	20	△2	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	78	75	2			
5 消火栓設置負担金	110	105	5	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	9	8	0	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 災害対策工事に要する事業費	551	360	191	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
8 児童手当繰入金	8	7	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	678	482	196			
合計	757	558	198			

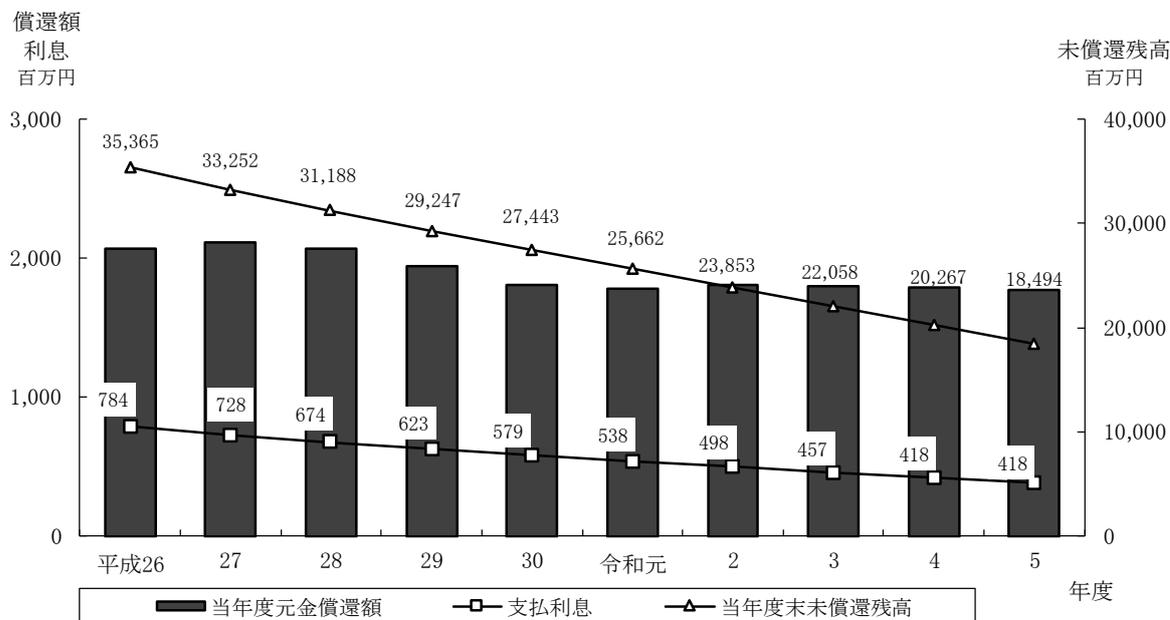
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成25年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。
また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当年度元金償還額	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781	1,808	1,795	1,790	1,773
当年度末未償還残高	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662	23,853	22,058	20,267	18,494
支 払 利 息	784	728	674	623	579	538	498	457	418	379

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により110億8,990万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により115億2,089万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により12億2,200万円減少した。

その結果、当年度の資金は16億5,299万円減少し、期末残高は83億876万円となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,089,900	11,482,281
小 計	11,398,557	11,831,642
当年度純利益（△純損失）	3,281,660	2,804,320
減価償却費	10,700,965	10,862,133
除却費	722,481	438,657
貸倒引当金の増減額	655	2,370
退職給付引当金の増減額	△ 105,644	△ 258,509
賞与・法定福利費引当金の増減額	28,954	△ 38,712
特別修繕引当金の増減額	-	△ 270,855
その他引当金の増減額	-	△ 14,000
長期前受金戻入額	△ 3,028,105	△ 3,073,708
受取利息	△ 70,899	△ 68,788
支払利息及び企業債取扱諸費	379,555	418,150
基金繰入金	△ 200,000	△ 200,000
固定資産の売却益	△ 1,218,200	-
破産更生債権等の増減額	△ 816	△ 2,471
貯蔵品の増減額	5,318	21,759
未収金の増減額	△ 1,121,850	226,158
未払金の増減額	308,093	△ 363,191
前払費用の増減額	△ 183	208
前受金の増減額	240,818	84,354
預り金の増減額	△ 133,204	△ 3,469
消費税資本的収支調整額	1,608,704	1,267,338
特別利益	△ 104	△ 102
特別損失	356	-
小 計	△ 308,656	△ 349,361
利息及び配当金の受取額	70,899	68,788
利息の支払額	△ 379,555	△ 418,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,520,890	△ 15,371,243
有形固定資産の取得による支出	△ 19,574,221	△ 16,143,053
無形固定資産の取得による支出	△ 232,799	△ 113,755
基金への積立による支出	△ 47,104	△ 58,091
基金利息等による収入	47,104	58,091
基金からの繰入による収入	3,393,163	830,855
固定資産売却代金による収入	1,920,653	143,646
工事負担金による収入	548,195	304,285
国庫補助金による収入	415,818	288,978
一般会計補助金による収入	8,352	7,872
投資有価証券の取得による支出	-	△ 1,190,126
有価証券の満期による収入	1,999,102	499,762
その他投資による収入	846	291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,008	△ 1,430,871
一般会計繰入金による収入	560,007	368,821
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,773,008	△ 1,790,871
繰出金による支出	△ 9,007	△ 8,821
IV 資金増加額	△ 1,652,997	△ 5,319,834
V 資金期首残高	9,961,767	15,281,602
VI 資金期末残高	8,308,769	9,961,767

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	822,882	917	0.1	821,965	5,056	0.6
一般用		779,617	692	0.1	778,925	4,885	0.6
業務用		43,101	237	0.6	42,864	193	0.5
その他		164	△ 12	△ 6.8	176	△ 22	△ 11.1
給水量（年）	m ³	166,189,484	△ 2,401,078	△ 1.4	168,590,562	△ 1,922,648	△ 1.1
一般用		136,757,365	△ 2,488,185	△ 1.8	139,245,550	△ 3,509,108	△ 2.5
業務用		29,019,655	97,154	0.3	28,922,501	1,562,432	5.7
その他		412,464	△ 10,047	△ 2.4	422,511	24,028	6.0
1戸当たり給水量	m ³	202	△ 3	△ 1.5	205	△ 4	△ 1.9
一般用		175	△ 4	△ 2.2	179	△ 5	△ 2.7
業務用		675	△ 1	△ 0.1	676	32	5.0
その他		2,426	167	7.4	2,259	306	15.7
配水量（年）	m ³	179,877,306	462,778	0.3	179,414,528	2,747,984	1.6
受水量		160,616,580	△ 3,177,522	△ 1.9	163,794,102	△ 996,008	△ 0.6
自己水源		19,260,726	3,640,300	23.3	15,620,426	3,743,992	31.5
1日平均配水量		491,799	△ 2,632	△ 0.5	494,431	△ 3,489	△ 0.7
1日最大配水量		521,110	△ 13,400	△ 2.5	534,510	1,890	0.4
配水能力（日）	m ³	866,741	0	0.0	866,741	0	0.0
有効率	%	95.3	△ 1.6	△ 1.6	96.9	0.2	0.2
施設利用率	%	56.7	△ 0.3	△ 0.5	57.0	△ 0.4	△ 0.7
施設最大利用率	%	60.1	△ 1.6	△ 2.6	61.7	0.2	0.3
配水管延長	m	4,883,196	6,847	0.1	4,876,349	7,370	0.2
職員数	人	551	△ 13	△ 2.3	564	△ 49	△ 8.0
損益勘定支弁職員	人	452	△ 12	△ 2.6	464	△ 46	△ 9.0
資本勘定支弁職員	人	99	△ 1	△ 1.0	100	△ 3	△ 2.9

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 給水量、配水量は、工水分水を除いた数値である。

4 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

5 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

6 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

7 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。令和5年度末の給水社数は59社73工場で、契約水量も前年度末より増減はない。「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）（計画期間：平成28年～令和7年度）」（以下「ビジョン」という。）に基づき、優先度の高い老朽管の更新を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

また、全工場に設置した工業用水道スマートメーターから得られる使用水量を遠隔でモニタリングし水運用へ活用するとともに、ユーザーにもリアルタイムで提供し、サービス向上を図った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益は、給水収益や分担金の増により、前年度に比べ2千万円増加した。費用は、人件費や分担金が減少したものの、修繕費や減価償却費が増加したことにより、前年度に比べ8千万円増加した。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ4千万円減少し、5千万円であり、当年度末処分利益剰余金は5千万円である。

(2) 審査意見

平成28年3月に策定したビジョンでは、10年間に取り組むべき方向性を示しているが、経済情勢を鑑み計画の変更も視野に入れて、計画的な設備更新と経営基盤の強化が求められる。

令和5年度は、引き続き老朽化した配水管の更新等を実施しているが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は悪化している。昭和30～40年代に整備した管路など更新時期を迎える水道施設があるため、今後も計画的に設備更新を実行されたい。

また、令和5年度の給水収益は、従来責任使用水量制を採用していることもあり、前年度と横ばいであったが、物価の高騰、燃料価格高騰の影響などにより、経済の先行きが不透明な状況のなか、大口企業の撤退、または撤退企業数が増加した場合には、経営に大きな影響を受けることになる。

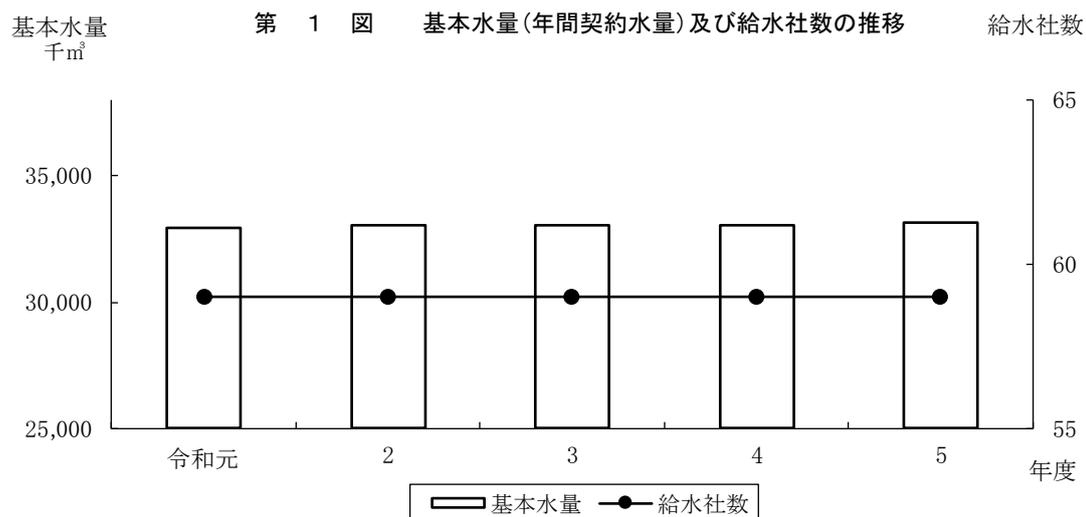
安定的かつ効率的な経営を持続するため、全工場に設置したスマートメーターから得られるデータを活用し、更なる業務の効率化を進められたい。

2 業 務 実 績

令和5年度末の給水社数は59社73工場で、給水社数、工場数ともに前年度末から増減はない。

1日あたりの契約水量（年度末現在）も、前年度末と同量の9万576 m³である。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,315万 m³で、前年度より9万576 m³増加している。

なお、直近5年間の推移を見ると、給水社数は横ばいで、基本水量もほぼ横ばいで推移している。



(単位：千m³、社 数値：年度末現在)

年 度	令和元	2	3	4	5
基 本 水 量	32,927	33,038	33,060	33,060	33,150
給 水 社 数	59	59	59	59	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.4%となっている。これは主として、給水収益等の営業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は90.0%となっている。これは主として、委託料、動力費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比 べ 決算額の増 減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,797,737	100.0	1,768,108	100.0	98.4	—	△ 29,628
(1) 営業収益	1,668,005	92.8	1,606,051	90.8	96.3	—	△ 61,953
(2) 営業外収益	129,622	7.2	140,344	7.9	108.3	—	10,722
(3) 特別利益	110	0.0	21,713	1.2	—	—	21,603
1 工業用水道事業費	1,850,845	100.0	1,666,471	100.0	90.0	—	184,373
(1) 営業費用	1,722,825	93.1	1,562,272	93.7	90.7	—	160,552
(2) 営業外費用	99,920	5.4	99,096	5.9	99.2	—	823
(3) 特別損失	100	0.0	5,101	0.3	5,102.0	—	△ 5,001
(4) 予備費	28,000	1.5	—	—	—	—	28,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は71.2%となっている。これは主として、工事計画の見直しにより当年度中に予定していた企業債の発行を一部行わなかったことによる。

資本的支出の執行率は69.9%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額2億6,819万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	191,716	100.0	136,500	100.0	71.2	—	△ 55,216
(1) 企業債	180,000	93.9	135,000	98.9	75.0	—	△ 45,000
(2) 工事負担金	5,500	2.9	—	—	—	—	△ 5,500
(3) 国庫補助金	6,000	3.1	1,500	1.1	25.0	—	△ 4,500
(4) 一般会計補助金	216	0.1	—	—	—	—	△ 216
1 資本的支出	1,183,795	100.0	827,873	100.0	69.9	268,195	87,726
(1) 建設改良費	933,103	78.8	607,181	73.3	65.1	268,195	57,726
(2) 償還金	220,692	18.6	220,691	26.7	100.0	—	0
(3) 予備費	30,000	2.5	—	—	—	—	30,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

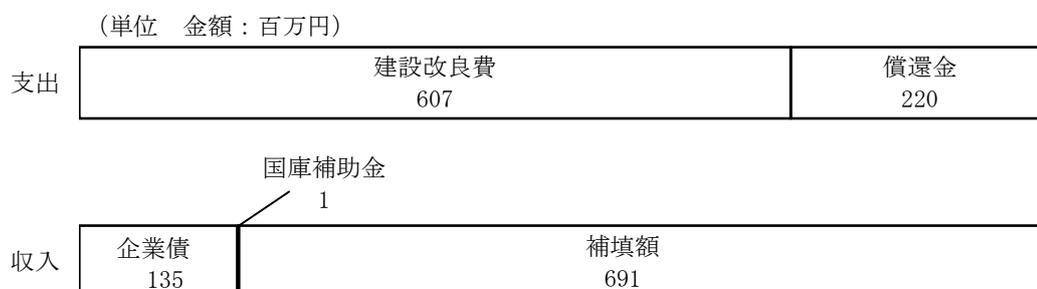
(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	当年度の主な事業
取浄配水施設改良工事費	541	268	工水（高徳町）PIP工事その2（205） 工水（阪神深江駅前）配水管新設工事その2（73） 上ヶ原急速沈殿池搔寄機整備（38）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 1 億 3,650 万円に対し、資本的支出の決算額は 8 億 2,787 万円で、不足する額 6 億 9,137 万円を、損益勘定留保資金等 6 億 9,137 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 16 億 1 万円に対し費用 15 億 6,541 万円で、差引 3,459 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 5,121 万円であり、当年度未処分利益剰余金は 5,121 万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加したが、費用も増加したため、経常利益は 5,907 万円 (63.1%) 減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益全体の 88.2% を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入である。

収益は前年度に比べ、2,711 万円 (1.7%) 増加している。営業収益は 14 億 6,005 万円で、分担金の増(*2)等により、前年度に比べ 1,423 万円 (1.0%) 増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増等により、前年度に比べ 1,288 万円 (10.1%) 増加している。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の減価償却費、動力費、人件費で、費用に占める割合はそれぞれ 44.1%、12.2%、12.0% である。

費用は前年度に比べ、8,619 万円 (5.8%) 増加している。営業費用は 15 億 1,097 万円で、修繕動力費(*3)や減価償却費(*5)の増等により、前年度に比べ 9,727 万円 (6.9%) 増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,600,018	100.0	1,572,903	27,115	1.7	
営 業 収 益	1,460,052	91.3	1,445,820	14,231	1.0	
給 水 収 益	1,411,418	88.2	1,409,617	1,801 *1	0.1	*1 うるう年による契約水量の増
受 託 工 事 収 益	1,971	0.1	1,935	35	1.8	
分 担 金	18,561	1.2	13,963	4,598 *2	32.9	*2 西宮市共同施設維持管理費の増
そ の 他 営 業 収 益	28,101	1.8	20,304	7,797	38.4	
営 業 外 収 益	139,965	8.7	127,082	12,883	10.1	
受 取 利 息	170	0.0	5,500	△ 5,330	△ 96.9	
補 助 金	1,032	0.1	1,248	△ 216	△ 17.3	
長 期 前 受 金 戻 入	130,497	8.2	114,873	15,623	13.6	
雑 収 益	8,266	0.5	5,460	2,805	51.4	
費 用 (B)	1,565,419	100.0	1,479,226	86,193	5.8	
営 業 費 用	1,510,975	96.5	1,413,698	97,277	6.9	
人 件 費	187,458	12.0	187,617	△ 159	△ 0.1	
受 託 工 事 費	1,951	0.1	1,935	15	0.8	
委 託 料	94,812	6.1	79,725	15,086	18.9	
修 繕 費	55,609	3.6	28,856	26,753 *3	92.7	*3 修繕工事の増
動 力 費	190,579	12.2	183,606	6,972 *4	3.8	*4 電力使用量の増
分 担 金	66,222	4.2	69,596	△ 3,373	△ 4.8	
関 連 経 費 負 担 金	49,077	3.1	56,024	△ 6,947	△ 12.4	
減 価 償 却 費	690,088	44.1	640,768	49,319 *5	7.7	*5 償却財産の増
そ の 他 諸 費 用	175,175	11.2	165,566	9,609	5.8	
営 業 外 費 用	54,444	3.5	65,528	△ 11,084	△ 16.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	54,336	3.5	55,553	△ 1,216	△ 2.2	
雑 支 出	107	0.0	9,975	△ 9,867	△ 98.9	
経 常 利 益 (C=A-B)	34,598	—	93,676	△ 59,077	△ 63.1	
特 別 利 益 (D)	21,713	—	26,723	△ 5,009 *5	△ 18.7	*6 過年度修正等
特 別 損 失 (E)	5,101	—	22,200	△ 17,098 *6	△ 77.0	*7 過年度修正等
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	51,210	—	98,199	△ 46,989	△ 47.9	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (G)	—	—	294,216	△ 294,216	△ 100.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)(F+G)	51,210	—	392,415	△ 341,205	△ 87.0	

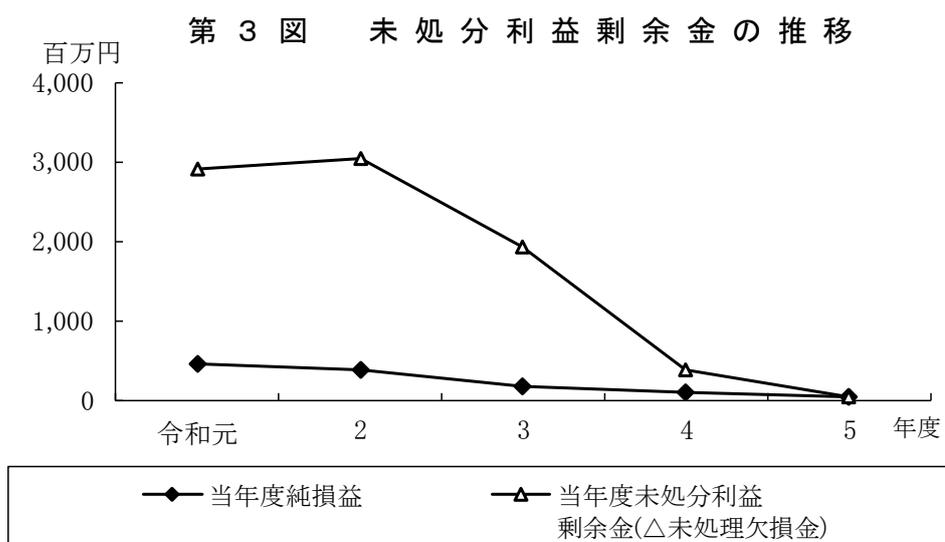
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

5 利益剰余金等

純利益は、令和2年度までの数年間、3～4億円規模で推移していたが、令和3年度からは減少している。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和2年度決算からは全額建設改良積立金に処分している。当年度の金額は5,121万円である。



(単位：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5
当年度純損益	455	379	173	98	51
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	2,907	3,036	1,929	392	51

6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す資産の総額は185億6,338万円で、有形固定資産が88.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の38.2%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、電気設備等の機械及装置、土地及び建物である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産はその他投資が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、構築物(*1)等が増加したものの、建設仮勘定(*2)の減少により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が25.3%、流動負債が3.9%、繰延収益が14.6%で、合わせて負債が43.7%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち利益剰余金は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

前年度に比べると、未払金(*3)等の減少により、負債及び資本総額は減少している。

第 5 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	18,563,380	100.0	19,241,344		△ 677,963	△ 3.5	
I 固 定 資 産	16,559,958	89.2	16,820,946		△ 260,988	△ 1.6	
1 有 形 固 定 資 産	16,439,048	88.6	16,692,348		△ 253,299	△ 1.5	
(1) 土 地	554,309	3.0	554,309		0	0.0	
(2) 建 物	147,856	0.8	145,867		1,988	1.4	
(3) 構 築 物	13,641,725	73.5	13,220,883		420,841 *1	3.2	*1 当年度増(6億2,450万円)、 減価償却(△2億366万円)
(4) 機 械 及 装 置	2,002,703	10.8	2,206,429		△ 203,726	△ 9.2	
(5) 車 両 運 搬 具	233	0.0	330		△ 97	△ 29.4	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	39,434	0.2	12,026		27,408	227.9	
(7) 建 設 仮 勘 定 産 産	52,785	0.3	552,500		△ 499,714 *2	△ 90.4	*2 建設改良工事の進捗による
2 無 形 固 定 資 産	17,892	0.1	25,581		△ 7,688	△ 30.1	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30		0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	17,861	0.1	25,550		△ 7,688	△ 30.1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	103,017	0.6	103,017		—	0.0	
(1) 出 資 金	3,000	0.0	3,000		0	0.0	
(2) 破 産 更 生 債 権 等	—	—	681		-681	皆減	
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 681		681	100.0	
(3) そ の 他 投 資	100,017	0.5	100,017		—	0.0	
II 流 動 資 産	2,003,421	10.8	2,420,397		△ 416,975	△ 17.2	
1 現 金 預 金	1,725,200	9.3	2,016,128		△ 290,928	△ 14.4	
2 未 収 金	278,125	1.5	404,167		△ 126,042	△ 31.2	
3 前 払 費 用	95	0.0	100		△ 4	△ 4.7	
負 債 及 び 資 本 負	18,563,380	100.0	19,241,344		△ 677,963	△ 3.5	
I 固 定 負 債	8,111,719	43.7	8,840,893		△ 729,173	△ 8.2	
1 企 業 債	4,687,718	25.3	4,757,125		△ 69,407	△ 1.5	
2 引 当 金	4,159,719	22.4	4,245,821		△ 86,102	△ 2.0	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	527,998	2.8	511,303		16,695	3.3	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	217,340	1.2	200,645		16,695	8.3	
II 流 動 負 債	310,658	1.7	310,658		0	0.0	
1 企 業 債	720,227	3.9	1,229,282		△ 509,055	△ 41.4	
2 未 払 金	221,102	1.2	220,691		410	0.2	
3 前 払 金	435,862	2.3	919,940		△ 484,078 *3	△ 52.6	*3 未払工事費の減
4 預 り 金	48,255	0.3	70,631		△ 22,376	△ 31.7	
5 引 当 金	832	0.0	752		80	10.7	
(1) 賞 与 引 当 金	14,174	0.1	17,266		△ 3,092	△ 17.9	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,813	0.1	10,577		1,235	11.7	
(3) そ の 他 引 当 金	2,360	0.0	1,988		372	18.7	
III 繰 延 収 益	—	—	4,700		△ 4,700	皆減	
1 長 期 前 受 金	2,703,773	14.6	2,854,485		△ 150,711	△ 5.3	
収 益 化 累 計 額	10,627,942	57.3	10,712,770		△ 84,828	△ 0.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	△ 7,926,086	△ 42.7	△ 7,903,565		△ 22,520	△ 0.3	
資 本	1,917	0.0	45,280		△ 43,363	△ 95.8	
I 資 本 剰 余 金	10,451,660	56.3	10,400,450		51,210	0.5	
II 剰 余 金	8,282,043	44.6	7,987,826		294,216	3.7	
1 資 本 剰 余 金	2,169,617	11.7	2,412,624		△ 243,006	△ 10.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	971,893	5.2	971,893		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	13,995	0.1	13,995		0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	44,667	0.2	44,667		0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	4,102	0.0	4,102		0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	584,152	3.1	584,152		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	324,974	1.8	324,974		0	0.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,197,723	6.5	1,440,730		△ 243,006	△ 16.9	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,146,513	6.2	1,048,314		98,199	9.4	
(うち当年度純利益)	51,210	0.3	392,415		△ 341,205	△ 87.0	
	(51,210)	(0.3)	(98,199)		△ 46,989	△ 47.9	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、12,679,636千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の0.1%(*1)を受け入れている。

*1：収益的収入補助金及び繰入金額／収益的収入＝1百万円／1,746百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

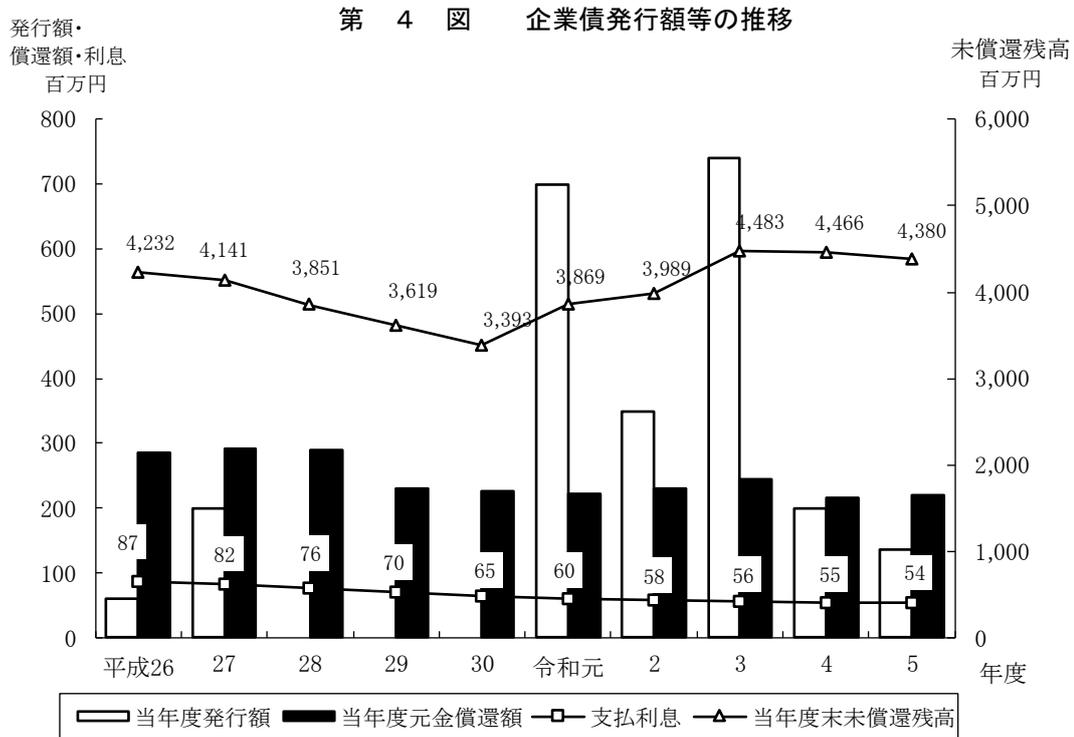
項目	令和5年度 補助金額	令和4年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,032	1,248	△ 216	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,032	1,248	△ 216			
2 児童手当繰入金	—	216	△ 216	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	—	216	△ 216			
合計	1,032	1,464	△ 432			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行、償還状況を見ると、未発行の年度もあったため未償還残高は減少傾向にあった。令和元年度からは企業債を発行しており、未償還残高は増加に転じていたが、令和4年度以降は発行額の減少により、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
当年度発行額	60	200	0	0	0	700	350	740	200	135
当年度元金償還額	285	291	290	231	226	223	230	245	216	220
当年度末未償還残高	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869	3,989	4,483	4,466	4,380
支 払 利 息	87	82	76	70	65	60	58	56	55	54

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により3億7,639万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により5億8,163万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により8,569万円減少した。

その結果、当年度の資金は2億9,092万円減少し、期末残高は17億2,520万円となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	376,395	715,681
小 計	430,561	766,409
当年度純利益（△純損失）	51,210	98,199
減価償却費	690,088	640,768
除却費	98,501	26,886
貸倒引当金の増減額	△ 681	—
退職給付引当金の増減額	16,695	921
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,607	△ 1,821
その他引当金の増減額	△ 4,700	—
長期前受金戻入額	△ 130,497	△ 114,873
受取利息	△ 170	△ 5,500
支払利息及び企業債取扱諸費	54,336	55,553
破産更生債権等の増減額	681	—
未収金の増減額	126,042	27,769
未払金の増減額	△ 484,078	△ 106,592
前払費用の増減額	4	12
前受金の増減額	△ 22,376	—
預り金の増減額	80	△ 699
消費税資本的収支調整額	50,427	150,308
特別利益	△ 21,713	△ 26,723
特別損失	5,101	22,200
小 計	△ 54,166	△ 50,728
利息及び配当金の受取額	170	4,824
利息の支払額	△ 54,336	△ 55,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,631	149,166
有形固定資産の取得による支出	△ 583,131	△ 1,147,606
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,980
国庫補助金による収入	1,500	108,400
一般会計補助金による収入	—	216
その他投資による収入	—	11
投資有価証券の売却による収入	—	1,190,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,691	△ 16,709
建設改良に充当する企業債の発行による収入	135,000	200,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 220,691	△ 216,709
IV 資金増加額	△ 290,928	848,138
V 資金期首残高	2,016,128	1,167,990
VI 資金期末残高	1,725,200	2,016,128

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(73工場)	0(0)	0.0	59(73工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	90,576	0	0.0	90,576	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m ³	33,150,816	90,576	0.3	33,060,240	0	0.0
給 水 量 (年)	m ³	15,314,193	△ 225,301	△ 1.4	15,539,494	848,942	5.8
配 水 量 (年)	m ³	15,649,502	△ 153,038	△ 1.0	15,802,540	861,730	5.8
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	42,758	△ 537	△ 1.2	43,295	2,361	5.8
	m ³	62,260	11,870	23.6	50,390	△ 7,010	△ 12.2
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	40.3	△ 0.5	△ 1.2	40.8	2.2	5.8
施 設 最 大 利 用 率	%	58.7	11.2	23.6	47.5	△ 6.7	△ 12.3
職 員 数	人	22	1	4.8	21	△ 1	△ 4.5
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	1	5.3	19	△ 1	△ 5.0
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

- 2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100
- 3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100
- 4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

令和5年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

令和5年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第3 審査の期間

令和6年6月3日～8月28日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため、条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されていた。

ただし、この貸付制度については平成25年度を最後に10年間新規貸付実績が無く、令和5年度末に廃止した。（既存債権は継続）

基金の運用状況は第1表のとおりである。

令和5年度は5万円の返還を受け、また現預金残高1億4,462万円を積立基金に振り替えた。

さらに、前年度末在高未収金542万円のうち、時効援用により消滅した貸付金及び時効期間の経過により債権放棄した貸付金の計396万円について、不納欠損処分を行った。

以上により、当年度末における基金在高は、貸付金141万円のみとなっている。

この貸付金141万円についても、適正な事務処理に引き続き努められたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
令和 5 年 度	144,570	5,429	150,000	-	51 *1	148,588	0	1,411	1,411	1,411	100.0
令和 4 年 度	144,417	5,582	150,000	-	153	0	144,570	5,429	150,000	5,429	100.0
令和 3 年 度	144,283	5,716	150,000	-	133	0	144,417	5,582	150,000	5,582	100.0

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。

3 *1の内訳として、積立基金への振替144,621千円、不納欠損処分額3,967千円となる。